

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

令和5年度 評価書

令和7年2月

静岡県

目次

第1章 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要	3
1 施策の概要	3
(1) 経緯	3
(2) 基本戦略	3
2 全体構想の期間・行程	5
(1) 基本計画	5
(2) 計画の概要	6
(3) 推進方法	7
第2章 第3期基本計画の取組評価	8
1 第3期基本計画の取組状況	8
(1) ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了	8
(2) ふじのくにフロンティア推進エリアの展開	8
(3) 地域間の共生・対流を踏まえた環境と社会・経済が調和した「地域循環共生圏」の発展的展開	8
(4) 多彩なライフスタイルの実現	9
2 地域循環共生圏の認定	11
(1) 定義	11
(2) 認定基準	11
(3) 地域循環共生圏認定の流れ	11
(4) 地域循環共生圏における県の支援	11
(5) 令和5年度地域循環共生圏の認定	12
3 令和5年度取組	14
(1) 市町等への支援実績	14
ア 土地利用調整	14
イ 企業誘致活動	14
ウ 県独自制度による支援	14
エ 国の特区制度の活用	21
オ その他取組	22
(2) 取組実績	23
ア 推進区域	23
イ 推進エリア	25
ウ 地域循環共生圏	27

エ	多彩なライフスタイルの実現.....	28
4	令和5年度の評価.....	29
(1)	達成状況.....	29
(2)	評価と今後の展開.....	31
ア	事業が完了した推進区域の割合.....	31
イ	推進区域等における工業用地等造成面積.....	32
ウ	推進区域等における住宅地造成区画数.....	33
エ	推進区域における防災・減災.....	34
オ	推進区域における観光交流の促進.....	35
カ	推進区域における農業振興.....	36
キ	推進エリア.....	37
ク	地域循環共生圏.....	38
ケ	多彩なライフスタイルの実現.....	41

(参考資料)

- ふじのくにフロンティア地域循環共生圏一覧、個表
- ふじのくにフロンティア推進エリア一覧、個表
- ふじのくにフロンティア推進区域一覧（名称・位置）
- ふじのくにフロンティア推進区域一覧（進捗評価と評価理由）
- ふじのくにフロンティア推進区域個表

第1章 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要

1 施策の概要

(1) 経緯

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は、東日本大震災の教訓と内陸部を東西に走る新東名高速道路の開通を契機に、沿岸域と内陸域の均衡ある発展を目指す取組です。歴史や文化、自然等の地域資源を生かした地域づくりの観点から、平時における産業振興や地域活性化と有事に備えた産業基盤の強化等の課題を一体的に解決するため、2011年（平成23年）度から取組を進め、2013年（平成25年）4月に、2027年（令和9年）度までを取組期間とする全体構想を公表しました。

これまで、規制の特例措置や税制・金融措置等が総合的に適用される国の「地域活性化総合特区」の指定を2013年（平成25年）2月に受けるとともに、県独自に防災・減災と地域成長が両立した市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進区域」指定制度を2014年（平成26年）度に創設し、取組の県内全域への拡大と早期の具体化を図っています。

また、革新的技術を活用し、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進エリア」認定制度を2019年（令和元年）度に創設し、推進区域での取組を点的なものに終わらせることなく、他の推進区域や推進区域以外で行われているまちづくり等と連携を図り、誰もが豊かな暮らしを実感できる都市圏の形成へとつなげる取組を総合的・複層的に展開しています。

さらに、デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより地域課題の解決を図る市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」認定制度を2022年（令和4年）度に創設し、コロナ禍による社会経済の大きな変化や深刻化する環境危機の中で、「共生と対流」をベースに、脱炭素とSDGsの実現を目指しています。

(2) 基本戦略

基本目標の目指す姿「安全・安心で魅力ある県土の実現 ～SDGsのフロントランナー～」に向けて、県、市町、民間企業等が一体となって取り組むための具体イメージとして、「安全・安心」、「経済・産業」、「暮らし・環境」、「社会基盤」、「SDGs」の分野における基本目標を設定しています。基本目標の達成に向けては、「沿岸・都市部のリノベーション【再生】」、「内陸・高台部のイノベーション【革新】」、「対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開」、「多彩なライフスタイルの実現～コロナ禍で変化するライフスタイル～」の4つの基本戦略に基づき総合的・複合的に施策・事業を展開しています。

＜戦略1＞沿岸・都市部のリノベーション【再生】

沿岸・都市部では、巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施します。平時にも活用できる効率的な取組により、地域産業の活性化やゆとりある住空間の整備等を促進し、安全・安心と活力を与える地域の再生を促進します。

＜戦略2＞内陸・高台部のイノベーション【革新】

内陸・高台部では、高規格幹線道路のインターチェンジ周辺地域等において、地域資源を活かした新しい産業の創出・集積や、ゆとりある暮らし空間の整備し、美しさと品格を備えた活力ある地域を形成します。

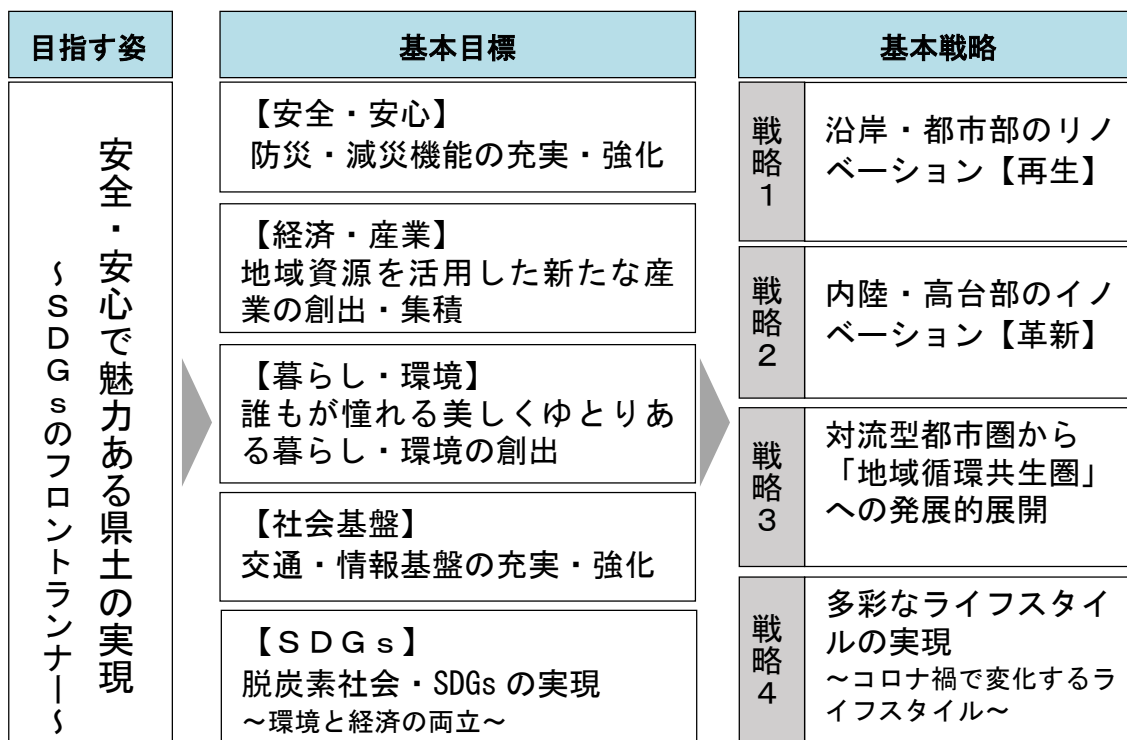
＜戦略3＞対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開

地域資源が循環する自立・分散型社会を形成しつつ、地域の共生と対流により、広域的なネットワーク（自然や経済的つながり）を構築します。大量生産・消費、廃棄の経済モデルから、ストックを有効活用し、サービス化等により付加価値の最大化を図る経済モデルへの転換を図ります。新たな循環経済への移行の鍵となる「技術革新」と「環境配慮への社会的要請」を踏まえたSDGsの先駆的な地域形成を促進します。

＜戦略4＞多彩なライフスタイルの実現～コロナ禍で変化するライフスタイル～

コロナ禍により、東京一極集中の是正が不可避となり、人々の「暮らし方」や「働き方」が劇的に変化しています。このため、誰もが価値観やライフステージに応じ、望むライフスタイルを選択できる環境を創出していきます。

【取組の概要図】



2 全体構想の期間・行程

(1) 基本計画

本取組の全体構想の期間は15年（2013－2027年度）です。段階的な施策展開によって効果的な構想の実現を図るため、構想期間を3期に区分し、1期当たり5年としています。各期間においては、基本計画を策定し、事業を進めています。

期間	取組
第1期基本計画 (2013-2017年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの県内全域への拡大
第2期基本計画 (2018-2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・ ふじのくにフロンティア推進エリアの展開 ・ 地域間の共生・対流の創出
第3期基本計画 (2022-2027年度) ※当初計画を1年前倒し	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・ ふじのくにフロンティア推進エリアの展開 ・ 地域間の共生・対流を踏まえた環境と社会・経済が調和した「地域循環共生圏」の発展的展開

(2) 計画の概要

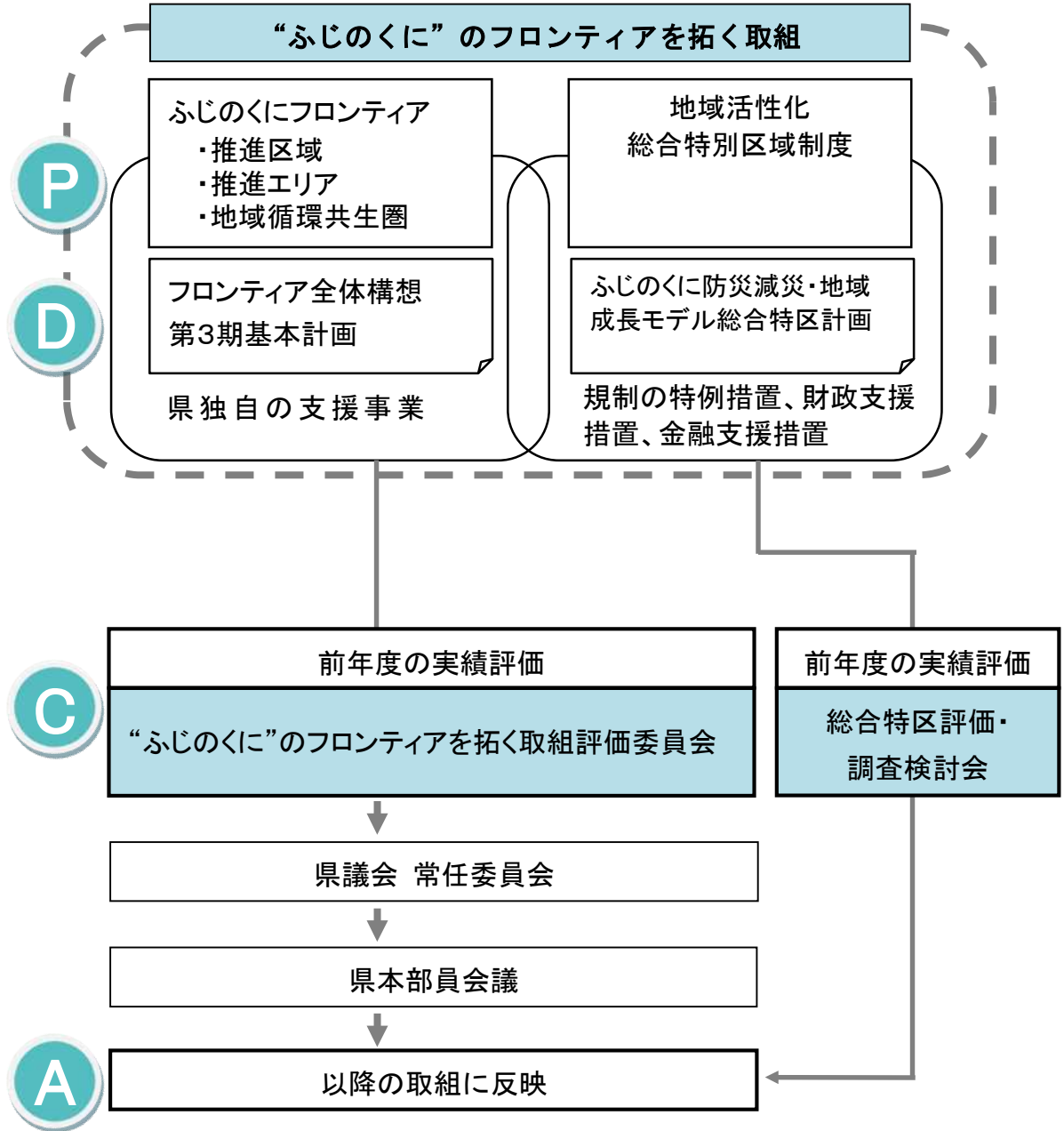
第1期基本計画（2013～2017年度）では、防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの拠点形成を推進しました。2013年（平成25年）2月に、国の地域活性化総合特区の指定を受け、計画の推進に当たって、規制の特例措置や財政、金融面での優遇措置等が総合的に適用されることとなりました。2014年（平成26年）度には、県独自に「ふじのくにフロンティア推進区域」を創設し、防災・減災と地域成長を目指す市町の取組を支援しました。推進区域は、34市町72区域で計画が進められており、新たな工業用地の整備や、農林水産業の振興、新しいライフスタイルを実現するゆとりある住宅地の整備など、多彩な取組が展開されています。

第2期基本計画（2018～2022年度）では、第1期までの新しい拠点形成を推進する段階から、拠点間の連携等によって広域的な圏域形成を目指す段階への発展を推進しました。2018年（平成30年）度には、「ふじのくにフロンティア推進エリア」を創設し、推進区域相互間にとどまらず、広く地域資源を活用して新たな「共生と対流」を促す取組の有機的な連携・補完により、より高い相乗効果を生み出す地域づくりを支援しました。推進エリアは、22市町13エリアで計画が進められており、観光情報提供システムの構築やスマート農業の展開、地域交通と連携したMaaS（Mobility as a Service）の実証など、地域特性を活かした多岐にわたる取組が展開されています。

第3期基本計画（2022～2027年度）では、コロナ禍に伴う生活様式の変化や脱炭素社会の形成、SDGsの実現といった社会情勢等の変化に対応するため、第2期までの、「対流型の都市圏」の形成をベースに、環境と社会・経済が調和した「地域循環共生圏」の形成への発展を推進しています。2022年（令和4年）度には、「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」を創設し、地域資源や地域の魅力を最大限活用した多様性・強靱性のある持続可能な地域づくりを推進しています。なお、第3期の取組は、時代の大きな変化に迅速かつ的確に対応していくため、2023年（令和5年）度から1年前倒しし、2022年（令和4年）度から取り組んでいます。

(3) 推進方法

本取組は、県独自の推進区域、推進エリア、地域循環共生圏の制度に加え、国の総合特別区域制度による規制の特例措置や財政支援措置、金融支援措置を活用し、取組を推進しています。



第2章 第3期基本計画の取組評価

1 第3期基本計画の取組状況

(1) ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了

防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくりを実現する“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の拡大に向け、各地域の拠点として、「ふじのくにフロンティア推進区域」を指定しました。推進区域では、工業団地や住宅団地、観光関連施設、農業関連施設など様々な分野における多彩な取組が展開されています。なお、取組が県内全域に拡大されたことから、平成28年度の第6次指定以降、新たな推進区域は指定していません。

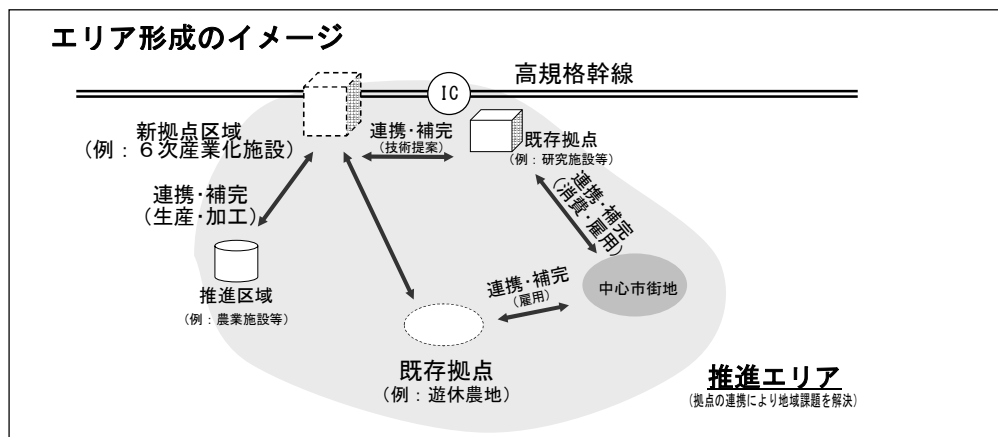
第3期基本計画では、令和9年度までに、推進区域の全ての事業完了を目指しており、令和4年度までに72区域のうち58区域が完了しています。

(2) ふじのくにフロンティア推進エリアの展開

人口減少や革新的技術の進展を見据え、誰もが豊かな暮らしを実感できる県土を実現していくため、第2期基本計画（令和元年度～令和4年度）では、ふじのくにフロンティア推進エリア認定制度を設けました。

推進エリアでは、推進区域や中心市街地等と新たに整備する産業・文化等の拠点を計画的に連携・補完させることにより、持続的成長を可能とする圏域づくりの先導的モデルの構築を進めています。

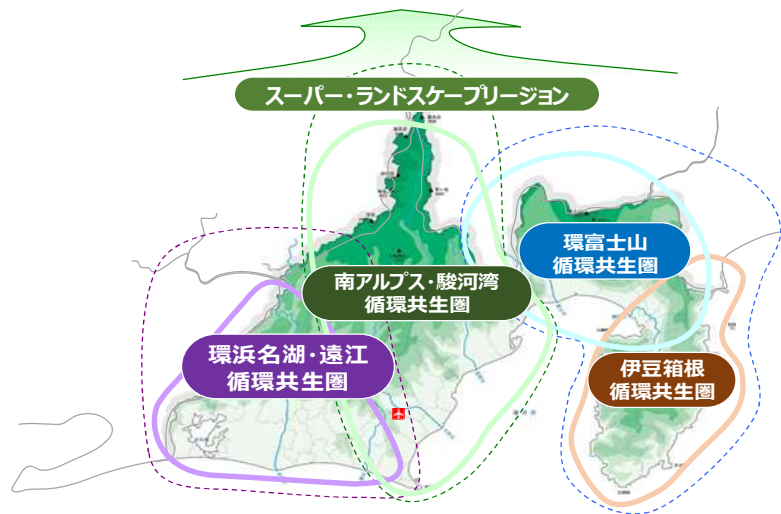
なお、第2期計画が終了した令和5年度以降、新たな推進エリアは認定していません。



(3) 地域間の共生・対流を踏まえた環境と社会・経済が調和した「地域循環共生圏」の発展的展開

第3期基本計画（令和4年度～令和9年度）では、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定制度を設け、脱炭素社会や循環型社会などSDGsの先導モデルとなる地域づくりに向け、計画策定や取組支援により、伊豆、東部、中部、西部の4圏域で「地域循環共生圏」を形成する取組を支援しています。

地域循環共生圏の目指す姿



※ 対象市町は、厳密に区切られるものではないため、複数圏域で重複する場合もある。

伊豆箱根循環共生圏（伊豆地域）

- ・ 世界レベルの自然・温泉資源を活かした観光交流を核に、都市と農山漁村が一体となって魅力を創出する、SDGsの先駆的エリアの形成

環富士山循環共生圏（東部地域）

- ・ 豊かな恵みの源泉である富士山を世界との交流舞台とし、オープンイノベーションにより新たな付加価値を創出し続ける、持続可能な健康交流・未来都市圏の形成

南アルプス・駿河湾循環共生圏（中部地域）

- ・ 豊かな自然環境や水の循環を守り継承しながら、脱炭素やSDGsを実現する多彩な社会・産業基盤や空・海・陸の交通ネットワークにより、世界に飛躍する中枢都市圏の形成

環浜名湖・遠江循環共生圏（西部地域）

- ・ 脱炭素社会に向けて、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを先端技術開発でリードする世界的拠点の形成

(4) 多彩なライフスタイルの実現

本取組では、基本戦略に「多彩なライフスタイルの実現」を掲げ、自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する住宅地の整備をするとともに移住先として本県が選ばれるよう、多彩なライフスタイルを実現している移住者の暮らしを首都圏で紹介するなどの情報発信に取り組んできました。コロナ禍においては、東京都の転入超過数が大幅に減少する一方、本県への移住相談件数及び移住者数はともに過去最高を記録しました。こういった地方回

帰の進行を好機と捉え、令和2年度より、地域活性化の主体となり得る人材を多く抱える首都圏企業の「サテライトオフィス」誘致に取り組んでいます。

一方、本県人口は依然として転出超過の傾向にあり、主な要因は、県外大学への進学者のUターン率の低さによるものと考えられます。このことから、多彩なライフスタイルを選択できる地域づくりの促進を目的に、令和5年度より、若者・女性にとって魅力がある雇用を創出する情報通信やデザイン等のICT・サービス関連企業の誘致を強化しています。

2 地域循環共生圏の認定

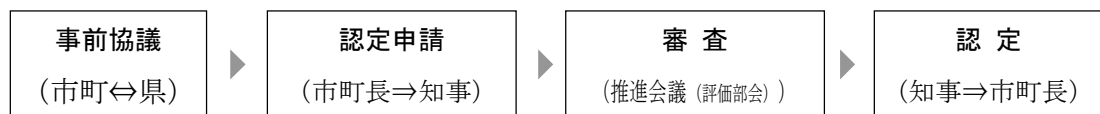
(1) 定義

- **ふじのくにフロンティア地域循環共生圏**
 - ・ デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより地域課題の解決を図る圏域。
- **ふじのくにフロンティア地域循環拠点区域**
 - ・ ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成に当たり、地域資源を活用し、持続可能な圏域を形成するために必要な拠点（既存の拠点の拡充を含む。）。

(2) 認定基準

- **全体構想・第3期基本計画の適合**
 - ・ 環境と社会経済の両立した地域づくりを目指す“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想及び第3期基本計画の考え方に適合していること。
- **地域課題の分析とその解決策の提示**
 - ・ 地域課題の分析と、デジタル技術を活用したふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成を図る具体的な取組の提示があること。
- **取組や事業の実施が確実であること**
 - ・ 令和9年度までの事業着手が見込まれること。
 - ・ 関係者の合意形成の体制が整っていること。

(3) 地域循環共生圏認定の流れ



(4) 地域循環共生圏における県の支援

地域循環共生圏計画の策定及び地域循環共生圏形成への支援を行うほか、総合政策課をワンストップ窓口とし、全庁的な支援体制を構築する。循環拠点区域に対しては、以下の支援を行う。

- ① 企業の用地取得に対する補助率及び限度額の引上げ
- ② 市町等が行う工業用地の整備のうち市町が負担する公共施設整備に対する助成
- ③ 設備投資等を行う中小企業への貸付に対する利子補給
- ④ 事業者が行う豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち、市町

が補助する公共施設整備に対する助成

- ⑤ 開発地周辺農地の農業基盤整備等の支援
- ⑥ 市町等が行う小水力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用、温泉エネルギーの導入に対する助成

(5) 令和5年度地域循環共生圏の認定

令和5年度は、7市町において、単独型1件、複数市町連携型2件の計3圏域を認定しました。

【令和5年度 ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定一覧】

市町名	圏域名	目指す姿
藤枝市 南伊豆町 松崎町 西伊豆町	駿河湾横断広域地域 循環共生圏	離れた地域が支え合い、一体 なってカーボンニュートラルを 推進する自立・分散型地域
牧之原市 菊川市	牧之原・菊川お茶の郷 地域循環共生圏	茶の魅力を最大限活用しながら、 生産性向上と農地再生を図 りつつ、茶業・農業を起点とし た新たな産業を創出するゼロカ ーボン実現圏域
川根本町	南アルプスかわね地 域循環共生圏	世界に誇る雄大な自然環境のも と、しごと・ひと・まちをコラ ボレートしながら、まち総動員 で地域活力を創り出し世界とつ ながる集約型まちづくり

【令和5年度 ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定事例】

令和5年度に認定した「駿河湾横断広域地域循環共生圏」は、駿河湾を跨ぐ離れた自治体間で、電力の地域間流通を軸に連携する画期的な取組です。

本取組では、伊豆西南海岸地域の3町（南伊豆町、松崎町、西伊豆町）で創出した再エネ由来電力を内陸部の藤枝市の工業団地で利用することで、売電収益の一部を伊豆地域の住民に還元するとともに、工業団地の脱炭素化の推進を目指しています。

伊豆西南海岸地域3町は再エネの地産地消を推進するため、木質バイオマス施設の整備も計画しており、更なるSDGsの取組や新たな観光・交通システム構築を推進します。

物理的に離れた地域であっても、それぞれが有している地域資源の強みを活かして支え合うことで、一部の地域に負荷をかけることなく自立分散型の社会を実現する取組であり、県内他地域への横展開も期待されています。



3 令和5年度の取組

(1) 市町等への支援実績

ア 土地利用調整

市街化区域への編入、用途地域の変更、地区計画及び土地区画整理事業の都市計画決定など、市町からの土地利用調整に関する相談に対応するとともに、課題解決に向けた助言等を行っています。

令和5年度は、牧之原市の「東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域」における農地転用について、国との協議を行い、住宅地エリアを令和5年10月に農地転用許可し、令和6年1月に農地転用行為が完了しました。また、令和6年3月には、人やモノの流れに大きな影響を与える大規模集客施設の立地に係る市町間の広域調整を完了させました。

この他、推進区域における土地利用計画の具体化に合わせ、用途地域の変更や地区計画の都市計画決定に向けた協議等に対応するなど、指導・助言を行いました。

イ 企業誘致活動

推進区域の産業集積を推し進めるため、庁内の企業誘致情報連絡会において、工場立地やサテライトオフィス開設等の企業動向の情報共有を行いました。また、市町と連携して、企業及び金融機関、ゼネコン等を訪問し、本県の立地優位性や支援策を周知するとともに、投資を検討している企業に対しては、継続的な訪問により各種支援策の活用について相談に応じるなど、きめ細かに対応することで、新たな投資を働きかけました。

ウ 県独自制度による支援

(7) 事業支援

○ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金

推進エリアの形成に向け、市町又は協議会が策定する「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業計画」に基づき、市町又は団体等が実施する事業に対し、ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金（以下「推進エリア形成事業費補助金」という。）を助成するものです。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の2/3以内
補助金上限 (1市町当たり)	15,000千円	20,000千円
補助対象	県による推進エリアの認定を受けた市町	
適用年度	推進エリア認定の翌年度から3カ年度以内	

【令和5年度 推進エリア形成事業費補助金 活用一覧】

	市町名	主たる事業内容
1	島田市	空港アクセスバスを活用した観光誘客実証
2	牧之原市	静波サーフスタジアムを核とした賑わい創出に向けた施設整備
3	吉田町	東名吉田 IC バスターミナル整備に向けた調査
4	下田市	外部人材と地元事業者のマッチング促進
5	東伊豆町	ワーケーション拠点整備
6	河津町	ワーケーション拠点運営
7	南伊豆町	ワーケーションモニターツアー
8	松崎町	テレワーク環境整備
9	沼津市	スマート農業実証事業者への補助
10	湖西市	企業バスを活用した新たな交通システム構築
11	清水町	健康づくりの人材育成
12	富士市	女性ワーカー発掘・育成、副業人材活用支援
13	焼津市	グリーンスローモビリティの導入実証
14	三島市	移住促進に向けた空き家活用の可能性調査
15	裾野市	子育て交流拠点の整備
16	長泉町	マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成システムの拡大
17	菊川市	駅北まちづくり拠点整備に向けた調査

○ ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定事業費補助金

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定のための地域課題の分析や、地域資源とデジタル技術等の活用に向けた調査・分析、実証実験、循環拠点区域の整備に係る調査等に対し、「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定事業費補助金（以下「地域循環共生圏計画策定補助金」という。）」を助成するものです。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の10/10以内
補助金上限	2,500千円	10,000千円
補助対象	市町	市町及び関係者で構成する協議会

【令和5年度 地域循環共生圏計画策定補助金 活用一覧】

市町名	計画の方向性
三島市 裾野市 長泉町 清水町	脱炭素エネルギーマネジメントやシェアリングエコノミーを推進する地域づくり

○ ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成に向け、市町又は協議会が策定する「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業計画」に基づき、市町又は団体等が実施する事業に対し、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金（以下「地域循環共生圏形成事業費補助金」という。）を助成するものです。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の2/3以内
補助金上限 (1市町当たり)	15,000千円	20,000千円
補助対象	県によるふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定を受けた市町	
適用年度	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定後3ヵ年度以内（認定年度を含む。ただし、事業着手が認定の翌年度以降をなる場合は、翌年度から3箇年度以内（令和4年度認定の地域循環共生圏については、4箇年度以内）	

○ 企業誘致促進農業基盤整備事業

当事業は、企業誘致のための土地利用事業と一体的に、農業の生産性の向上や生活環境の改善、良好な景観の形成に資する整備等を県が実施するものです。令和5年度は、三島市の「三島玉沢IC周辺医療・健康関連産業等集積区域」において、医療・医薬品・健康関連産業の研究所・工場の集積と開発地周辺の農業振興対策のため、工業用地のアクセス性と農業生産性の向上を図る農道整備が完了しました。

支援制度	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業					
	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地等の開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施 負担率：県1/2、市町等申請者1/2、採択要件：受益面積5ha以下（千円） 					
H25～30	R1	R2	R3	R4	R5	計
67,771 (11件)	8,850 (2件)	8,846 (1件)	8,975 (1件)	5,657 (1件)	4,618 (1件)	104,716 (17件)

○ ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金

これまで県の支援が手薄であったサービス関連企業の進出費用に対する助成制度として「ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金」を令和5年度より創設しました。(3年間時限、補助率1/2：市町補助金と合わせ最大10/10となるよう県にて調整)

項目	内容
対象経費	①賃借料、②通信回線使用料、③改修費
補助率	上記①②③対象経費の1/2
上限額	上限額①3,000千円、②600千円、③1,500千円
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に新たに設置した事業所において、ICT・サービス関連業等を行う県外企業 ✓日本産業分類大分類Gー情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) ✓日本産業分類大分類Lー学術研究、専門・技術サービス業の一部 (専門サービス業、広告業、技術サービス業) ✓日本産業分類大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)の一部 (職業紹介・労働者派遣業) ・常勤役員又は常勤被雇用者を配置し、県内で継続的に1年以上事業を実施
申請実績	4件・2,752千円(令和6年3月末日時点)

(4) 技術支援

○ アドバイザー派遣事業

当事業は、推進区域や推進エリアの具体的な課題に対し、各分野の専門家を派遣して専門的な知見に基づいた助言により、その取組を支援するものです。

令和5年度は、伊豆東海岸広域地域循環共生圏協議会(伊東市、下田市、東伊豆町、河津町)において、ドローン等先進技術の実装に係る施策の創出に関し、専門的なアドバイスを受けるため、3名の専門家を派遣しました。また、沼津市及び三島市における広域連携の取組検討において、クラフトビールを活用した地域づくりに係る専門的なアドバイスを受けるため、専門家を派遣しました。

支援制度	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり構想等の策定及び具体的課題に対し、アドバイザー派遣による技術支援を実施 ・ アドバイザー旅費、報償費を県が負担 						
	H25 ～30	R1	R2	R3	R4	R5	計
推進区域	14件	2件	0件	0件	0件	0件	16件
推進エリア	—	0件	1件	3件	0件	0件	4件
地域循環共生圏	—	—	—	—	—	2件	2件
計	14件	2件	1件	3件	0件	2件	22件

(ウ) 財政支援

○ 豊かな暮らし空間創生事業

当事業は、生活と自然が調和する住まいづくり・まちづくりの普及や地域コミュニティの形成、景観に配慮した豊かな住環境を整備することにより、快適な暮らし空間の実現を図るものです。一定要件を満たした新規の住宅地を「豊かな暮らし空間創生住宅地」として県が認定し、民間事業者が整備する道路、公園等の公共施設整備に対して、市町と協調して助成します。

令和5年度は、当制度の助成実績はありませんでしたが、活用促進に向けて、「豊かな暮らし空間創生」をテーマに、民間事業者と市町担当者を対象とした研修会を実施しました。また、民間事業者を訪問して制度の説明を行い、周知を図りました。

支援制度	豊かな暮らし空間創生事業費助成					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者が行う豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に助成 ・ 補助率:1/2 以内、限度額:10,000千円 (千円) 					
H26～30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
30,000 (3件)	10,000 (1件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	40,000 (4件)

「豊かな暮らし空間創生住宅地」認定制度の概要

「自然との触れ合い」、「家族との団欒」、「地域とのつながり」などを大切に、下記の要件全てを満たす住宅地の整備について、認定申請に基づき県が認定し、快適な暮らし空間の実現を図る制度。

<認定基準>

- ・ 生活する空間の充実（暮らし空間倍増）
- ・ 住宅地としてゆとりのある空間の形成（壁面後退）
- ・ 良好な住環境の形成（外構や建物の配慮）
- ・ 良好な住環境を持続させる仕組み（維持管理体制）

※推進区域等で行う「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定を受けた宅地の整備は、「豊かな暮らし空間創生事業」の対象になります。

○ 地域産業立地事業費助成

当事業は、新規に立地した企業の用地取得費等に対し、市町と連携して助成するものです。推進区域、新拠点区域、循環拠点区域に立地する企業は、用地取得費の補助率の嵩上げ等が受けられます。

令和5年度の助成額は約2.8億円、支援件数は6件となりました。

支援制度		地域産業立地事業費助成					
<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携して、推進区域等に進出した企業の用地取得費に対して補助率を嵩上げて助成 							
		区分		通常区域		推進区域等	
用地取得補助率	成長分野※		30%		40%		
	その他		20%		30%		
限度額	成長分野※		3億円		4億円		
	その他		2億円		3億円		
※食品・医薬品・医療機器・環境関連の製造業など (千円)							
	H26～30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
推進区域	878,060 (13件)	877,930 (11件)	997,302 (12件)	850,532 (9件)	789,763 (8件)	259,958 (5件)	4,653,545 (58件)
新拠点区域					109,384 (2件)	18,295 (1件)	127,679 (3件)
計	878,060 (13件)	877,930 (11件)	997,302 (12件)	850,532 (9件)	899,147 (10件)	278,253 (6件)	4,781,224 (61件)

【令和5年度 地域産業立地事業費助成 活用一覧】

市町名	区域名	件数
浜松市	「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	1
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域	1
小山町	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	1
島田市	新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域	1
御前崎市	脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア	1(1)
湖西市	浜名湖西岸地区産業集積推進区域	1
合計		6(1)

※ () は、成長分野の企業件数

○ 工業用地安定供給促進事業費助成

当事業は、推進区域、新拠点区域、循環拠点区域における工業用地整備に伴い、市町が行う道路等の公共施設整備に助成することで、進出企業のニーズに則した優良な工業用地の供給を促進するものです。令和5年度は、島田市の推進区域で活用され、工業団地内道路等の整備を行った他、牧之原市の新拠点区域で活用され、工業用地内の排水を放流する普通河川の整備を行いました。

支援制度	工業用地安定供給促進事業費助成						
	<ul style="list-style-type: none"> 企業局や市町公社等が行う工業用地の整備のうち、市町が負担する道路等の公共施設整備（新設に限る）に対する助成 補助率：1/3 以内、限度額：1.5 億円 (千円) 						
	H26～30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
推進区域	369,834 (12 件)	40,672 (2 件)	154,941 (4 件)	65,305 (5 件)	17,323 (3 件)	629 (1 件)	648,704 (27 件)
新拠点区域	—	0	0	0	4,180 (1 件)	31,881 (1 件)	36,061 (2 件)
計	369,834 (12 件)	40,672 (2 件)	154,941 (4 件)	65,305 (5 件)	21,503 (4 件)	32,510 (2 件)	684,765 (29 件)

【令和5年度 工業用地安定供給促進事業費助成 活用一覧】

市町名	エリア名
島田市	新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域
牧之原市	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア

○ ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費助成

当事業は、市町や企業等に対し、小水力発電、バイオマス発電、熱利用、温泉エネルギー導入の可能性調査や設備導入費を助成するものです。循環拠点区域においては、補助率の嵩上げが受けられます。令和5年度は循環拠点区域内の補助実績はありませんでした。

支援制度	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費助成
支援内容	市町等が行う小水力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用、温泉エネルギーの導入に対する助成
補助対象	県内の市町・中小企業・非営利団体
補助率	補助率：1/2 以内（循環拠点区域）、1/4 以内（その他区域）

(I) 金融支援

○ 県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）

当事業は、推進区域に立地する中小企業の用地取得や建物・設備投資に対して融資を行うものです。

令和5年度は1つの推進区域において1件、総額1億4,500万円の融資が行われました。

支援制度		県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進区域等に立地する中小企業の用地取得や建物・設備投資に対する融資 ・ 融資利率:1.4%以内、利子補給率:0.67%以内 ・ 融資限度額 10 億円、融資期間 15 年（据置 5 年） 						
H26～30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
3,021,194 (20件)	5,816,010 (10件)	1,082,000 (4件)	3,256,077 (4件)	1,950,000 (7件)	145,000 (1件)	15,270,281 (46件)

※融資実行額及び企業件数

【令和5年度 ふじのくにフロンティア推進資金 活用一覧】

市町名	区域名
島田市	新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域

エ 国の特区制度の活用

(7) 財政支援

○ 社会資本整備総合交付金等

当交付金等は、特区制度による財政支援により、アクセス道路の整備等を着実に実施し交通利便性を高めるなど、各地域の効果的な土地利用を促進するものです。

令和5年度は3つの推進区域において、総額約1.5億円が交付されました。

【令和5年度 財政支援 活用一覧】

市町名	区域名
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 (特区名称:「食と農」のアンテナエリア形成事業)
湖西市	浜名湖西岸地区産業集積推進区域
小山町	(仮称) 小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域

(4) 金融支援

○ 総合特区利子補給金制度

当制度は、特区制度による金融支援（利子補給）により、特区計画に記載の4つのモデル事業（沿岸・都市部のリノベーションモデル事業、内陸・高台部のイノベーションモデル事業、多層的な地域連携軸の形成モデル事業、地域循環共生圏の形成モデル事業）を推し進めるものです。

令和5年度は、6件の物流施設の整備について申請があり、融資額にして約114億円の投資が誘発されました。

【令和5年度 金融支援 活用一覧】

市町名	対象事業	件数
吉田町	多層的な地域連携軸の形成モデル事業	1
浜松市		4
袋井市		1
合計		6

オ その他取組

(7) サテライトオフィス誘致

企業誘致を効果的・効率的に行うため、県内への拠点開設に関心のある誘致候補企業リストを作成しました。令和5年度は、約41,000社に対して進出意向調査を行い、約400社の誘致候補企業リストを作成しました。また、誘致活動の強化のため、令和5年6月より東京事務所に専任職員（企業誘致専任員）を配置しました。さらに、企業の進出費用に対する助成制度として「ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金」を創設し、企業進出を後押ししました。

本県への進出を検討している企業に対しては、本県の魅力や利点を紹介する「視察ツアー」を実施しました。視察ツアーは、「オーダーメイド型」とし、参加者の幅広いニーズに対応するため、個々の求める情報・体験に応じた行程で実施しました。このことにより、参加者と地域のマッチングをより一層促進し、本県への拠点開設へとつなげました。

情報発信においては、人材や企業の呼び込みに繋がる情報を一元的に集約・発信するポータルサイト「SHIZUKURU（シズクル）」及び県内のサテライトオフィス情報を網羅した特設ページ「サテライトオフィスしずおか」において、WEB広告の実施及び県内のサテライトオフィス開設事例等の紹介を行いました。また、令和5年8月に東京で、首都圏の企業を対象に本県での拠点開設事例等を紹介する「静岡県拠点開設セミナー」を開催し、誘致確度の高い企業との接点の創出及び本県進出に対する興味関心層の掘り起こしを行いました。

(2) 取組実績

ア 推進区域

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス①

自動車用電池の一大生産拠点の整備（湖西市）

湖西市の「浜名湖西岸地区産業集積推進区域」では、区画整理事業により標高 30m 以上の高台部に工業用地を造成し、産業集積を促進するとともに緊急輸送路ともなるアクセス道路を整備し、災害に強く交通利便性の高い工業用地の創出に取り組んでいます。

区画整理事業では、令和 5 年 8 月に 30.5ha の工業用地の造成が完了し、その造成地には車載用電池を生産する企業の立地が進んでいます。ハイブリット車用のバッテリーを生産する第 1 工場及び第 2 工場はすでに完成しており、第 1 工場は令和 6 年 2 月より稼働しています。電気自動車用のバッテリーを生産する第 3 工場は現在建設が進められています。

アクセス道路の整備は、湖西市役所付近と国道 1 号浜名バイパスを南北に結ぶ都市計画道路「大倉戸茶屋松線」において、工業用地と国道 1 号大倉戸 IC を結ぶ約 2.1 km 区間の整備が完了し、令和 5 年 9 月に開通しました。

工業用地一帯は、「KOSAI Battery Park（コサイ・バッテリー・パーク）」と命名されており、アクセス道路についても「バッテリーロード」と呼ばれるなど、車載用電池の一大生産拠点として今後の発展が期待されています。



車載用電池生産工場の建設状況



工業用地の整備状況

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス②

国内初のアトランティックサーモン陸上養殖施設が完成
(小山町)

小山町の「再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域」では、太陽光発電所、木質バイオマス発電所、次世代施設園芸団地、県企業局及び民間事業者の協力による工業団地造成に取り組んでいます。

工業団地について、本区域では、「湯船原工業団地（富士山麓フロンティアパーク小山）」、「新産業集積エリア工業団地」及び「上野工業団地」の3つを造成しています。令和5年7月に上野工業団地の造成が完了し、本区域におけるすべての工業団地の造成が完了しました。

新産業集積エリア工業団地では、ノルウェー企業によりアトランティックサーモンの陸上養殖工場の建設が進んでおり、令和5年12月に本格稼働が開始されました。国内初のアトランティックサーモンの陸上閉鎖型循環養殖施設で、出荷開始は令和6年秋頃を予定しています。当施設における投資額は約220億円、年間生産能力は5,300tを見込んでいます。

当施設は、天候など外部環境の影響を受けず安定的に生産が可能で、従来型の海面養殖と比べ1年以上早く出荷できます。また、東京から車で2時間以内の場所に位置するため、鮮度が保証され、水揚げしたその日のうちに消費者にサーモンを届けることが可能となります。

環境負荷の観点においても、陸上養殖は生態系への影響がなく、生産に使用する地下水は99.7%リサイクルされます。また、航空輸送の削減により、輸入品に比べCO2排出量は年間約57,000tの削減となります。



陸上養殖工場（小山町）

イ 推進エリア

☆フロンティア推進エリアの取組 トピックス①

漁具倉庫をリノベーションしたワーケーション拠点施設が本格稼働
(焼津市)

焼津市の「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリアでは、焼津内港の漁具倉庫をリノベーションし、飲食・宿泊機能を備えたワーケーション拠点施設を整備しています。

令和4年3月に完成した個室のシェアオフィスに続き、令和5年5月にコワーキングスペース、7月にフードコートが完成し、本格稼働を開始しました。フードコートは、地元水産業者による、マグロやカツオの加工過程で生じる頭や尾、骨などの不可食部を肥料として栽培した米を使ったおむすび店が入るほか、焼津市の強みである食品加工技術を活かして地元14事業者が開発した「やいづキャンプ飯」のアンテナショップが入るなど、来訪した外部人材等に焼津市の地域資源を発信する場にもなっています。また、コワーキングスペースも活用しながら、焼津市がワーケーションモデルプランの検討に向けたモニターツアーや、マルシェなどの地域交流イベントなどを実施するなど、地域内外の人々の交流活性化の場となっています。令和6年5月には、宿泊施設やサウナ施設も完成し、集客・交流機能がさらに向上しています。コロナ禍による一過性のブームでは終わらない、持続可能なワーケーションの在り方のモデルとなることが期待されます。



ワーケーションモニターツアー



SHIDA マルシェ 2023

☆フロンティア推進エリアの取組 トピックス②

車を持たずとも暮らしやすい移動環境の実現に向けて、自動運転バスの実証実験を実施（三島市・長泉町）

三島市・裾野市・長泉町の「首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリア」では、移住を希望する子育て世帯・首都圏通勤者・テレワーカーから選ばれる地域を目指し、テレワークや住環境の整備を進めています。

首都圏では車を持たない家庭も多いことから、車が無くても安心して移住できるよう、地域に適合した誰もが移動しやすい交通ネットワークを形成していく必要があります。この実現に向けて、令和5年12月にJR三島駅北口とJR下土狩駅の間で、自動運転バスの運行実証を実施しました。実証実験は、三島市にキャンパスがある日本大学や、地域でバスを運行する交通事業者などとの産学官連携により実施され、レベル2の自動運転によるバス運行の実現可能性を確認することができました。この他に、本エリア内で、乗換案内サービスを全国展開している企業が、移動経路および所要時間の算出手法の改善に向けた検証を行うなど、マルチモーダルな交通体系の構築に向けた取り組みが進んでいます。首都圏への近接性や豊かな自然環境などの地域特性と最先端技術を活かして、本エリアならではの地域づくりが進むことで、若者に選ばれる移住先進地エリアの形成が期待されます。



自動運転実証の様子

ウ 地域循環共生圏

☆フロンティア地域循環共生圏の取組 トピックス

森林管理により J-クレジットを創出し、デジタル地域通貨に活用
(御殿場市)

「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」(御殿場市、裾野市、小山町)では、森林管理による富士山麓の豊かな森林の保全、木質バイオマス発電等による再生可能エネルギーの有効活用、環境重視型工業団地の整備による脱炭素化に向けた産業の転換等に取り組んでいます。

御殿場市では、森林経営による温室効果ガス削減を国の J-クレジット制度を活用して利益を創出し、デジタル地域通貨の財源に活用する仕組み作りを進めています。環境と経済の両立にデジタル活用を絡めた「御殿場型モデル」と称する計画で、全国でも先進的な取組となります。

令和5年7月には、御殿場市、御殿場財産区、御殿場市森林組合での合意書を締結しました。合意書では、財産区が所有し、森林組合が整備を担っている約15ヘクタールの森林について、クレジット創出と売却益分配、木材の積極的な利活用などを約束しました。クレジットは令和6年度から販売し、御殿場市が取り組みデジタル地域通貨「富士山Gコイン」による市民のエコ活動などに対するポイント付与の財源に充てる予定です。



御殿場市、御殿場財産区、御殿場森林組合との合意書締結式 (R5.7)

エ 多彩なライフスタイルの実現

☆多彩なライフスタイルの実現の取組 トピック

県での拠点開設のためセミナー・視察ツアーを実施

本取組では、多彩なライフスタイルの実現を目指し、個性に応じた豊かなライフスタイルの選択肢を提供できる地域づくりを推進するため、首都圏へのアクセスメリットや豊富な地域資源といった強みを活かし、特に若者及び女性に魅力ある雇用を創出する県外企業の誘致を進めています。

令和5年8月に東京都内で「静岡県拠点開設セミナー」を開催するとともに、8月～2月にかけて「視察ツアー」を実施し、県外企業と市町や地元企業等の接点創出に取り組んでいます。

併せて、「サテライトオフィスしずおか」において情報発信を行い、サテライトオフィス誘致を推進しています。

静岡県拠点開設セミナー

日 時	令和5年8月1日(火) 13～15時
場 所	品川フロントビル会議室 (東京都港区港南)
参加者	39社49名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 県内サテライトオフィス開設者等によるパネルディスカッション 市町による個別相談会



市町による個別相談会

視察ツアー

日 程	令和5年8月～令和6年2月
回 数	8回
参加者	県内での拠点開設に興味関心を持つ企業8社
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業や教育機関等の交流 シェアオフィス等物件視察



地域企業等との交流会



2023年6月1日(火)、品川フロントビルにて「静岡県拠点開設セミナー」が開催されました。2022年秋に開催し、好評だった「静岡県サテライトオフィス開設セミナー」の第2弾です。

サテライトオフィスしずおかによる情報発信
【左】事例紹介 【右】セミナーレポート

4 令和5年度の評価

(1) 達成状況

各数値目標において、令和5年度の目標値に対する実績値はいずれも計画どおり進捗しています。

数値目標	R3年度 基準値	R4年度 実績値	R5年度		R9年度 目標値	達成 状況
			実績値	目標値		
事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	70% (52/74)	81% (58/72)	83% (60/72)	83% (60/72)	100% (72/72)	B
ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積	297ha (H25-R3)	347ha (H25-R4)	409ha (H25-R5)	409ha (H25-R5)	559ha (H25-R9)	B
ふじのくにフロンティア推進区域等における住宅地造成区画数	500区画 (H25-R3)	504区画 (H25-R4)	505区画 (H25-R5)	504区画 (H25-R5)	574区画 (H25-R9)	B
ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	累計 8件	累計 11件	累計 13件	累計 13件	累計 13件	B
ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	—	累計 7市町	累計 14市町	累計 15市町	累計 35市町	B

※「B」計画どおり実施

数値目標「事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合」

- ・ 数値目標の実績値は83%となり、計画どおりの進捗となりました。
- ・ 令和5年度は、2区域において事業が完了し、全72区域のうち60区域が完了しました。

数値目標「ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積」

- ・ 数値目標の実績値は409haとなり、目標値どおりの進捗となりました。
- ・ 令和5年度は、推進区域において58.9ha、推進エリアにおいて3.3haの計62.2haの造成が完了しました。

数値目標「ふじのくにフロンティア推進区域等における住宅地造成区画数」

- ・ 数値目標の実績値は505区画となり、目標値以上の進捗となりました。
- ・ 令和5年度は、1区画の住宅地の造成が完了しました。

数値目標「ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数」

- ・ 数値目標の実績値は累計13件となり、計画どおりの進捗となりました。

- ・ 令和5年度は4市町・2エリアにおいて取組が開始され、22市町・13エリアで取組が展開されています。

数値目標「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数」

- ・ 数値目標の実績値は累計14市町となり、おおむね目標どおりの進捗となりました。
- ・ 令和5年度は、7市町・3件の地域循環共生圏を認定し、県内14市町5圏域で取組が展開されています。

【評価指標の達成状況区分】

区分	内容
A	前倒しで実施 「実績値」が各年度「目標値」の推移の+30%超のもの
B	計画どおり実施 「実績値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	計画より遅れており、より一層の推進を要する 「実績値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの

(2) 評価と今後の展開

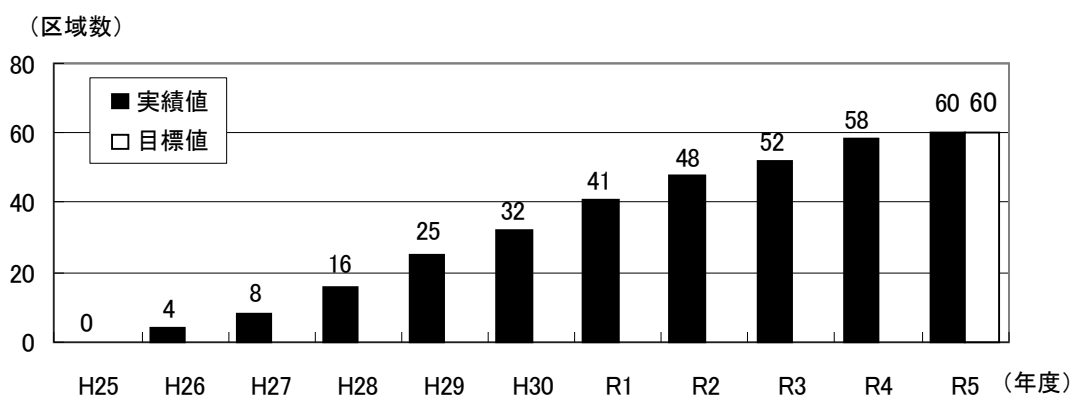
ア 事業が完了した推進区域の割合

(7) 評価

数値目標	R3年度	R4年度	R5年度		R9年度	達成 状況
	基準値	実績値	実績値	目標値	目標値	
事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合（再掲）	70% (52/74)	81% (58/72)	83% (60/72)	83% (60/72)	100% (72/72)	B

推進区域における事業は、順調に進捗しています。令和5年度は、2つの推進区域が完了し、完了区域の累計は60区域となりました。達成状況は「B」となり、計画どおりの進捗となりました。

図2-1 完了区域の推移



【進捗状況】

完了割合 83%

区分	R4年度	R5年度	増減
事業完了	58	60	+2
一部完了	8	7	-1
工事着手	2	2	±0
設計着手	4	3	-1
事業着手に向け調整中	0	0	±0
事業中止	2	0	-2
合計	74	72	-2
事業実施合計	72	72	±0

(イ) 今後の展開

未完了区域の早期完了に向けて、引き続き、窓口の一本化によるワンストップの事業調整により、事業を円滑に推進していきます。また、県

独自の事業支援、財政支援、金融支援に加え、国の総合特別区域制度による規制の特例措置や財政支援措置、金融支援措置を活用し、取組を推進していきます。さらに、アドバイザー派遣等により、工業用地や住宅地の開発手法に関する技術支援を実施するなど、課題解決を図っていきます。

イ 推進区域等における工業用地等造成面積

(7) 評価

推進区域等における工業用地等の造成は、順調に進捗しています。令和5年度は、推進区域において58.9ha、推進エリアにおいて3.3haの計62.2haの造成が完了し、造成面積の累計は409haとなりました。

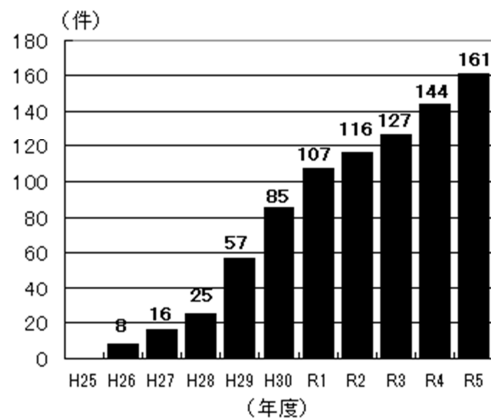
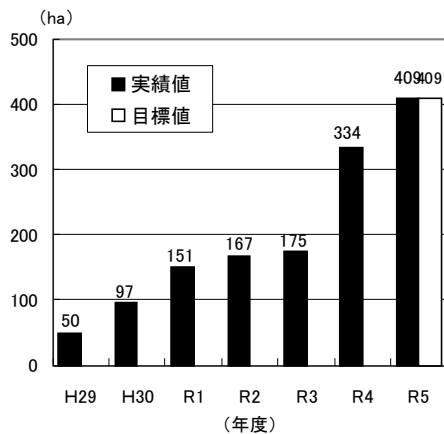
達成状況は「B」となり、目標値どおりの進捗となりました。

造成された用地には、令和5年度までに161社が立地しました。立地企業のうち、112社が操業を開始し、約6,200人の雇用が創出されました。

数値目標	R3年度	R4年度	R5年度		R9年度	達成状況
	基準値	実績値	実績値	目標値	目標値	
ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積（再掲）	297ha (H25-R3)	347ha (H25-R4)	409ha (H25-R5)	409ha (H25-R5)	559ha (H25-R9)	B

図2-2 工業用地等造成面積の推移

図2-3 企業の立地件数（累計）



(イ) 今後の展開

造成が完了していない推進区域においては、引き続き、市町と連携して、企業及び金融機関、ゼネコン等を訪問し、工業用地等の開発に対する機運を醸成します。また、企業立地専門研修会等を開催し、市

町に対して工業用地の開発手続の説明や事例紹介を行うとともに、展示会等への出展により企業に対して本県の立地優位性や支援策等を紹介し、本県への誘引を図ります。

なお、土地利用の課題がある場合は、令和6年3月に発足した企業立地推進会議において、関係部局が連携し、ワンストップで相談に応じるなど、市町による円滑な産業団地造成を支援していきます。

造成が完了した推進区域においては、企業誘致に向けて、各種支援策の更なる活用を促進するとともに国の総合特区利子補給金制度と県独自の利子補給金制度の併用を提案するなど、進出を検討する企業のニーズに応じて的確に対応していきます。

ウ 推進区域等における住宅地造成区画数

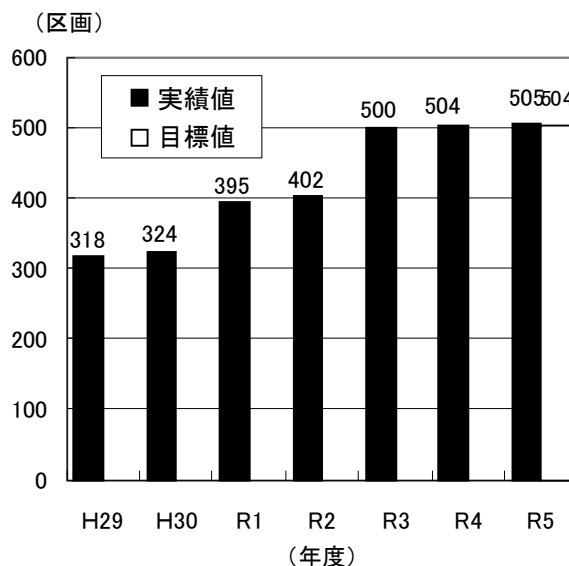
(7) 評価

数値目標	R3年度 基準値	R4年度 実績値	R5年度		R9年度 目標値	達成 状況
			実績値	目標値		
ふじのくにフロンティア推進区域等における住宅地造成区画数（再掲）	500区画 (H25-R3)	504区画 (H25-R4)	505区画 (H25-R5)	504区画 (H25-R5)	574区画 (H25-R9)	B

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する新たな住宅地を整備するため、12の推進区域で住宅地の造成を実施しています。

令和5年度は1区画の造成があり、累計の造成区画数は505区画で、目標値以上の進捗となりました。造成した住宅地では、令和5年度までに452区画の売買契約が成立しています。

図2-5 住宅地造成区画数の推移



(4) 今後の展開

造成が完了していない区域においては、住宅地の宅地造成計画等に関するアドバイザーの派遣や許認可等の手続きに関する市町との事前調整などにより、開発事業者を支援します。「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定区画については、民間事業者が整備する道路、公園等の公共施設整備に対して、市町と協調して助成が可能となることから、豊かな暮らし空間創生住宅地での現地見学会の開催やホームページの活用等により情報発信に一層力を入れます。

造成が完了した区域においては、各種住宅イベントで、ゆとりある暮らし空間を提供する住宅地をPRすることで、区画の売買契約成立を後押しします。また、コロナ禍を経て都心から地方への移住や2地域居住などの新たな働き方・住まい方が見直される中、本県は、2023年の「NPO法人ふるさと回帰支援センター」における「移住希望地域ランキング（窓口相談者）」で、4年連続で全国1位となりました。移住ニーズが高まっていることから、引き続き、東京都有楽町の静岡県移住相談センターなどの首都圏等で開催する移住相談会において、都心とのアクセスの利便性など、本県の優位性を活かした静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まいを事業者に提案するとともに移住者の住宅取得に関する優遇制度を積極的に周知し、住宅地の普及・拡大を図っていきます。

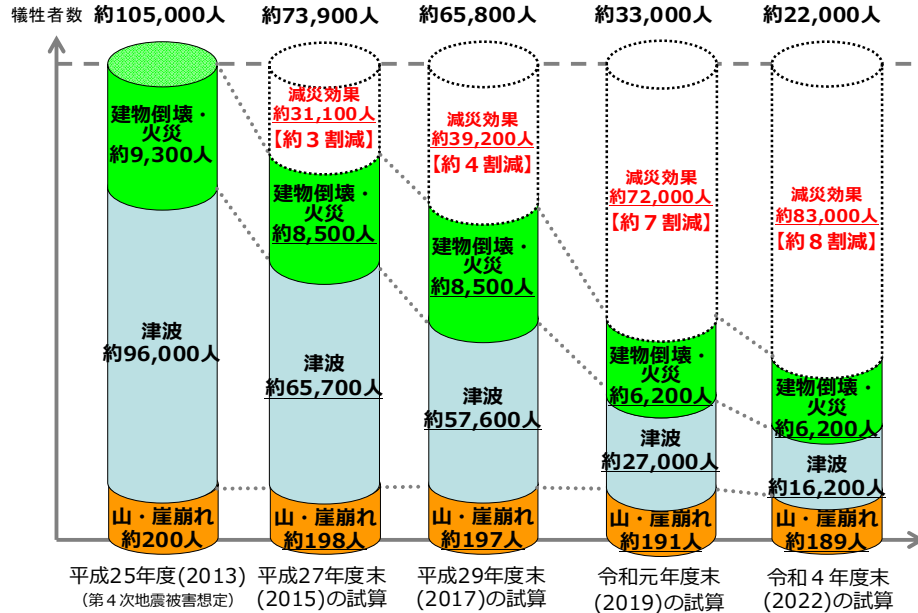
エ 推進区域における防災・減災

(7) 評価

推進区域では、全72区域で防災・減災対策に取り組んでおり、防災施設の整備や海岸防潮堤の整備、防災協定の締結等を実施しています。防災施設の整備は、18区域で実施しており、津波避難タワーや命山など22施設の整備が完了しています。海岸防潮堤の整備は、2区域で実施しており、袋井市の「静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域」では、市施工分の計画延長5.35kmが令和5年度に完了しました。防潮堤の整備に使用する盛土材は、工業用地の造成に伴い発生した残土等を活用しています。防災協定の締結は、23区域で実施しており、令和5年度までに、進出企業と自治会等による災害時の物資供給など53件の防災協定が締結されました。

また、県では、「地震・津波対策アクションプログラム2013」において、想定される最大クラスの地震・津波の発生による犠牲者105,000人を、令和4年度までに8割減少させる減災目標を設定し、地震・津波対策に取り組んできました。令和5年6月に、令和4年度までの減災効果の試算結果を公表し、レベル2の地震・津波で想定される犠牲者約105,000人に対し、約8割となる約83,000人減となりました。こうし

た成果は、推進区域等における防災・減災の取組が大きく寄与したことによるものと言えます。



(イ) 今後の展開

防災協定の締結は、企業の操業開始に合わせて締結されることが多いことから、進出が決定している企業に対して各種融資支援制度を提案するなど、早期の操業開始に向けた支援を行います。

「地震・津波対策アクションプログラム2013」では、約8割の減災目標を概ね達成しましたが、残る約2割の犠牲者の最小化を図るためには、県民の早期避難意識の更なる向上が必要となるほか、長期避難ストレス等による避難後の健康被害への対策や要配慮者の支援体制の強化、家庭内備蓄の徹底などの諸課題への対応が必要となります。令和5年度以降は、ハード対策及び訓練や啓発活動などの施策を継続するとともに、減災効果の持続化や避難生活の健全化のための対策などを追加した「地震・津波対策アクションプログラム2023」を推進するため、引き続き、地震・津波対策等減災交付金により市町の取組を支援しながら、3年間で想定犠牲者の9割減災を達成するなどの減災目標の達成を目指していきます。

オ 推進区域における観光交流の促進

(7) 評価

推進区域では、賑わいを創出する道の駅や地域活性化施設等の整備を20区域で実施しています。令和5年度までに17区域において20施設が完成し、供用開始しています。

小山町の「(仮称) 小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域」では、新東名高速道路(仮称) 小山パーキングエリアの供用開始(令和9年度予定)に合わせて、富士スピードウェイ周辺地域にモータースポーツを主とした観光施設の整備を進めています。

令和5年度は、小山町による18ha、全16区画の造成工事が完了しました。造成された区画には、レーシングチームガレージや温浴施設、レストラン等が建設される予定です。また、本区域と一体で開発する富士スピードウェイの隣接地では、令和5年5月に、モータースポーツ文化が体験できるレーシングチームガレージがオープンしました。施設1階では、歴史を紡いできた名車両の展示や水素エネルギーの体験型コンテンツなど、モータースポーツへの挑戦や取組を伝える企画展示が行われています。2階はプロレーシングチームのガレージとつながっており、タイヤ交換等のピット作業訓練など普段は見ることのできないエンジニアやメカニックが働く様子を見学することができます。3階の屋上「展望テラス」では、広大なサーキットと富士山の眺望が楽しめます。当施設は無料で一般開放しており、モータースポーツファンのみならず、大人から子供まで幅広い層が気軽に楽しめる施設となっています。



(仮称) 小山PA 周辺整備イメージ (小山町)

(イ) 今後の展開

未完了区域において、各区域ごとの課題に対応したアドバイザーを派遣し、解決に結びつけるとともにアフターコロナをにらみ、長期に安定して誘客できる仕組みづくりを進めています。

完了区域においては、整備が完了した拠点間の連携を促進することで、交流人口の拡大を目指します。

カ 推進区域における農業振興

(7) 評価

推進区域では、農業振興の取組として、6次産業化施設の整備や環境制御技術を導入した施設園芸団地の整備、未利用農地の研修農場とし

での整備や新たな担い手への農地集積を図る基盤整備事業等、13 区域で実施しています。このうち、令和5年度までに11 区域が完了し、2 区域が一部完了しました。

三島市の「三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域」では、東駿河湾環状道路三島玉沢 IC 周辺の事業用地において、医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業の集積に取り組んでいます。平成30年度より内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業により工業用地のアクセス性と農業生産力の向上を図る農道整備を実施しており、令和5年11月に整備が完了しました。農道整備の完了に合わせて、三島市において事業用地売却に係るプロポーザルが実施され、売却先企業を決定し、土地売買仮契約を締結しました。



農道整備状況（三島市）

(イ) 今後の展開

6次産業化施設を展開している推進区域に対して、農水産品の流通に精通する小売業や飲食業の専門アドバイザーを派遣し、売上向上に向けた支援を行います。

農業従事者の高齢化及び担い手不足、中山間地域の厳しい生産条件に起因する低い生産性、荒廃農地の増加など農業を取り巻く多くの課題に対応するため、施設園芸団地の整備等により高付加価値農産物の産地化や生産性向上に取り組み、課題解決を図っていきます。

キ 推進エリア

(7) 評価

数値目標	R3 年度 基準値	R4 年度 実績値	R5 年度		R9 年度 目標値	達成 状況
			実績値	目標値		
ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数（再掲）	累計 8 件	累計 11 件	累計 13 件	累計 13 件	累計 13 件	B

令和5年度は、令和4年度に認定した2エリアにおいて取組が開始されました。累計の取組件数は13件となり、計画どおりの進捗となりました。

推進エリアにおいて取り組む地域づくりのテーマは、観光、農業、健

康増進、地域交通、工業団地、エネルギー、スポーツ等多岐にわたり、多彩な取組が展開されています。推進エリアの形成により、地域課題の解決や地域の強みの活用に資する多種多様な取組が複数の市町で行われ、県内各地に特徴的で多彩なライフスタイルを実現する地域づくりの場が創出されることとなります。このことは、東京一極集中から分散型社会に移行しつつある状況下において、本県の優位性をより強固なものとするにつな갑니다。

(イ) 今後の展開

推進エリアの新規認定は令和4年度をもって終了していることから、今後は、認定済の推進エリアの進捗をフォローアップしていきます。フォローアップについては、令和4年度に、新拠点区域での工業用地等の造成面積及びその他の取組における令和9年度までの目標設定を行ったことから、引き続き、目標達成に向けてアドバイザー派遣や推進エリア形成事業費補助金等により、具体の取組を推進していきます。

ク 地域循環共生圏

(7) 評価

数値目標	R3年度 基準値	R4年度 実績値	R5年度		R9年度 目標値	達成 状況
			実績値	目標値		
ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数(再掲)	—	累計 7市町	累計 14市町	累計 15市町	累計 35市町	B

令和5年度は、単独側1件、複数市町連携型2件の計3圏域のふじのくにフロンティア地域循環共生圏を認定しました。認定市町数は7市町で、累計認定市町数は14市町となり、目標値以上の成果が得られました。

(イ) 今後の展開

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏に関する第3期基本計画の目標値について、令和7年度に30市町の認定としていましたが、第3期基本計画期間の最終年度である令和9年度の目標値に更新し、県内全35市町の認定を目指します。目標達成に向け、引き続き地域循環共生圏計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、地域循環共生圏の形成に係る計画の策定を支援するとともに、地域循環共生圏形成事業費補助金により、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏における具体の取組を推し進めていきます。また、共通する地域課題や地域特性を有する隣接市町が持続可能な地域づくりに向けての議論を行う「広域連携プラットフォーム」を開催することにより、広域的な圏域の形成を促進していきます。

【参考指標】

第3期基本計画において、設定している以下の各指標は、地域循環共生圏形成の基礎となる参考指標とし、推移を把握しています。

項目	R2年度 基準値※ ²	R5年度		R7年度 目標値	進捗 状況
		現状値	期待値		
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	0%	1%	10%	100% (R14年度)	●
先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）	累計 357 件 (H29～R2年度)	累計 264 件	累計 238 件	累計 476 件 (R4～R7年度)	B
県内旅行消費額	4,336 億円	7,890 億円	5,801 億円	8,000 億円	A
立地適正化計画作成市町数	14 市町	23 市町	20 市町	24 市町	◎
高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率	64.6%	75.4%	76.7%	84.7%	○
県内の温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	△13% (2018年度)	2026年3月 公表予定	△27.0%	△32.6%	—
再生可能エネルギー導入量	52.3 万 k1	2025年4月 公表予定	64.5 万 k1	72.7 万 k1	—
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	10,314ha	9,613ha	11,490ha	11,490ha (毎年度)	基準値 以下
産業廃棄物最終処分量	229 千トン/年 (2019年度)	2025年8月 公表予定	229 千トン 以下	229 千トン/年 以下 (毎年度)	—
県民の地域活動参加率※ ¹	78.9% (2021年度)	75.9%	87%	87% (毎年度)	B
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	1,398 人	2,890 人	2,359 人	3,000 人	A
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計 314 区画 (R2年度まで)	累計 379 区画	累計 486 区画	累計 600 区画	C
県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	累計 43 件 (R2年度まで)	累計 117 件 (R4年度)	累計 107 件 (R4年度)	累計 150 件	A

※1 地域活動参加率は、当該年度のアンケート結果が前年度の成果を反映

※2 「基準値」とは、計画策定時の「現状値」のこと

【参考指標の進捗状況区分】

区分	判断基準
◎	「現状値」が各年度「目標値」の推移の+30%超のもの
○	「現状値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	「現状値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

【参考指標の達成状況区分】

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

ケ 多彩なライフスタイルの実現

(ア) 評価

企業誘致においては、作成した企業リスト掲載企業に対し、73社、延べ131回の訪問活動を行い12社が進出しました。

「視察ツアー」は、計8回実施し、8社の参加がありました。県内コワーキングスペース等での勤務体験や地域企業・市町職員等との交流を通じて、本県でのサテライトオフィス設置の決め手となり得る直接的な働きかけを行いました。

情報発信においては、「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」について、企業の拠点開設における意思決定機能を有している部門や経営者層等、選定したターゲットを対象に「名刺情報ターゲティング広告」等を展開し、「ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金」の周知を行いました。また、サテライトオフィス開設企業や地域のキーパーソンの紹介記事等を20件掲載し、ウェブサイトのコンテンツ充実を図りました。その結果、令和5年度のアクセス数は約27万件で、開設した令和3年3月から累計約69万件となりました。

「静岡県拠点開設セミナー」では、情報通信業やデザイン・製作業、コンサルティング業を中心とした39社の首都圏企業等の参加があり、会場にブース出展した県内13市町と個別相談の時間を設けることで、本県の魅力を直接訴求し、企業との接点を創出しました。

総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」によると、令和4年度末時点の本県におけるサテライトオフィス開設数は110件になっており、これまでの取組が成果として現れております。

【サテライトオフィス開設状況】

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
開設数 (累計)	3件	7件	14件	41件	73件	110件
全国順位	公表なし	17位	13位	7位	6位	公表なし

出典：総務省調査「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」

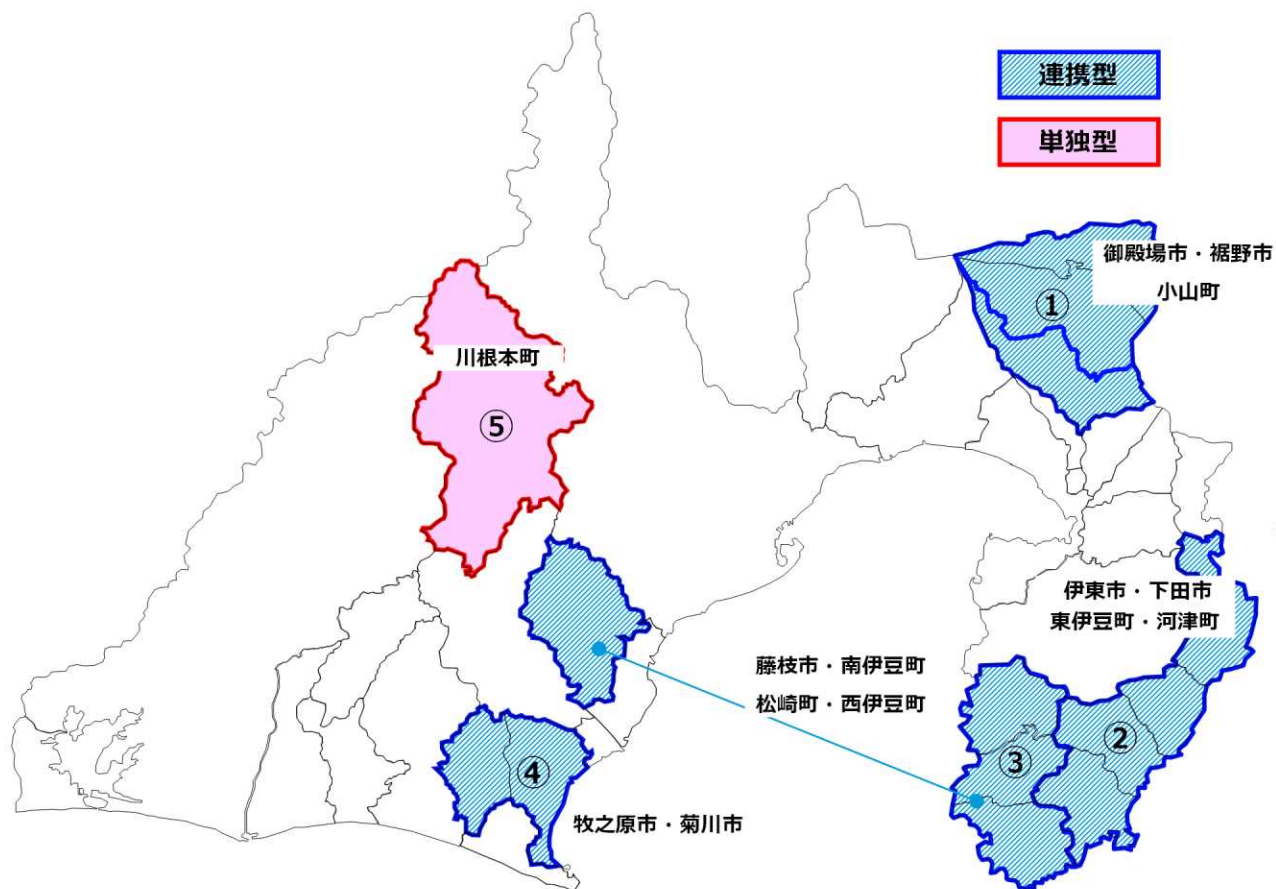
(イ) 今後の展開

企業誘致においては、引き続き、誘致候補企業リストの作成を行います。令和6年度は、約20,000社に対するアンケート調査により約200社をリスト化し、計600社リスト化を目指します。

「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」のアクセス数の向上に向けては、引き続き、掲載コンテンツの拡充等を実施します。これまでの取組により、本県進出に対する興味関心を持つ企業の傾向が

明確になってきたことから、東京事務所と連携して誘致体制を強化しながら企業との接点を創出し、「クリエイティブ層」をターゲットとした首都圏企業の誘致に向けて多面的に取り組めます。

○ ふじのくにフロンティア地域循環共生圏一覧



認定年度	No.	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏名
R4	①	富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏
	②	伊豆東海岸広域地域循環共生圏
R5	③	駿河湾横断広域地域循環共生圏
	④	牧之原・菊川お茶の郷地域循環共生圏
	⑤	南アルプスカわね地域循環共生圏

1. 《富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏》

【R4年度認定】 (御殿場市、裾野市、小山町)

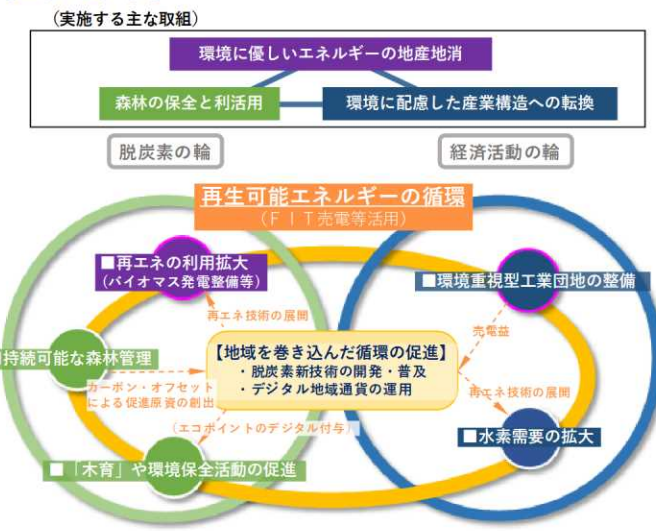
【目指す姿】 富士山麓の豊かな自然環境を守り、育て、磨き、
脱炭素を実現する持続可能な環境先進地域

取組内容	<p>○環境に優しいエネルギーの地産地消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ焼却熱発電や木質バイオマス発電等再生可能エネルギー利用拡大 ・マイクロ水力発電導入等官民連携の脱炭素技術開発・普及の促進 <p>○森林の保全と利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林管理の適正サイクルの構築による森林のCO2吸収量増大、災害発生リスク低減 ・木材の地産地消を図る「木育」推進 ・デジタル地域通貨で活用できるエコポイント付与により、住民等の環境保全活動への意欲醸成や森林保全の担い手確保 <p>○脱炭素化に向けた産業構造への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境重視型工業団地の整備及び既存工業団地への展開 ・自家用車や路線バス等での水素自動車の積極的推進による環境先進地域ブランド構築及び水素関連企業の誘致・発展の土台づくり
循環拠点区域	<p>【産業拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士御殿場工業団地 ・(仮称) 夏刈地区工業団地 ・(仮称) 神場南地区工業団地 ・(仮称) 須山地区工業団地 <p>【再エネ利用拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電・熱利用施設 (小山湯船原) ・木質バイオマス熱利用施設 (須走)

【位置図】



【コンセプト】



【推進体制】

- 2市1町地域循環共生圏協議会 (御殿場市、裾野市、小山町)
- 御殿場市エコガーデンシティ推進協議会 (企業、団体、金融機関、学術機関、御殿場市)

主な取組のスケジュール	R4	R5	R6	R7	R8	R9
産業拠点整備事業	富士御殿場工業団地		(仮称) 須山地区工業団地		(仮称) 夏刈地区工業団地	
		(仮称) 神場南工業団地				
再エネ利用拠点整備事業		木質バイオマス発電・熱利用施設 (小山湯船原)、木質バイオマス熱利用施設 (須走)				

Legend:
 : 調査検討
 : 造成工事

2. 《伊豆東海岸広域地域循環共生圏》

【R4年度認定】

(伊東市、下田市、東伊豆町、河津町)

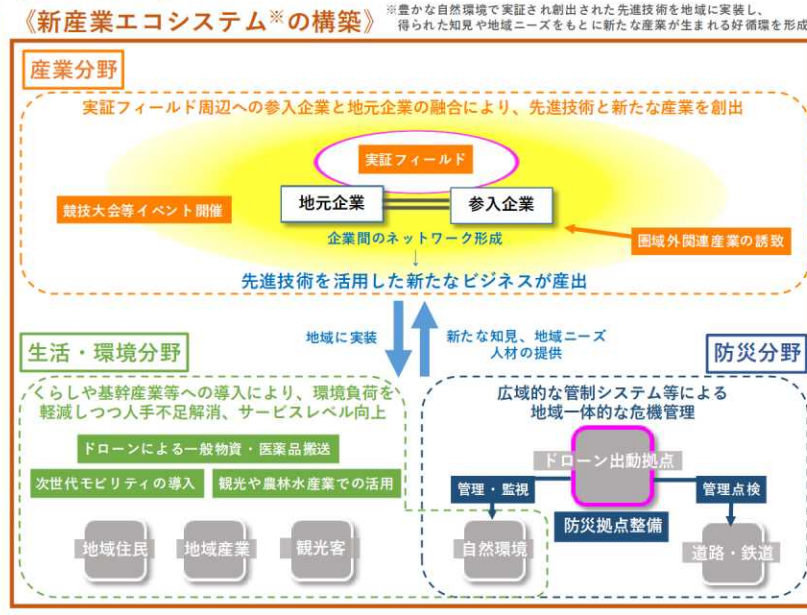
【目指す姿】豊かな自然環境の中で、いつでも誰でも安全で快適な生活を享受でき、働き住み続けられる先進技術実証・実装都市

取組内容	<p>○地域を支える新たな産業とにぎわいの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証フィールド提供による関連産業誘致と新たな産業・技術の創出、ドローン競技大会開催等のイベント誘致を進め、先進技術実証・実装を推進する圏域のイメージ化 <p>○先進技術の導入・普及による快適でエコな生活の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要産業や日常生活への先進技術導入による人手不足解消、サービスレベル向上 ・ドローンによる一般物資搬送等導入による環境に優しい物流への転換、将来的な遠隔医療体制を視野に入れた医薬品搬送 ・次世代モビリティ導入促進による周遊性やラストワンマイル接続の向上 <p>○圏域の安全を維持する広域防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン等を取り入れた広域的管制システム・情報収集ネットワーク体制の構築 ・再エネ等活用による安定的なドローン飛行運用の検討 ・インフラ管理補修や自然環境保全、開発行為監視への先進技術活用による圏域の災害予防力向上
循環拠点区域	<p>【実証フィールド拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧稲梓中学校跡地 <p>【防災拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲梓防災拠点

【位置図】



【コンセプト】



【推進体制】

○(仮)伊豆東海岸広域連携協議会

主な取組のスケジュール	R4	R5	R6	R7	R8	R9
実証フィールド拠点整備事業	旧稲梓中学校跡地					
■ : 調査検討 ■ : 工事						
防災拠点整備事業	稲梓防災拠点					
■ : 調査検討 ■ : 工事						

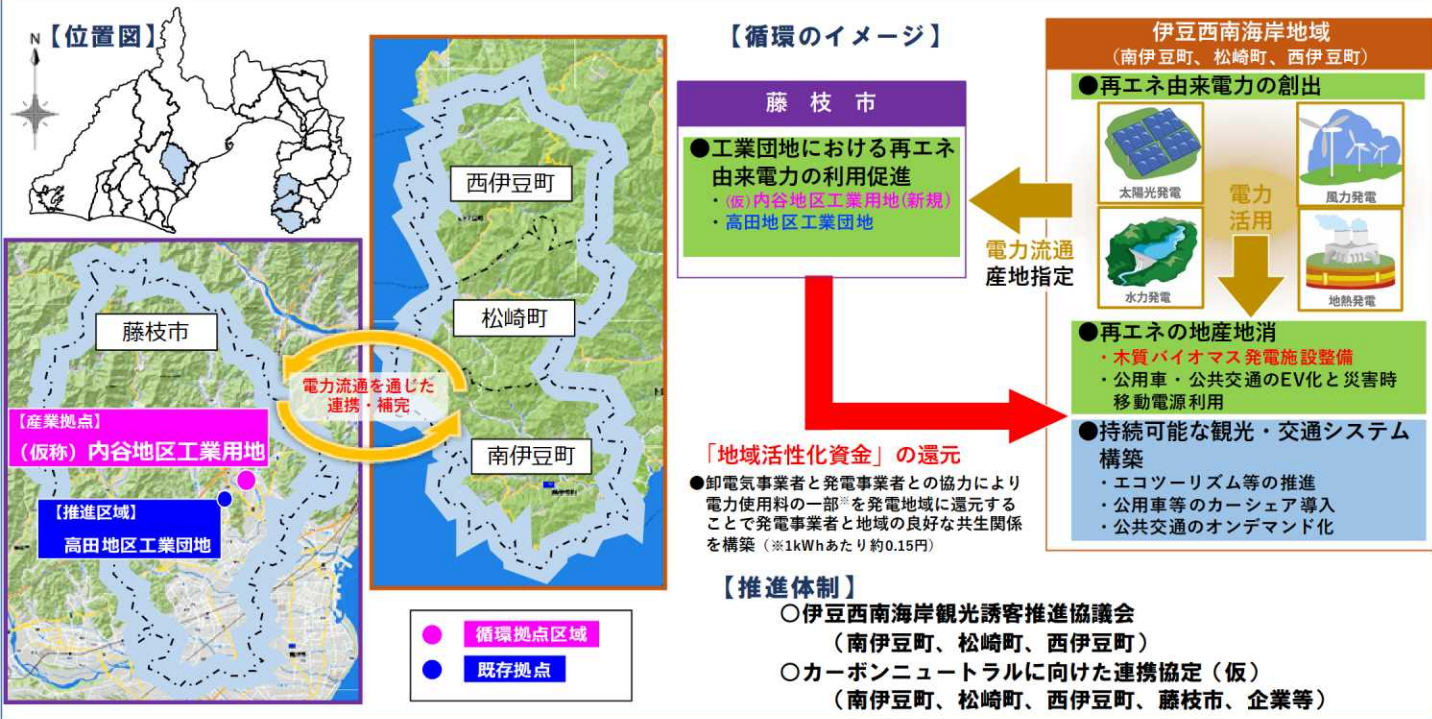
《駿河湾横断広域地域循環共生圏》

【R5年度認定】

(藤枝市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町)

【目指す姿】離れた地域が支え合い、一体となってカーボンニュートラルを推進する自立・分散型地域

取組内容	<p>○再生可能エネルギーの地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐材を活用したバイオマス発電等施設の整備と地域商社設立による長期的運営 ・公共交通、公用車等のEV化とEV車両の災害時移動電源利用 ・伊豆西南海岸地域で創出した再エネ由来電力を、藤枝市の工業団地で利用 ・電力流通により創出した資金をもとに、伊豆西南海岸地域の持続可能な観光・交通システム構築を推進 <p>○持続可能な観光の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズムや地域食材・文化を活かした観光等の推進 ・EV化した公用車等のカーシェアサービスの導入 ・デジタル地域通貨の利用拡大やMaaS導入によるシームレスな観光体系の実現 <p>○誰もが移動できる体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通のオンデマンド化やGSMの導入の推進 ・公共交通の貨客混載化による過疎地域での移動・物流体制の一体的改善
循環拠点区域	<p>【産業拠点】 ・ (仮称) 内谷地区工業用地</p>



主な取組のスケジュール	R5	R6	R7	R8	R9
(仮称) 内谷地区工業用地整備事業	基本設計等	実施設計		用地造成工事	
(仮称) 西伊豆木質バイオマス発電施設整備事業	事業化調整	地域商社設立等	施設整備	施設の運営	

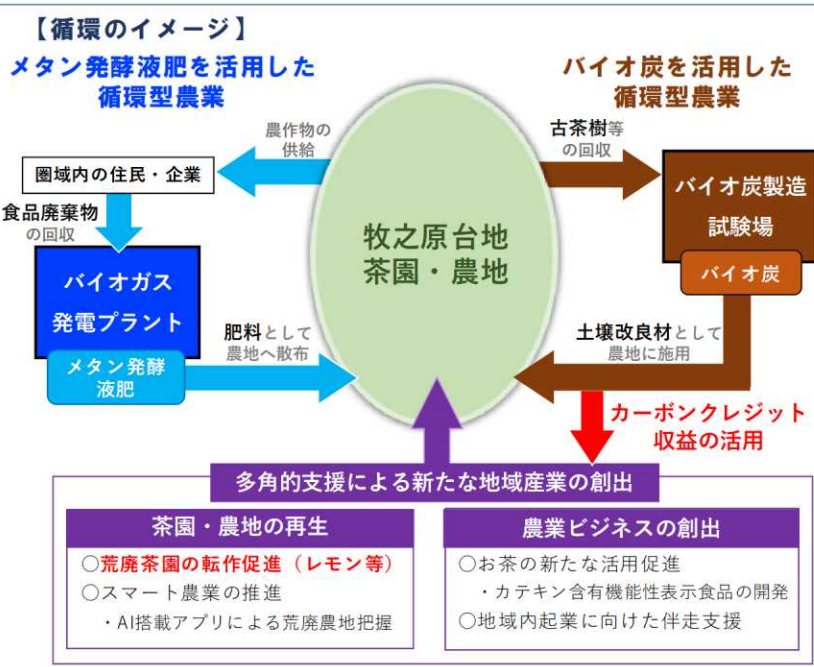
《牧之原・菊川お茶の郷地域循環共生圏》

【R5年度認定】

(牧之原市、菊川市)

【目指す姿】茶の魅力を最大限活用しながら、生産性向上と農地再生を図りつつ、茶業・農業を起点とした新たな産業を創出するゼロカーボン実現圏域

取組内容	<p>○環境にやさしい農業への転換による循環型農業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃茶畑の茶樹等を活用したバイオ炭製造及び農地施用や、バイオガス発電で生成されるメタン発酵消化液の液肥利用の推進による、生産性向上と脱炭素の両立 ・ バイオ炭施用の炭素貯留効果に基づくカーボン・クレジット化と売却益を活用したスマート農業推進・農作物販売促進 <p>○多角的支援による新たな地域産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃農地における新たな農作物への栽培転換・新ブランド化による農業の収益性向上と魅力創出の推進 ・ 企業と連携したスマート農業の実証実験推進による農作業の省力・軽労化及び技術力向上 ・ 茶業・農業の継続と活用に係るスタートアップ企業との連携による新たなビジネスの創出支援 (茶の成分を含む「機能性表示食品」の開発 など)
循環拠点区域	—



【推進体制】
○牧之原・菊川お茶の郷推進協議会（牧之原市、菊川市 等）

主な取組のスケジュール	R5	R6	R7	R8	R9
オーガニックまきのほら推進事業	バイオ炭製造施用の実証実験・開発 等			新たな農作物の商品化	
茶業・農業の保全・活用を軸とした新たなビジネス創出支援事業	企業との連携・実証実験	ビジネス実装			

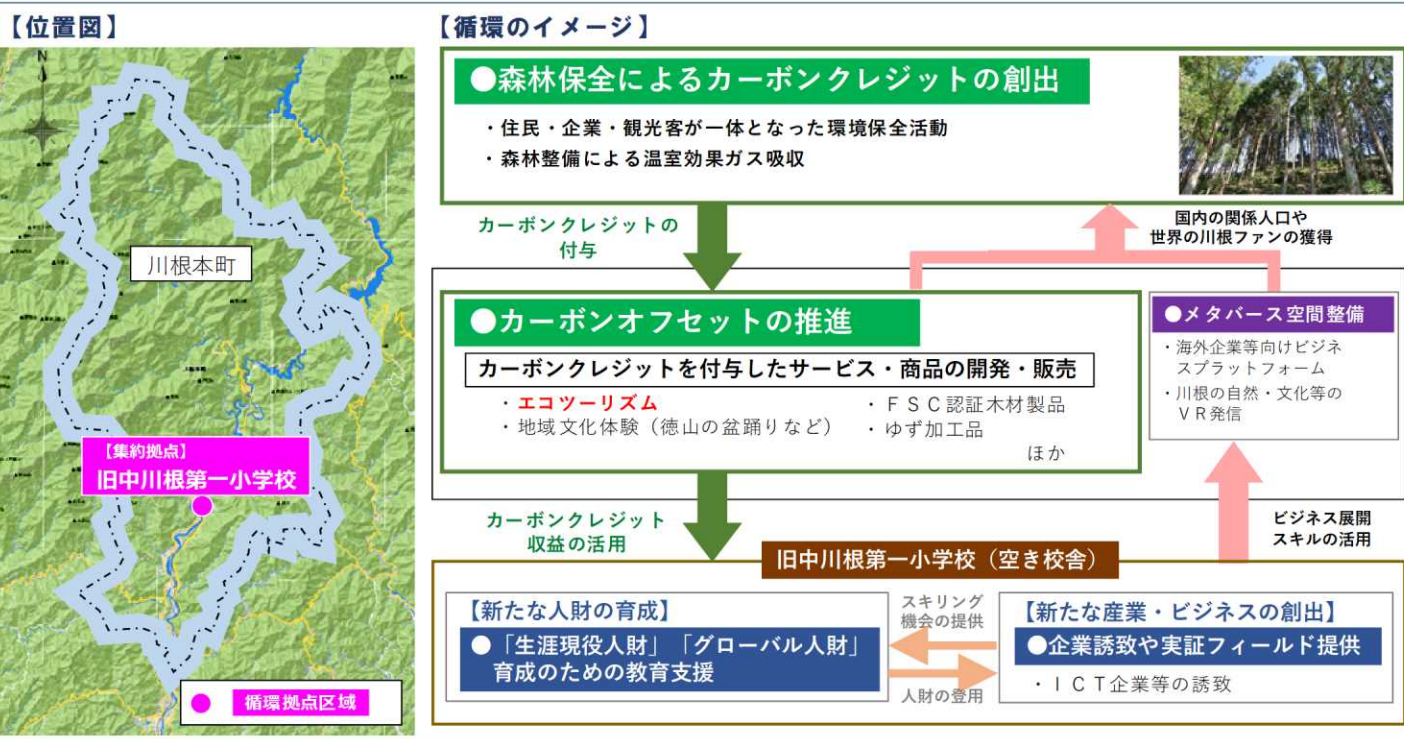
《南アルプスカわね地域循環共生圏》

【R5年度認定】

(川根本町)

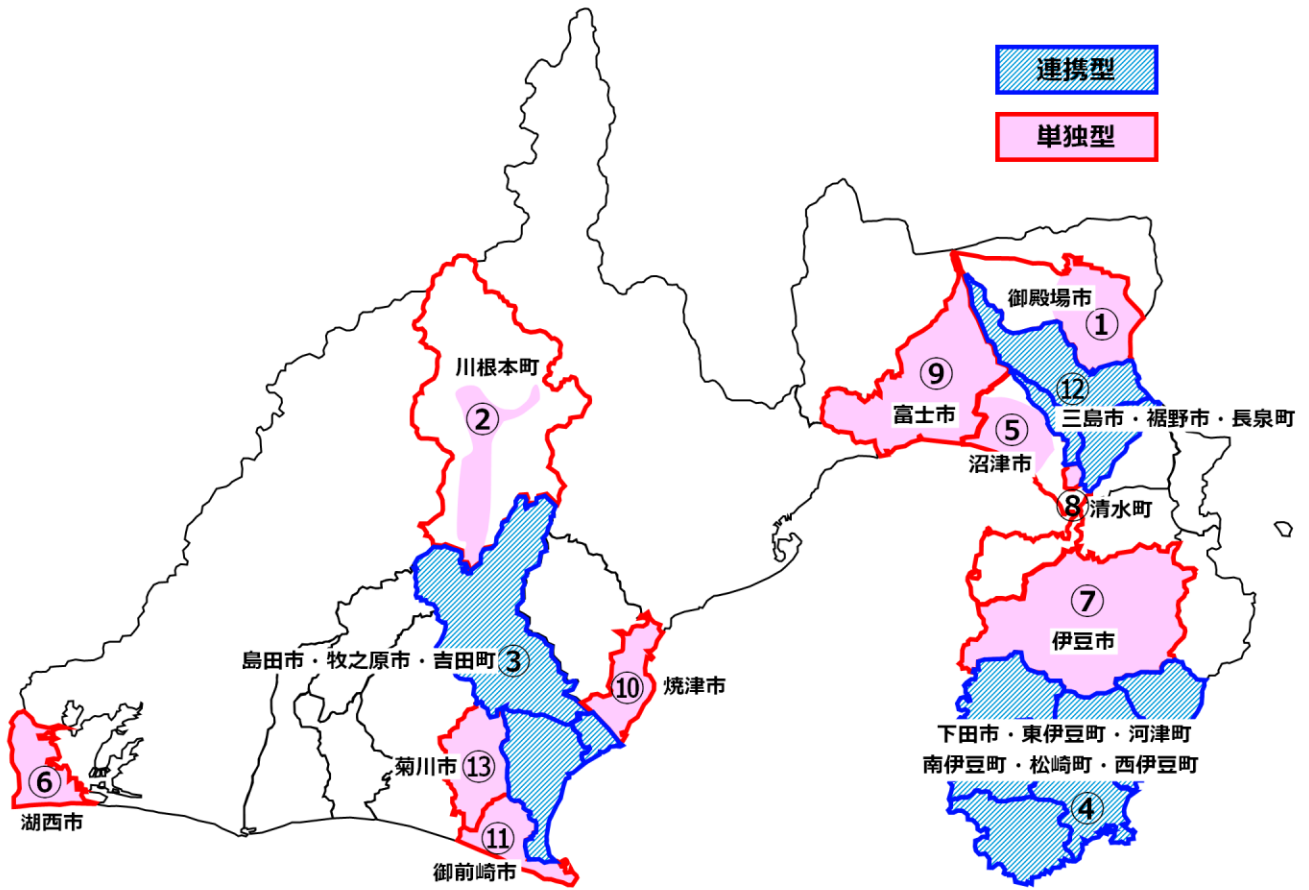
【目指す姿】世界に誇る雄大な自然環境のもと、しごと・ひと・まちをコラボレートしながら、まち総動員で地域活力を創り出し世界とつながる集約型まちづくり

取組内容	<p>○新たな産業・ビジネスと新たな活力人財の一体的創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き校舎を活用した集約型リーディング施設の整備 ・閑静で働きやすい環境を活かしたサテライトオフィス整備等の促進と参入企業間での革新的ビジネス創出・町内への事業展開の推進 ・高齢者、子育て女性、子ども、在留外国人等住民への教育支援の促進による地域産業を支え活躍する「生涯現役人財」や「グローバル人財」の育成 <p>○川根らしさを最大限活かした交流の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携したカーボン・オフセット付き観光パッケージの開発による「川根本町式エコツーリズム」の推進 ・FSC認証木材や農作物を活用した「寄付型オフセット商品」の開発・販売の促進 ・メタバース空間を活用した国内・海外との交流展開や情報発信 <p>○世界に誇る南アルプスの自然環境・森林の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民、企業、観光客が一体となった自然環境・森林の保全活動とカーボンプレジット創出の推進
循環拠点区域	<p>【集約拠点】 ・旧中川根第一小学校</p>



主な取組のスケジュール	R5	R6	R7	R8	R9
旧中川根第一小学校を活用した賑わい創出事業	関係者調整	施設改修		事業推進	
「脱炭素」関連事業	事業化調整	調査検討・実証実験			事業展開

○ ふじのくにフロンティア推進エリア一覧



認定年度	No.	ふじのくにフロンティア推進エリア名
R1	①	御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア
	②	I C T・I o Tによる新産業創出推進エリア
R2	③	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア
	④	世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創造エリア
	⑤	先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア
	⑥	湖西市版MaaS（企業シャトルBaaS）によるデジタルシティ推進エリア
	⑦	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア
	⑧	笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア
R3	⑨	企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア
	⑩	「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア
	⑪	脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア
R4	⑫	首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリア
	⑬	「多文化都市」菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア

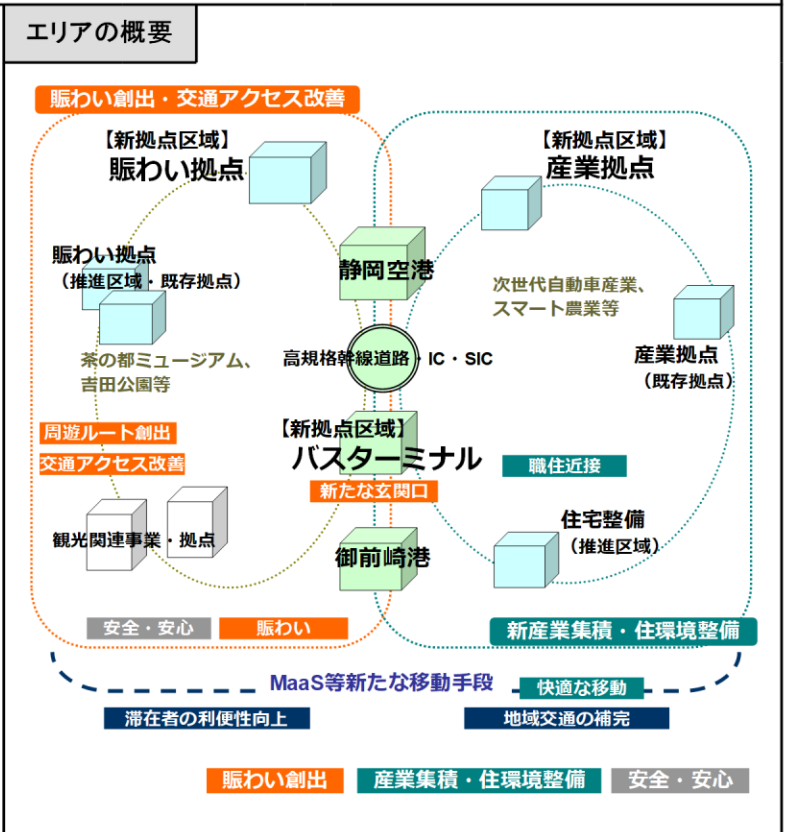
3 【空港周辺】富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア (島田市・牧之原市・吉田町)

R2年度認定

目指す姿	富士山静岡空港や高規格幹線道路、新たなモビリティ等の交通ネットワークの活用と、拠点間の相互連携により、新たな人・モノの流れを生み出す観光・産業交流推進エリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港を中心とした新たな賑わい拠点の創出および既存資源との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ MaaS等の新たなモビリティを活用し、既存の観光・商業施設や、新たな賑わい拠点などを結ぶ交通アクセスを改善するとともに、周遊ルートの創出による更なる観光交流を生み出しながら、エリア全体の消費拡大、地域経済を活性化 ○ 陸・海・空のネットワークを活用した新産業の集積と新たな住環境の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車研究開発等の産業を誘致する拠点を整備し、雇用の受け皿を確保
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場跡地利活用促進拠点 ・ 旧金谷中学校跡地活用推進拠点 ・ 萩間地区工業用地開発推進拠点 ・ シーガーデン推進拠点 ・ (仮称)東名吉田IC周辺バスターミナル推進拠点
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域 ・ 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域 ・ 物資供給拠点確保事業推進区域 ・ 企業活動維持支援事業推進区域 等
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金 ・ 工業用地安定供給促進事業費助成

主な進捗

- ✓ 吉田ICバスターミナルは、令和5年度に基本設計を完了。バス停の集約や待合環境の改善による交通結節機能向上を目指し、令和6年度に詳細設計を実施予定。
- ✓ エリア内の回遊性向上を図るため、令和5年9月から12月まで電動バイク、電動キックボード、超小型EV自動車を、島田市内観光施設等に配置し、回遊促進効果を検証する実証実験を実施。結果を踏まえ、エリア全域への波及に向けた検討を進める。
- ✓ 民間事業者が整備するスケートボードパークの整備支援をし、独自性のある観光コンテンツの誘致促進を進めていく。



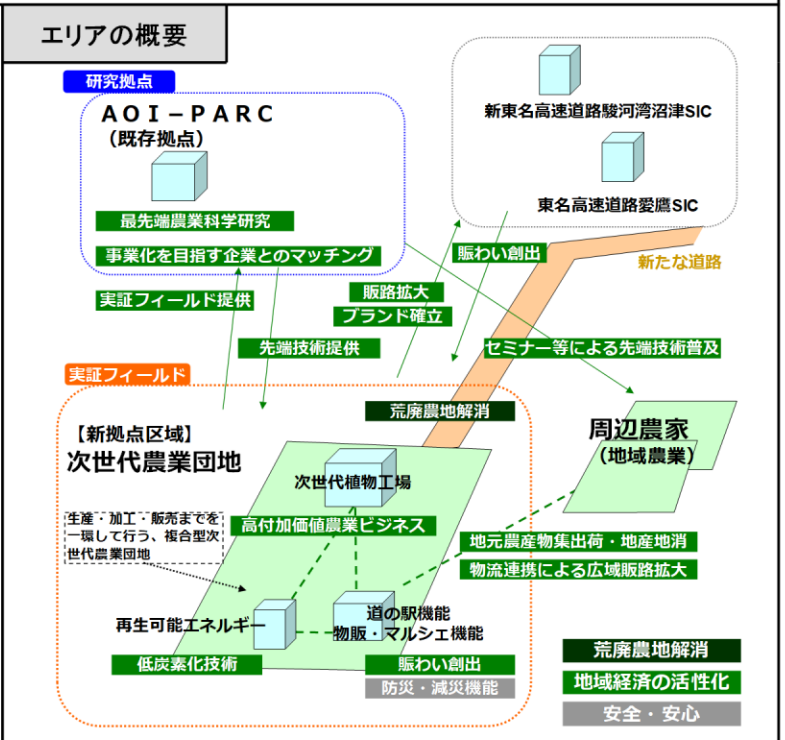
主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
(仮称)東名吉田IC周辺バスターミナル推進拠点	当初計画	関係機関調整	調査、地元調整	設計、用地取得	工事着手				
	実施・見込み	関係機関調整				調査、地元調整	設計、用地取得	工事着手	
MaaS等新たな移動手段の導入	当初計画		手法検討		実証実験	実装			
	実施・見込み		手法検討		実証実験		実装		

5 【沼津市】先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア

R2年度認定

目指す姿	先端科学技術を活用した農業の生産性改革と農業を軸とした関連産業のビジネス展開により、「農業の力」で地域の活性化を実現する農業イノベーションエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 荒廃農地のリノベーション <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃農地を活用した農業団地の整備を進め、ICTやビッグデータを活用したスマート農業の導入により、生産から加工、販売までを一貫して行う農業サプライチェーンモデルを構築し、農産物の生産性向上や安定供給を実現 ○ 先端技術の研究拠点と生産現場との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ AOI-PARCとの連携を図り、AOIプロジェクトで開発された革新的な栽培技術等を生産現場に導入し、技術的・経営的効果を実証するモデル事業として展開 ○ 地産地消の推進や賑わいの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺の農業従事者との連携により、地場産品の集出荷機能を有する施設を整備し地域内での消費拡大を図り地産地消を推進 ・ 物販、マルシェ、カフェ機能等の導入により、賑わいの場として活用
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原・浮島地区農業団地整備推進拠点
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ AOI-PARC ・ 東名高速道路愛鷹スマートIC、新東名高速道路駿河湾沼津スマートIC
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金

主な進捗
 ✓ 原・浮島地区農業団地整備推進拠点で、令和4年5月に植物工場が竣工し、閉鎖型の人口光植物工場としては世界初となる水耕栽培によるホウレンソウの量産が実現。天候に左右されることなく1日あたり約2トンのホウレンソウが安定的に出荷されており、約120名の雇用を創出。
 ✓ 原・浮島地区での先端技術の普及や荒廃農地の利用・再生に向け、民間事業者のスマート農業導入、実証実験を支援し、先端技術を活用した農業の力による地域活性化を促進。



主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
植物工場の整備	当初計画		整備	操業					
	実施・見込み		整備	操業					
AOI-PARCと生産現場の連携	当初計画				内容検討	実証試験	地域への技術展開		
	実施・見込み				内容検討	実証試験	地域への技術展開		

6 【湖西市】湖西市版MaaS（企業シャトルBaaS）によるデジタルシティ推進エリア

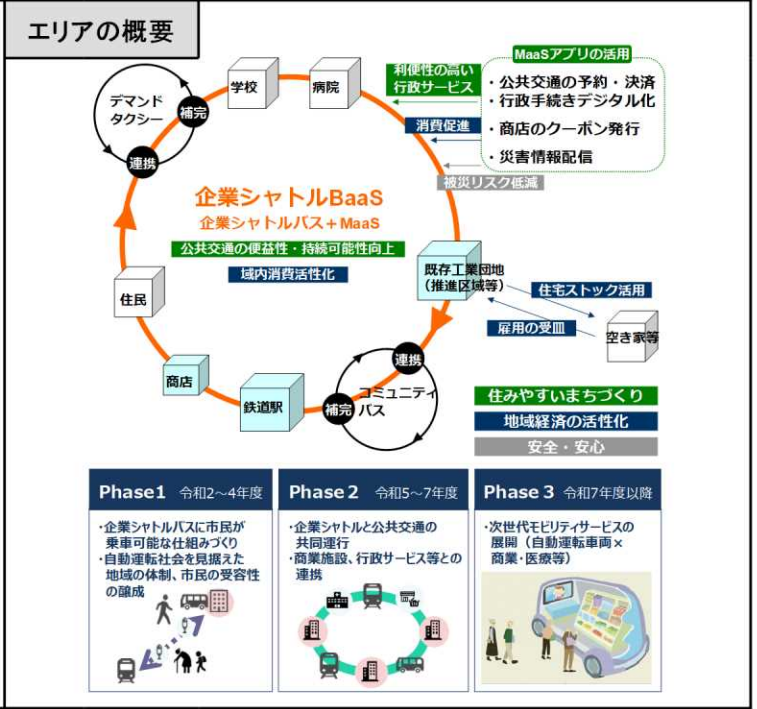
R2年度認定

目指す姿	湖西市版MaaSである企業シャトルBaaSや、各種手続きのデジタル化の推進による、誰もが住みやすく、かつ、市内で経済が循環する先進モデルエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○企業シャトルバスを活用した地域公共交通の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・複数企業のシャトルバスを共同運行し、かつ、一般乗車も可能とする「企業シャトルBaaS」の運行により、公共交通の利便性・持続可能性を向上 ○MaaSアプリを活用した地域内消費の誘導、安全で利便性の高い行政サービス提供 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の飲食・小売事業者のクーポンをアプリ上で発行し、地域内消費を誘導 ・企業シャトルバスを活用した宅配支援により、市内商店での消費促進、企業従業員の買い物支援 ・行政手続きのデジタル化やアプリとの連携の推進により、非対面・非接触で、利便性の高い行政サービスを実現 ○職住近接の推進による地域内消費活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・MaaSアプリの活用や企業との連携による情報提供、住宅ストックの活用などにより移住・定住を促進 ・物販、マルシェ、カフェ機能等の導入により、賑わいの場として活用

既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・浜名湖西岸地区産業集積推進区域 ・ JR鷺津・新所原駅及び駅周辺商店 ・新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域
------	---

県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金
-------	---

主な進捗
 ✓ 令和3・4年度に引き続き、地域企業と連携した湖西市企業シャトルBaaSの運行実証実験を令和5年9月から令和6年1月の5ヶ月間実施。
 ✓ 隣接する豊橋市と連携して、県境を越えた取組に発展するほか、オンライン決済導入や乗車予約の弾力化など、利便性向上を図りながら運行実証を実施。
 ✓ 令和5年度の実証実験の結果を踏まえ、令和6年度中の本格運行開始(社会実装)に向けた準備を進めている。



主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
湖西市企業シャトルBaaS	当初計画	実証実験、調査・分析				本格運行			
	実施・見込み	実証実験、調査・分析				本格運行			
BaaSと連携した地域内消費誘導	当初計画		実証実験、調査・分析			本格導入			
	実施・見込み		実証実験、調査・分析			本格導入			

7 【伊豆市】東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア

R2年度認定

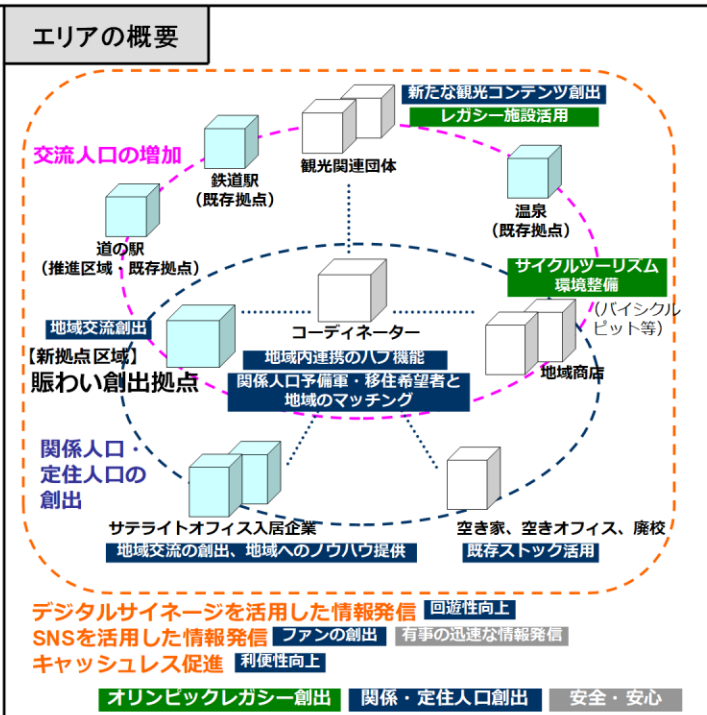
目指す姿	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、来訪者の皆様に新たな伊豆市との関わり方を提案し、新たな賑わいを生み出す交流・関係・定住人口創出エリア
取組内容	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピックをターニングポイントとした交流・関係・定住人口の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> サイクリング等の新たな地域資源の活用や地域住民との交流など、滞在・体験・交流の要素を取り入れた観光コンテンツを創出し、拠点間相互の新たな人の流れや継続的な伊豆市との関わりを創出 レガシー施設を活用した新たな自転車・サイクリングファンの創出や、サイクリングルート上の店舗と連携した自転車での快適な旅を確保するための環境整備により、「サイクリングの聖地“伊豆市”」を確立 関係人口予備軍や移住希望者と地域のマッチング、連携のコーディネーターなど、伊豆市との新たな繋がりを創出する体制を構築

新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆縦貫自動車道中間IC(仮称)周辺にぎわい創出拠点
-------	--

既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> 「天城北道路」と「道の駅」を活かした地域振興拠点づくり推進区域 天城北道路大平IC周辺“森と農”活力創造推進区域 修善寺・湯ヶ島温泉地区、修善寺駅、道の駅「天城越え」 伊豆市サテライトオフィス「狩野ベース」、旧土肥小学校
------	---

県支援事業	—
-------	---

主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆縦貫自動車道中間IC(仮称)周辺にぎわい創出新拠点の整備に向けて、都市計画決定手続きが完了し、地域住民とのワークショップ等を実施しながら、住民と来訪者の交流拠点を検討中。 サイクリングや地域資源の魅力を掛け合わせた新たな観光メニューの創出に向けて、市内宿泊者を対象とした20の観光コンテンツの造成とモニターツアーを実施し、観光客へのメニュー化を実現。 修善寺駅周辺に整備したサイクルステーションと宿泊施設が連携し、宿泊施設への自転車配送を行うことで、ニーズに合わせたサイクリング機会の提供を実現。
------	--



主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
伊豆縦貫自動車道中間IC(仮称)周辺にぎわい創出拠点の整備	当初計画		調査設計	■ ■ ■ ■ ■	整備	■ ■ ■ ■ ■			
	実施・見込み		調査設計						整備
地域資源を活用した観光コンテンツの創出	当初計画		試行	本格導入	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■
	実施・見込み		試行		本格導入				

8 【清水町】笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』 推進エリア

R2年度認定


<p>目指す姿</p>	<p>日々の暮らしを通じてあらゆる世代・ライフステージに応じた心身の健康づくりを実現する、「清水町型スマートライフ」推進エリア</p>	
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「健幸スポーツの駅」設置・「健幸拠点」の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設や民間スポーツ施設に、町民の健康状態に応じた運動プログラムを提案する「健幸コンシェルジュ」を育成・配置し、「健幸スポーツの駅」として活用 ・ 図書館と保健センターの複合施設「まほろば館」については、両機能の連携等により、町の中心的な「健幸拠点」として位置づけ ○住民主体の健康づくり体制の構築・地区公民館の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の主体的な健康づくりの担い手となる「健幸アンバサダー」を育成。健康無関心層に健康情報を提供するほか、各地区の公民館に派遣し、健幸スポーツの駅の紹介や情報を提供 ○まち歩きアプリの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくり事業と地域ポイント制度「ゆうすいポイント」との連携により、健康行動を地域経済へ還元 	
<p>新拠点区域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健幸スポーツの駅・健幸拠点 	
<p>既存拠点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区公民館、民間スポーツ施設等 	
<p>県支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金 	
<p>主な進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間スポーツジム等と連携し、令和4年度から6か所の健幸スポーツの駅を設置し、養成した健幸コンシェルジュが運動プログラムの教室や相談を実施。 ✓ 令和4年12月からまち歩きアプリを導入し、健康活動に応じて付与する「けんこうポイント」を地域ポイント制度「ゆうすいポイント」と連携させ、地域経済活性化を推進。令和6年3月末時点のアプリ登録者数は町人口の約8%にあたる2,650人となり、けんこうポイントからゆうすいポイントへの約360万円分の交換が行われ、健康行動が地域経済に還元されている。 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>エリアの概要</p> <p>住民主体の健康づくり</p> <p>【新拠点区域】 健幸拠点 ○各種総合的な健康体験・情報発信</p> <p>まほろば館 (図書館・保健センター複合施設)</p> <p>【新拠点区域】 健幸スポーツの駅 ○健幸コンシェルジュの育成・配置</p> <p>民間スポーツ施設 町体育館 わくわく(町プール)</p> <p>健康行動の誘発</p> <p>健康行動の誘発</p> <p>まち歩きアプリ活用 ・健康行動をデータ化し、分析、活用 ・健康行動を地域ポイントに還元</p> <p>住民意識・行動の底上げ</p> <p>各地区公民館【既存拠点】 ○健幸アンバサダーを派遣</p> <p>公民館</p> <p>地域防災力向上</p> <p>健康増進 地域経済の活性化 安全・安心</p> <p>地域経済活性化</p> <p>地域ポイント 地域の商店等</p> <p>親子家庭菜園を開設 ・「育てる」、「食する」の総合的体験</p> </div>

主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
健幸スポーツの駅 の設置による健康づくり推進	当初計画		健幸コンシェルジュ養成	健幸コンシェルジュ配置(健幸スポーツの駅設置)					
	実施・見込み		健幸コンシェルジュ養成	健幸コンシェルジュ配置(健幸スポーツの駅設置)					
まち歩きアプリの導入・ 「ゆうすいポイント」との 連携	当初計画			アプリ導入・運用					
	実施・見込み			アプリ導入・運用					

10 【焼津市】「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ

R3年度認定

方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア

<p>目指す姿</p>	<p>全国トップの水揚げを誇り、我が国を代表する漁港である焼津港を中心として栄えてきた「港まち」ならではの、水産文化都市が保有する「水産資源（食）」や「温泉」、「歴史文化」の地域資源とコロナ禍を踏まえた「新たな働き方・楽しみ方」等を掛け合わせるにより誘客を図り、交流・関係・定住人口を創出するエリア</p>	
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源の有効活用・磨き上げ <ul style="list-style-type: none"> ・ 古民家・漁具倉庫等をワーケーションやアクティビティ等の拠点として整備するとともに、食文化を楽しむガストロノミー・ツーリズムの概念も取り入れながら、「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「ワーク」の掛け合わせによる新たな働き手・ツーリストの受け皿づくりを推進 ○ やいづ版ワーケーション（ワーク＋コラボレーション・イノベーション）の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部人材と地域・地元企業・地元教育機関・関係団体等との交流促進による、新規ビジネスの創出や、地域の水産ブランド力の強化 ○ 空き店舗や空き家等を活用した新たな拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ サテライトオフィスやワークスペースを確保し、クリエイティブ人材と地域や地元企業が連携した地域課題解決ビジネスを創出 	
<p>新拠点区域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「やいづ版ワーケーション」推進拠点 	
<p>既存拠点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜通り服部家（「庭の宿 帆や～hoya～ 焼津」） ・ JR焼津駅 ・ タートクルこども館 ・ 焼津駅前商店街 	
<p>県支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金 	
<p>主な進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 漁具倉庫をリノベーションした「焼津PORTERS」は、令和5年7月にコワーキングスペースや飲食施設が稼働開始。令和6年5月にデザイン専門学生のアイデアを活かした宿泊施設が完成予定。 ✓ 外部人材と地域の接点創出に向け、焼津PORTERSを活用したIT企業と地元学生の交流機会の創出、釣り好きのテレワーカーをターゲットにしたワーケーションプログラム、グリーンスローモビリティーを活用しながらビジネス交流を促進する焼津版MaaSの実証実験などを展開。 	<div data-bbox="654 1073 811 1104" data-label="Section-Header"> <p>エリアの概要</p> </div> <div data-bbox="839 1073 1375 1187" data-label="Text"> <p>やいづ版ワーケーションの推進 (外部人材と地元企業・教育機関のコラボレーション) 地域資源の活用・磨き上げ (水産資源(食)、温泉、歴史文化)</p> </div> 

主な取組		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
「やいづ版ワーケーション」推進拠点(焼津PORTERS)の整備・運営	当初計画		一部オープン	グランドオープン				
	実施・見込み		一部オープン	グランドオープン				
外部人材と、地元企業や教育機関、関係団体との交流機会創出	当初計画		交流促進に向けた実証実験等		民間自走			
	実施・見込み		交流促進に向けた実証実験等		民間自走			

11 【御前崎市】脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア

R3年度認定

目指す姿	再生可能エネルギーの導入をはじめとしたカーボンニュートラルに向けた取組とともに、先端技術を活用した次世代農業の普及と、地域資源である海・港・マリンスポーツ等を活用した賑わい創出により、脱炭素と経済好循環を実現するエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ AI・ICT技術を活用したスマート農業の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業の地域モデルとなり、かつ、集出荷機能も備えた植物工場を誘致するとともに、地域農業へのAI・ICT技術の導入や、新たな流通網の構築による地場産品の販路拡大や地産地消を推進 ○ 御前崎港周辺の新たな賑わい創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存ストックを活用したワーケーション拠点整備や、民間活力を活用したウォーターフロントの魅力向上により、新たな人の流れを呼び込む地域に転換 ○ カーボンニュートラルの取組加速化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電システムやクリーンエネルギー自動車の導入促進によるエネルギーの地産地消の拡大や、バイオマス発電所から排出される温排水や排気を有効利用した、新たなビジネスモデルの構築
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 須々木IC周辺地区産業立地推進拠点 ・ 新野地区産業立地推進拠点 ・ 御前崎港バイオマス発電所周辺産業立地推進拠点
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域 ・ 御前崎港バイオマス発電所(2023年運転開始)等
県支援事業	—

主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 須々木IC周辺地区産業立地推進拠点は、進出を検討している企業と開発に向けた調整を実施中。 ✓ 新野地区産業立地推進拠点、御前崎港バイオマス発電所周辺産業立地推進拠点は、地元調整や事業者へのヒアリング・誘致活動を実施中。 ✓ 令和5年4月に御前崎港に初めて外国クルーズ船が寄港し、寄港イベントの開催により賑わいを創出するとともに、背後観光地への2次交通の改善に向けた検討として、レンタサイクル活用の実証実験を実施。
------	--



主な取組		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
須々木IC周辺地区産業立地推進拠点の整備	当初計画	企業誘致 ■■■■■	■■■■■	■	地盤改良・施設整備 ■■■■■	■■■■■		
	実施・見込み	企業誘致 ■■■■■				地盤改良・施設整備 ■■■■■		
事業者向け再生可能エネルギー導入支援	当初計画		事業者向け導入支援 ■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	実施・見込み		事業者向け導入支援 ■■■■■					

13 【菊川市】「多文化都市」菊川型の関係人口創出・定住人口 拡大エリア

R4年度認定

目指す姿 若者・外国人・自然・農業などの多彩な文化を有する人・資源が調和しながら、地域に親しみ、地域を育てる人が寄り集う、菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア

- 取組内容**
- 若者や外国人を巻き込んだコミュニティ・関係人口の創出
 - ・ 若者や外国人、地域事業者などの地域内交流を促進するとともに、茶園や棚田などの伝統的な地域資源等を活用して、市内外の多彩な人々が交わる地域活動を推進
 - ・ JR菊川駅周辺の交通・都市基盤を一体的に整備して新たな人の流れを創出するとともに、地域活動やコミュニティビジネスのフィールドとして活用し、地域交流を創出
 - 地域を担う人材の育成
 - ・ 教育機関と連携した学生の地域活動の機会創出、多文化共生推進などの担い手の育成・連携促進、コミュニティビジネス実践の支援により多様な人材を育成するとともに、若者の還流、外国人住民の地域交流、外部人材の関係人口化を促進
 - 関係人口から定住人口への受け皿整備
 - ・ 新たな工業用地を整備し、就労の場・雇用を創出
 - ・ JR菊川駅周辺整備での一体的な住宅地整備により、利便性の高い住環境を創出

新拠点区域

- ・ 加茂山田地区産業立地拠点
- ・ 半済地区産業立地拠点
- ・ 駅北まちづくり拠点

既存拠点

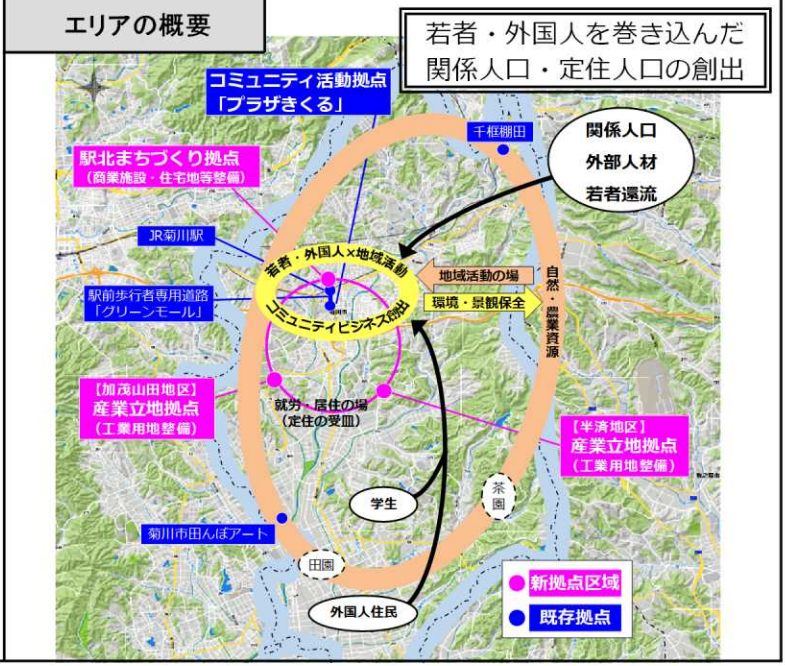
- ・ 市役所東館「プラザきくる」
- ・ 千榎棚田、菊川市田んぼアート 等

県支援事業

- ・ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金
- ・ 地域産業立地事業費助成
- ・ 地域産業立地事業費助成

主な進捗

- ✓ 加茂山田地区産業立地拠点は令和5年10月に開発事業者と進出企業が契約し、令和6年中に造成完了、令和7年中に進出企業による建設工事が完了予定。
- ✓ 菊川駅南北自由通路や南北駅前広場の整備を進めながら、駅周辺の活用方法について、高校生・大学生・地域住民からまちづくりのアイデアを取り入れる菊川駅周辺空間活用探求ワークショップを開催するなど、住民主体による多様な交流が生まれるまちづくりを推進している。



主な取組		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
工業用地の整備 (加茂山田地区／半済地区)	当初計画	加茂山田地区 造成・建設				半済地区 造成・建設	
	実施・見込み		加茂山田地区 造成・建設			半済地区 造成・建設	
駅北まちづくり拠点整備事業	当初計画			許認可手続き		整備	
	実施・見込み				許認可手続き		整備

ふじのくにフロンティア推進区域一覽

市町	推進区域名称
静岡市	① 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域
	② 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域
	③ 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域
	④ 地域資源活用による都市山村交流推進区域
	⑤ 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域
浜松市	⑥ 「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域
沼津市	⑦ 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域
熱海市	⑧ 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域
三島市	⑨ 農業・観光関連施設集積区域
	⑩ 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域
	⑪ 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域
	⑫ ゆとりある田園居住区整備促進区域
	⑬ 北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域
	⑭ 三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域
	富士宮市
島田市	⑯ 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
富士市	⑰ 新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域
	⑱ 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域
磐田市	⑲ 江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域
	⑳ 磐田市下野部地区産業集積区域
	㉑ 福田漁港周辺「食の拠点」区域
	㉒ 「いわた農業経営塾」推進区域
	㉓ 「磐田スマートアグリバレー」推進区域
焼津市	㉔ 「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域
	㉕ 大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域
掛川市	㉖ 「上西郷地区」産業集積推進区域
	㉗ 「倉真第2PA地区」整備推進区域
	㉘ 「大坂・土方地区」産業集積推進区域
	㉙ 「新エコ第3期地区」産業集積推進区域
	㉚ 「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域
	㉛ 「南西郷地区」産業集積推進区域
藤枝市	㉜ 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
御殿場市	㉝ 板妻南工業団地開発推進区域
袋井市	㉞ 駒門周辺地域エコシティ化推進区域
	㉟ 「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域
下田市	㊱ 袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域
	㊲ 東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域
裾野市	㊳ 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域
	㊴ 東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域
	㊵ 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域

市町	推進区域名称
湖西市	㊶ 新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域
	㊷ 浜名湖西岸地区産業集積推進区域
伊豆市	㊸ 天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域
	㊹ 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域
御前崎市	㊺ 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域
菊川市	㊻ 菊川市次世代農業推進区域
伊豆の国市	㊼ 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域
	㊽ 江間工業用地開発推進区域
牧之原市	㊾ 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域
東伊豆町	㊿ 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域
河津町	㊽㉑ 河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域
南伊豆町	㊽㉒ 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域
松崎町	㊽㉓ 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域
西伊豆町	㊽㉔ 「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域
函南町	㊽㉕ 「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設設備推進区域
	㊽㉖ 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
清水町	㊽㉗ 久米田地区成長産業集積推進区域

市町	推進区域名称
長泉町	㊽㉘ 長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域
	㊽㉙ (仮称) 小山ハーフینگエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
小山町	㊽㉚ 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域
	㊽㉛ 東名高速道路足柄サビエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域
	㊽㉜ 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域
	㊽㉝ 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域
	㊽㉞ 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
	㊽㉟ 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域
	㊽㊱ リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域
吉田町	㊽㊲ 物資供給拠点確保事業推進区域
川根本町	㊽㊳ 企業活動維持支援事業推進区域
	㊽㊴ CTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域
森町	㊽㊵ 遠州森町PA周辺有効活用推進区域
	㊽㊶ 森掛川IC周辺次世代産業集積区域
	㊽㊷ 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



ふじのくにフロンティア推進区域一覧【工業用地等造成】

市町	推進区域名称
静岡市	① 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域
	② 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域
	③ 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域
	⑤ 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域
浜松市	⑥ 「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域
沼津市	⑦ 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域
三島市	⑩ 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域
	⑪ 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域
富士宮市	⑮ 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域
島田市	⑯ 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
富士市	⑰ 新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域
磐田市	⑳ 磐田市下野部地区産業集積区域
焼津市	㉕ 大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域
掛川市	㉖ 「上西郷地区」産業集積推進区域
	㉘ 「大坂・土方地区」産業集積推進区域
	㉙ 「新エコ第3期地区」産業集積推進区域
藤枝市	㉚ 「南西郷地区」産業集積推進区域
	㉛ 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

市町	推進区域名称
御殿場市	㉜ 板妻南工業団地開発推進区域
袋井市	㉞ 袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域
	㉟ 東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域
裾野市	㊱ 東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域
湖西市	㊲ 浜名湖西岸地区産業集積推進区域
伊豆の国市	㊴ 江間工業用地開発推進区域
牧之原市	㊵ 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域
南伊豆町	㊷ 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域
清水町	㊸ 久米田地区成長産業集積推進区域

市町	推進区域名称
長泉町	㊹ 長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域
小山町	㊺ (仮称)小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
	㊻ 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域
吉田町	㊼ 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
	㊽ 勿資供給拠点確保事業推進区域
森町	㊾ 企業活動維持支援事業推進区域
	㊿ 森掛川IC周辺次世代産業集積区域
	㋀ 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



ふじのくにフロンティア推進区域一覧【住宅地造成】

市町	推進区域名称
三島市	12 ゆとりある田園居住区整備促進区域
	13 北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域
	9 三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域
富士宮市	16 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域
島田市	18 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

市町	推進区域名称
富士市	50 江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域
御殿場市	44 「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域
裾野市	45 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域
牧之原市	47 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域

市町	推進区域名称
小山町	59 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域
	61 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域
	64 リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域



ふじのくにフロンティア推進区域一覧【観光交流・賑わい創出】

市町	推進区域名称
静岡市	4 地域資源活用による都市山村交流推進区域
熱海市	8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域
三島市	9 農業・観光関連施設集積区域
島田市	16 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
富士市	18 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域
磐田市	21 福田漁港周辺“食の拠点”区域
掛川市	27 「倉真第2PA地区」整備推進区域
藤枝市	32 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
下田市	38 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域

市町	推進区域名称
伊豆市	44 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域
御前崎市	45 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域
伊豆の国市	47 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域
東伊豆町	50 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域
松崎町	53 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域
函南町	56 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

市町	推進区域名称
小山町	59 (仮称) 小山パークینگエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
	61 東名高速道路足柄サビエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域
	64 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
	65 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域
森町	70 遠州森町PA周辺有効活用推進区域



ふじのくにフロンティア推進区域一覧【農業振興】

市町	推進区域名称
三島市	9 農業・観光関連施設集積区域
	11 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域
島田市	16 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
磐田市	22 「いわた農業経営塾」推進区域
	23 「磐田スマートアグリバレー」推進区域
焼津市	24 「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域

市町	推進区域名称
藤枝市	32 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
伊豆市	43 天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域
	44 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域
菊川市	46 菊川市次世代農業推進区域

市町	推進区域名称
函南町	56 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産化推進区域
小山町	60 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域
森町	70 遠州森町PA周辺有効活用推進区域



○ ふじのくにフロンティア推進区域一覧（進捗評価と評価理由）

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域名称	事業概要	R5評価 (○はR5完了区域)	評価理由
1	静岡市	内陸・高台部	工業		駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成28年2月に物流団地の造成完了
2	静岡市	内陸・高台部	工業		葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成29年6月に北側工区の造成完了 令和元年8月に南側工区の造成完了
3	静岡市	沿岸・都市部	工業	○	大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業・物流団地等の整備	完了	令和4年度までに15haの造成完了
4	静岡市	内陸・高台部	工業	○	地域資源活用による都市山村交流推進区域	地域活性化に資するウイスキー工場を核とした観光交流施設等の整備	完了	平成28年10月にウイスキー工場操業 平成30年12月に工場見学ツアー開始 令和2年10月にウイスキー出荷開始
5	静岡市	沿岸・都市部	工業		清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成29年度に物流団地の造成完了
6	浜松市	内陸・高台部	工業	○	「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	災害に強い工業団地の整備	完了	令和2年3月に工業団地の造成完了
7	沼津市	内陸・高台部	工業		周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和3年12月に工業団地の造成完了
8	熱海市	沿岸・都市部	観光		「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域	初島漁港交流広場整備と防災拠点となる消防団地の整備	完了	平成30年3月に消防団詰所整備完了 令和2年3月に交流広場・休憩施設整備完了
9	三島市	内陸・高台部	農業・観光		農業・観光関連施設集積区域	有事に非常食備蓄の拠点や周辺住民の避難所となる農業・観光関連施設の建設	完了	平成27年12月に農業観光関連施設、大吊橋、農道の整備完了
10	三島市	内陸・高台部	工業	○	三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和元年12月に工業団地の造成完了
11	三島市	内陸・高台部	工業	○	三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域	有事における地域防災力の向上に寄与する医療・健康関連企業や研究所の団地整備	一部完了	令和5年11月にアクセス道路（農道）工事完了
12	三島市	内陸・高台部	住宅	○	ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えた低密度でゆとりのある住宅団地の整備	完了	平成29年11月に大場地区の住宅地の造成完了 平成30年2月に市山新田地区の住宅地の造成完了
13	三島市	内陸・高台部	住宅		北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成29年1月に住宅地の造成完了
14	三島市	内陸・高台部	住宅		三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	令和2年3月に住宅地の造成完了
15	富士宮市	内陸・高台部	住宅・工業		北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域	有事に強い工業用地と住宅用地の整備による地域コミュニティの維持	完了	平成29年5月に工場拡張完了 平成30年5月に住宅地の造成完了
16	島田市	内陸・高台部	住宅・工業	○	新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域	有事の際にも活用できる工業団地の整備	一部完了	令和2年11月に賑わい交流拠点開業 令和2年4月に工業用地（堤間1期）造成完了 令和3年7月に工業用地（堤間2期）造成完了 令和4年度に工業用地（牛尾山・牛尾）造成着手
17	富士市	内陸・高台部	工業		新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域	災害時に防災拠点となる流通業務地の整備	完了	平成30年3月に流通業務地の造成完了
18	富士市	沿岸・都市部	観光		田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域	津波対策計画等の策定及び計画に基づいたハード整備、ベイエリアの賑わいづくり拠点施設整備	完了	平成30年2月に交流拠点施設供用開始 令和4年度に第3波除根機能強化完了
19	富士市	沿岸・都市部	住宅		江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域	沿岸部における防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成30年3月に住宅地の造成完了
20	磐田市	内陸・高台部	工業		磐田市下野部地区産業集積区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成28年3月に工業団地の造成完了
21	磐田市	沿岸・都市部	観光		福田漁港周辺“食の拠点”区域	商業施設（食の拠点）整備、津波避難施設整備	完了	平成28年3月に商業施設・津波避難施設が完成
22	磐田市	沿岸・都市部	農業		「いわた農業経営塾」推進区域	就農支援拠点施設整備、津波避難施設整備	完了	平成27年4月に農業経営塾開講 平成27年10月に津波避難施設供用開始

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域名称	事業概要	R5評価 (○はR5完了区 域)	評価理由
23	磐田市	内陸・高台部	農業		「磐田スマートアグリバレー」推進区域	防災機能を備えた付加価値の高い施設園芸団地の整備	完了	平成29年7月に太陽光利用型施設園芸団地完成 平成30年10月に閉鎖型植物工場完成 令和2年4月に太陽光利用型施設園芸団地完成
24	焼津市	沿岸・都市部	農業		「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域	耕作放棄地の再生を図る農業生産基盤の整備と担い手への農地集積	完了	平成29年度に一部ほ場にてイグサ栽培、豊表加工・流通 令和4年1月に農地中間管理機構への中間管理権設定の契約を締結（農地集積完了）
25	焼津市	沿岸・都市部	工業		大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和4年度に工業用地の造成完了
26	掛川市	内陸・高台部	工業		「上西郷地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	工事着手	令和3年度に事業協力者が決定 令和4年度に工業団地の造成着手
27	掛川市	内陸・高台部	観光		「倉真第2PA地区」整備推進区域	災害時に防災拠点となる新東名高速道路倉真第2PA（商業施設等）の整備	設計着手	平成29年11月に設計着手 令和3年度より設計変更中（ポストコロナを見据えた変更）
28	掛川市	内陸・高台部	工業		「大坂・土方地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	一部完了	令和4年度に西工区の造成完了
29	掛川市	内陸・高台部	工業		「新エコ第3期地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	設計着手	令和5年度に設計及び用地買収を実施
30	掛川市	沿岸・都市部	コミュニティ		「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域	地域住民等の交流の場ともなる森の防潮堤の整備	完了	令和4年度に計画区間6.0kmの整備完了
31	掛川市	内陸・高台部	工業		「南西郷地区」産業集積推進区域	災害拠点病院と連携した災害に強い工業用地の整備	完了	平成31年3月に工業用地の造成完了
32	藤枝市	内陸・高台部	農業・工業	○	新東名藤枝岡部IC周辺推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点と工業団地の整備	一部完了	平成29年11月に農地整備完了 令和3年9月に工業団地の造成完了 令和4年10月に農家レストラン、農産物直売所等を備えた観光農園が開業 令和5年度に生産型市民農園開設に向けたサウンディング調査を実施
33	御殿場市	内陸・高台部	工業		板妻南工業団地開発推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成29年3月に工業団地の造成完了
34	御殿場市	内陸・高台部	エネルギー		駒門周辺地域エコシティ化推進区域	多様な再生可能エネルギー等の創出によるエネルギーの地産地消	完了	平成28年度までにバイオマスボイラー稼働、間伐木利用材チップ化事業実施 平成30年5月に小水力発電設置完了
35	御殿場市	内陸・高台部	住宅		「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな住宅団地の整備	完了	平成29年3月に住宅地の造成完了
36	袋井市	沿岸・都市部	コミュニティ	○	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域	工業団地の造成と残土を活用した防潮堤の一体整備	一部完了	平成30年7月に豊沢工区の造成完了 令和4年度に小笠山工区の造成一部完了 令和5年度に防潮堤計画区間5.35kmが完成
37	袋井市	内陸・高台部	工業	○	東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和3年2月に工業用地の造成完了
38	下田市	沿岸・都市部	観光		「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域	地域住民や観光客の津波避難路となる遊歩道の整備	完了	令和2年9月に津波避難路兼遊歩道完成
39	裾野市	内陸・高台部	工業		東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	工業団地の整備とともに、企業と災害時支援協定を締結し、有事に備えた災害に強い地域づくりの推進	完了	平成27年3月に工業用地の造成完了
40	裾野市	内陸・高台部	住宅		裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域	職住近接のゆとりある住宅団地の整備による自立可能な防災スマートシティの創出	完了	令和3年11月に住宅地の造成完了
41	湖西市	沿岸・都市部	コミュニティ		新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域	急傾斜の切土による津波避難場所の整備と切土工事の排出土砂を活用した命山の整備	完了	平成30年3月に住吉地区命山完成 令和3年1月に公園施設整備完了 令和4年2月に急傾斜崩壊対策事業完了
42	湖西市	沿岸・都市部	工業	○	浜名湖西岸地区産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地及びアクセス道路の整備	完了	令和5年9月にアクセス道路整備完了 令和5年度に工業用地30.5haの造成完了
43	伊豆市	内陸・高台部	農業・林業		天城北道路大平IC周辺「森と農、活力創造」推進区域	土地改良事業による農地の集約化と有事における防災機能を確保した貯木施設の整備	完了	令和元年度に農地造成工事が完了し、営農を開始 令和4年度に貯木施設整備が完了し供用開始
44	伊豆市	内陸・高台部	コミュニティ		「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域	有事の際に物資供給拠点等となる観光交流施設の整備と地域交通ネットワークの構築	完了	令和元年12月に道の駅供用開始
45	御前崎市	沿岸・都市部	スポーツ		御前崎ウォークーフロントにぎわい創出推進区域	地域活性化に資する賑わい施設と津波避難路の整備	完了	平成30年2月に津波避難路完成 令和2年3月に灯台周辺整備完了
46	菊川市	内陸・高台部	農業		菊川市次世代農業推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点施設整備	完了	令和元年11月に農地造成、集出荷施設整備完了

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域名称	事業概要	R5評価 (○はR5完了区域)	評価理由
47	伊豆の国市	内陸・高台部	コミュニティ		「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 蘆山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域	防災機能を備えた魅力ある観光地づくり	完了	平成28年12月にガイダンス施設・多目的広場供用開始 令和元年9月に資料保存活用施設完成
48	伊豆の国市	内陸・高台部	工業		江間工業用地開発推進区域	有事に物資等の供給拠点となる工業団地の整備	完了	平成30年9月に用地Bの造成完了 令和2年7月に用地Aの造成完了
49	牧之原市	内陸・高台部	住宅・産業		東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域	有事における防災機能を確保した産業交流拠点・住宅団地整備	工事着手	令和5年●月に造成工事着手
50	東伊豆町	内陸・高台部	コミュニティ		稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域	有事における地域防災力を高める滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備	完了	平成27年4月に観光施設(広場)供用開始
51	河津町	沿岸・都市部	コミュニティ		河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域	防災機能を備えた子育て支援・文化・コミュニティ等の施設整備	完了	令和3年6月に商工会館の耐震改修完了 令和4年9月に子育て支援施設完成
52	南伊豆町	内陸・高台部	工業		南伊豆町差田地区産業拠点推進区域	地域防災機能を備えた工業用地の整備	完了	平成30年4月に工業用地の造成完了
53	松崎町	内陸・高台部	産業		道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域	地域防災力を強化し既存施設や地域資源を活用した起業支援拠点の整備	完了	平成29年8月に警察署分署移転完了 平成2年12月に旧依田邸整備完了
54	西伊豆町	沿岸・都市部	コミュニティ		「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域	広域避難地と連携した防災拠点となる診療所及び消防団詰所の整備	完了	平成29年3月に診療所・消防団詰所完成
55	西伊豆町	沿岸・都市部	コミュニティ		「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域	有事の際に避難所等となる多目的交流施設の整備	完了	平成28年7月に旧田子中学校改修完了
56	南南町	内陸・高台部	農業・観光	○	「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業	災害時の防災機能を確保した「道の駅・川の駅」の整備と6次産業化の推進	完了	平成29年3月に道の駅整備完了 平成30年12月にテーマパーク型食品製造工場が完成 平成31年3月に川の駅整備完了
57	清水町	内陸・高台部	工業		久米田地区成長産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業用地の整備	完了	平成29年度に工業用地の造成完了
58	長泉町	内陸・高台部	工業	○	長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域	有事に備えた災害に強い物流関連産業等の集積	完了	平成27年9月に物流施設稼働
59	小山町	内陸・高台部	観光	○	(仮称)小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域	地域防災力を高める観光関連施設及びモータースポーツ関連産業の集積	一部完了	令和5年度にモータースポーツ関連産業集積事業の造成完了
60	小山町	内陸・高台部	工業等	○	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	災害に強く持続可能な木質バイオマス発電所、工業団地、次世代施設園芸団地等の整備	完了	平成28年3月に次世代施設園芸団地栽培開始 平成30年9月にPP工業団地造成工事完了、木質バイオマス発電所開所 令和元年9月に新産業集積エリア造成工事完了 令和5年7月に上野工業団地造成完了
61	小山町	内陸・高台部	観光	○	東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域	広域防災拠点となる工業団地及び観光関連施設の整備	一部完了	平成30年12月に観光拠点施設開業 平成31年3月に観光拠点施設と防災協定締結 令和元年度に観光複合施設の造成に着手したが、コロナ禍の影響により施設規模の再設計を実施中
62	小山町	内陸・高台部	住宅		生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域	既存施設との協力協定締結と防災機能を確保した住宅団地の整備	完了	平成30年3月に住宅地の造成完了
63	小山町	内陸・高台部	住宅		南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	完了	平成27年3月に住宅地の造成完了
64	小山町	内陸・高台部	コミュニティ		富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域	防災機能を備えた工業用地整備及び観光交流施設の機能強化	完了	平成28年5月に工場操業開始
65	小山町	内陸・高台部	コミュニティ		富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域	観光客の一次避難地となる観光宿泊施設の整備	完了	平成28年7月に既存施設(温浴施設)を用途変更し宿泊施設として開業
66	小山町	内陸・高台部	住宅		リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	設計着手	平成30年1月に住宅団地設計着手(調査・測量等)事業主体となる民間事業者の誘致活動を実施中
67	吉田町	沿岸・都市部	商業	○	物資供給拠点確保事業推進区域	防災拠点となる防災公園の整備、商業施設の整備	完了	平成28年4月に商業施設開業 平成28年10月に防災公園・管理棟供用開始
68	吉田町	沿岸・都市部	工業	○	企業活動維持支援事業推進区域	応急仮設住宅建設用地の創出など有事の際にも活用できる企業立地用地の整備	完了	平成31年3月に工業用地の造成完了
69	川根本町	内陸・高台部	ICT		ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域	ICTを活用した就労機会の創出とサテライトオフィスの施設整備	完了	平成29年4月にサテライトオフィス開所
70	森町	内陸・高台部	観光	○	遠州森町TPA周辺有効活用推進区域	災害時に地域防災機能を確保した6次産業化施設等の整備	完了	平成28年2月に防災備蓄倉庫完成 平成29年6月に6次産業化施設整備完了・開業
71	森町	内陸・高台部	工業	○	森掛川IC周辺次世代産業集積区域	災害時に復旧対策機能を確保した工業団地の整備	完了	平成30年2月に工業用地の造成完了
72	森町	内陸・高台部	工業	○	内陸部への移転企業の受け皿確保区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成31年1月に工業用地の造成完了

1 静岡市:駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域

指定:H26
完了:H28

工業

事業概要	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地等の集約化や共同事業による経営の効率化・コスト低減等を図るため、国道1号沿いに物流団地を形成 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害に強い物流団地の導入モデルとして、進出企業との有事の協力協定の締結等により、物資供給や給油供給の機能を確保
全体計画	物流団地整備 3.0ha
R5実施内容	物流施設操業
県支援事業	内陸フロンティア推進資金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年2月に物流団地の造成工事が完了 平成28年11月に全5区画に5社の物流施設が操業開始 平成29年3月に物流施設(静岡市物流団地共同組合)と静岡市が防災協定締結



事業内容	H25	H26	H27	H28	H29
物流団地の整備					整備完了
防災協定の締結					



整備された物流団地

2 静岡市:葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域

指定:H26
完了:R1

工業

事業概要	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の物流施設の老朽化に伴う機能低下に対応しつつ物流施設の拠点機能を拡大するため、近接地に第2団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事における団地内の電力融通等のBCP対策を強化するとともに、防災協定等を締結することで、災害時に備えた緊急物資保留・輸送機能を確保
全体計画	物流団地整備 5.7ha
R5実施内容	物流施設操業
県支援事業	新規産業立地事業費助成 地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月に北側工区の造成工事が完了 令和元年8月に南側工区の造成工事が完了 平成30年5月に1社(北側工区)、令和2年3月に3社(南側工区)が操業開始



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
物流団地の整備						造成完了	
防災協定の締結							



造成された物流団地(北側工区)

3 静岡市:大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域

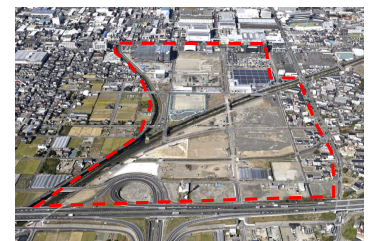
指定:H28
完了:R4

工業

事業概要	<p>【工業・物流団地等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業を実施し、新スマートICによる交通利便性を活用し工業・物流施設を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に備え、立地企業と防災協定を締結し、物資等の供給拠点を確保
全体計画	工業・物流団地整備 15.0ha
R5実施内容	工業・物流団地造成工事
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金、総合特区利子補給金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に15haの造成工事が完了 日本平久能山スマートICを活用した周辺地域の開発により、ものづくりや食品関係企業等の産業集積を図る コロナ禍により企業ニーズに変化が見られるため、開発事業者と連携を図り、産業集積方針に合致した企業の誘致を進める



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
工業・物流団地等の整備								造成完了
防災協定の締結								協定締結



区画整理事業整備状況

4 静岡市:地域資源活用による都市山村交流推進区域

指定:H28
完了:R2

コミュニティ

事業概要	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ウイスキー工場の建設に併せた観光交流施設の整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に備えて防災協定を締結し、工場等との連携により人的・物的資源を確保し、地域コミュニティを強化
全体計画	ウイスキー工場整備 1箇所 観光交流センター整備 1箇所
R5実施内容	ウイスキー工場一般見学客受入 ウイスキー製造・出荷
県支援事業	内陸フロンティア推進資金 地域産業立地事業費助成、新規産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月に年間約10万ℓ(ボトル換算約28万本@700ml)の生産力を有するウイスキー工場が操業開始 令和2年2月に防災協定を締結 令和2年10月にウイスキーの出荷開始 平成28年2月より工場見学を開始し、令和6年3月までに約8,600人を受入れ



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3
観光交流施設の整備						整備完了
防災協定の締結						協定締結



地域資源(麦芽、仕込み水)を活用したウイスキーの製造工場

5 静岡市:清水港新興津地区物流拠点整備推進区域

指定:H28
完了:H29

工業

事業概要	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 想定される最大クラスの津波高に対応した物流団地を整備するとともに港湾へのアクセス道路を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾労働者の津波避難施設、発災後の緊急物資の一時保管等の拠点施設として活用
全体計画	工業・物流団地整備 6.1ha アクセス道路整備 1式
R5実施内容	物流施設操業、ポートセールスの実施
県支援事業	内陸フロンティア推進資金、総合特区利子補給金制度 地域産業立地事業費助成 新規産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に物流団地の造成工事が完了 令和2年1月に地元海貨業者4社共同の大規模物流センターが完成 中部横断自動車道、県道清水富士宮線BP等の交通アクセスを活用し、輸出入貨物を扱う一大拠点を形成



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
物流団地の整備			造成完了				
防災協定の締結							協定締結



Lv2津波にも対応する物流施設

6 浜松市:「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域

指定:H26
完了:R1

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存産業の高度化及び戦略的企業誘致による新成長産業集積を進めるとともに、災害に備える企業の工場用地需要に対応した工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクヘッジのための工業団地としての性格に鑑み、立地企業が地域防災へ積極的に協力
全体計画	工業団地整備 34.8ha
R5実施内容	建築工事、防災協定締結
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 地域産業立地事業費助成 新規産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月に工業用地の造成が完了 全13区画は完売し、全9社のうち7社が操業開始 令和6年10月に進出企業との防災協定締結を予定



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
工業団地の整備							造成完了
防災協定の締結						R6.10	協定締結予定



第三都田地区工場用地の整備

7 沼津市:周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域

指定:H26
完了:R3

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土幹線軸である東名及び新東名高速道路との連携が強化される本区域において、沿岸部からの企業移転や進出先の受け皿となる新たな産業集積地をつくり、雇用を創出し、定住人口を確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業に対し、物資貯留や資材提供等の防災協定の締結を求め、地域の防災力を強化
全体計画	工業団地整備 7.8ha
R5実施内容	建築工事、企業誘致
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月に計画を変更し、住宅地整備から工業用地整備に事業内容を変更 令和3年12月に全8区画の造成が完了



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
工業団地の整備									造成完了
防災協定の締結							操業開始後協定締結		



愛鷹フォレストパーク造成完了

8 熱海市:「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域

指定:H27
完了:R1

観光

事業概要	<p>【漁港交流広場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島の玄関口である初島第一漁港周辺に、島内案内機能を有する休憩施設と観光交流イベント等に活用する多目的広場を整備 <p>【防災拠点・消防団施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団施設の高台への移転及び防災情報機能の集約等により防災拠点機能を強化
全体計画	漁港交流広場整備、防災拠点・消防団施設整備1式
R5実施内容	漁港交流広場の活用
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に消防団施設が完成し、供用開始 令和2年3月に休憩施設と交流広場が完成し、令和2年4月に供用開始 令和6年3月末までに27万8千人が利用



事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2
漁港交流広場の整備						整備完了
防災拠点・消防団施設の整備					整備完了	



初島漁港交流広場・休憩施設

9 三島市:農業・観光関連施設集積区域

指定:H26
完了:H27

農業
観光

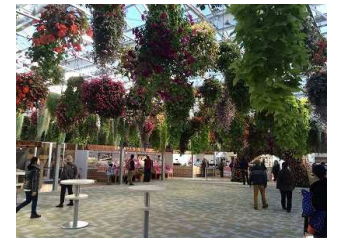
事業概要	<p>【農業・観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消や6次産業化を図るため、箱根西麓三島野菜を活用した農家レストラン等の農業・観光施設を集積 災害時の非常食備蓄拠点、周辺住民の避難所機能として活用
全体計画	農業・観光施設整備 1式
R5実施内容	地産地消レストラン・観光施設営業
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了 平成29年7月に三島市と㈱フジオーの間で大規模災害時における三島スカイウォークの利用に関する協定が締結され、支援物資の集積や防災拠点としての活用が見込まれる 令和6年2月で入場者700万人を達成



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30
農業・観光施設の整備			整備完了		
防災協定の締結					協定締結



農業観光関連施設(外面)



農業観光関連施設(内面)

10 三島市:三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域

指定:H26
完了:R1

工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の産業力の強化を図るため、新たな工業用地を確保するとともに、周辺農地の基盤整備を実施 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	工業団地整備 11.4ha
R5実施内容	工場操業
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費 地域産業立地事業費助成 総合特区利子補給金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年12月に工業団地の造成工事が完了 全7区画は完売し、7社のうち4社が操業開始 令和3年10月に進出企業と防災協定を締結



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
工業用地の整備							造成完了	
防災協定の締結								協定締結



三ツ谷工業団地の立地状況

11 三島市:三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域

指定:H26
一部完了

工業

事業概要	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	事業用地整備 2.1ha
R5実施内容	企業誘致、アクセス道路工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にアクセス道路の工事完了 令和5年度に事業用地売却に係るプロポーザルを行い、売却先企業を決定・売買契約締結



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業用地の整備	[Redacted]												
防災協定の締結	[Redacted]												



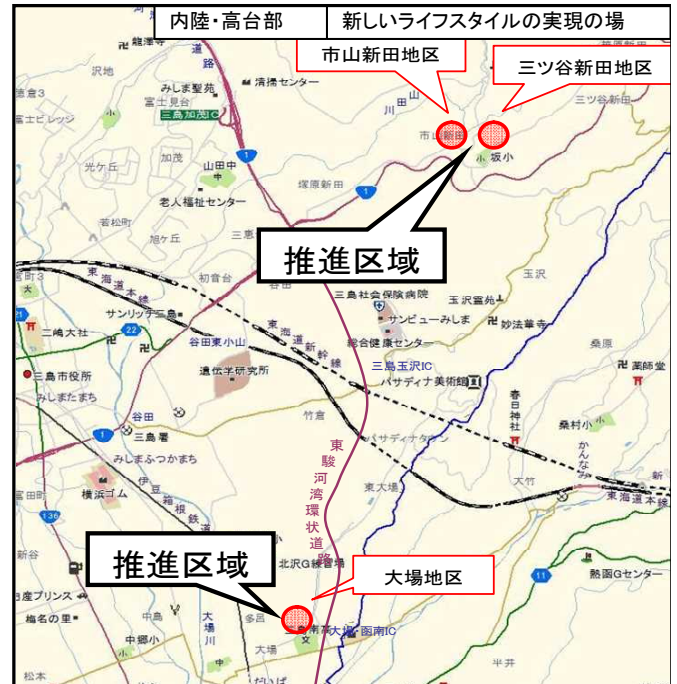
玉沢事業用地の整備状況

12 三島市:ゆとりある田園居住区整備促進区域

指定:H26
完了:H29

住宅

事業概要	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波被害からの移転の受け皿と職住近接のまちづくりを進めるため、防災・スマート機能を有し、自然環境と調和したゆとりある住宅街区を建設
全体計画	住宅団地整備 35区画
R5実施内容	-
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業 (市山地区:H28認定、大場地区:H29認定) 豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月に大場地区、平成30年2月に市山地区で計30区画の宅地造成が完了 令和2年12月に大場地区で追加5区画の宅地造成が完了 宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30
住宅地の整備	[Redacted]				造成完了



大場地区住宅団地

13 三島市:北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域

指定:H27
完了:H28

住宅

事業概要	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活と自然が調和したゆとりある暮らしを実現できる住宅地を整備 防災設備を備えた地区集会施設や有事にも使用可能な井戸の設置等のハード対策と、自治組織の体制強化や小学校との連携等のソフト対策の両面から地域防災力を向上
全体計画	住宅団地整備 133区画
R5実施内容	-
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H27認定) 豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月に全133区画の宅地造成が完了 宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある暮らしが始まっている



事業内容	H26	H27	H28	H29
住宅地の整備				造成完了



北沢地区住宅団地

14 三島市:三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域

指定:H28
完了:R1

住宅

事業概要	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通利便性と眺望に優れた立地を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 地域住民と新たな居住者との協働活動を活発化し、地域コミュニティを強化するため、避難所として利用可能な公園整備とともに、歴史や自然環境の保全活動を展開
全体計画	住宅団地整備 70区画
R5実施内容	分譲販売、建築工事
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H30認定) 豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月に全70区画の宅地造成が完了 宅地分譲が開始され、令和6年3月末までに66区画が売却済、うち13区画が県外からの移住



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2
住宅地の整備					造成完了



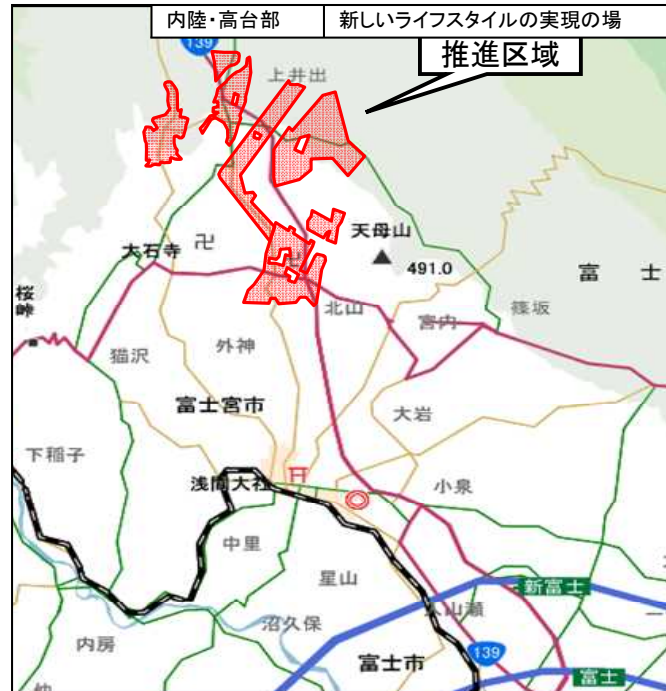
三島塚原地区住宅団地造成完了

15 富士宮市:北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域

指定:H27
完了:H30

住宅
工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北山及び上井出IC周辺地域での新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張 <p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致等と一体的に職住近接のゆとりある住宅地を整備 <p>【消防署の建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存立地企業等との防災協定の締結や消防署分署の改築等
全体計画	工業用地整備 1.0ha、住宅地整備 5区画
R5実施内容	企業誘致
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年5月に既存工場の拡張工事が完了し、操業を開始 平成30年5月に宅地造成工事が完了 指定大規模既存集落及び優良田園住宅の制度を活用した宅地建築が完了し、新たな暮らしが始まっている



事業内容	H27	H28	H29	H30	H31
工業用地の整備	[Redacted]				造成完了
住宅地の整備	[Redacted]				造成完了
消防署の建設	[Redacted]	整備完了			



西消防署北分署の建設

16 島田市:新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

指定:H26
一部完了

工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画用途地域の指定による工業用地の創出 <p>【賑わい交流拠点施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の6次産業化による都市的土地利用を推進 <p>【企業との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時には、緊急輸送路である新東名や国道1号からの物資供給拠点・食料供給拠点を創出
全体計画	工業用地整備 11.7ha、住宅地整備24区画
R5実施内容	工業用地造成工事、企業誘致
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業、内陸フロンティア推進区域調査事業費助成、地域産業立地事業費助成、工業用地安定供給促進事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月に堤間1期工区の造成工事が完了 令和3年7月に堤間2期の造成完了 令和5年9月までに4区画の宅地造成が完了 令和2年11月に賑わい交流拠点が開業、令和6年3月までの来場数は280万人



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
工業用地の整備	[Redacted]											
住宅地の整備	[Redacted]											
賑わい交流拠点施設の整備	[Redacted]								整備完了			
企業との災害時協力体制の構築						[Redacted]	協定締結					



賑わい交流拠点施設 (KADODE OOIOWA)

17 富士市:新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域

指定:H26
完了:H29

工業

事業概要	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業を行い、防災拠点機能と流通業の集積を両立した物流拠点を創出 <p>【企業との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 流通業務地内企業と有事の協力体制を構築
全体計画	物流団地整備 13.2ha
R5実施内容	区画整理事業
県支援事業	社会資本整備総合交付金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に流通業務専用地の造成工事が完了 令和2年4月に延床10万㎡(県内最大級)の物流施設が完成し、令和2年6月に立地企業と防災協定を締結 計画事業区域(流通業務専用地)以外にも、推進区域内に8社が立地



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
物流団地の整備	完成完了							
企業との災害時協力体制の構築							体制構築	



完成した大規模物流施設

18 富士市:田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域

指定:H26
完了:R4

観光

事業概要	<p>【津波対策施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県第4次地震想定レベル2において死者ゼロを目指した対策を推進 <p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふじのくに田子の浦みなと公園や田子の浦漁港を活用した新たなにぎわいゾーンを創出
全体計画	波除堤機能強化、交流施設整備一式
R5実施内容	みなとマルシェ、ポートフェスタ、客船寄港歓送迎イベントの実施
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末に津波対策施設整備完了 令和5年4月に開港以来初となる外国客船が寄港し、10月には地元金融機関主催による田子の浦港発着のチャータークルーズが催行され、客船寄港歓送迎イベントを実施 令和5年10月に田子の浦みなとマルシェ&朝市開催 令和5年11月に田子の浦ポートフェスタ2023を開催



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
津波対策施設整備	完成完了						第3波除堤	機能強化終了		
観光交流拠点の整備	完成完了				供用開始					



田子の浦港全体図

19 富士市:江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域

指定:H28
完了:H29

住宅

事業概要	<p>【住宅団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備が進む田子の浦港周辺の賑わいや豊かな海浜の自然、富士山の眺望を楽しむなど、多様なライフスタイルに対応可能な住宅団地を整備 太陽光発電設備を備えた耐震性に優れた住宅を建設するとともに、緊急避難場所としても利用可能な公園を整備し、防災倉庫を設置
全体計画	住宅地整備 99区画
R5実施内容	分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業 (H29認定)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に99区画の宅地造成が完了 令和6年3月末時点で73区画が契約 住宅地周辺には防災公園及び太陽光発電を備えた集会所が整備され、地域防災力の強化を図っている



事業内容	H28	H29	H30
住宅団地の整備			造成完了



江川地区住宅団地



江川地区集会所

20 磐田市:磐田市下野部地区産業集積区域

指定:H26
完了:H27

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業や物流産業等の集積を目指し、新東名高速道路新磐田スマートICに直結する下野部地区に工業団地を開発 <p>【企業との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の充実・強化を目指し、立地企業に対し、地域防災への協力を要請
全体計画	工業団地整備 27.9ha
R5実施内容	工場建築工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に造成工事が完了 全8区画には6社が進出し、5社が操業を開始 平成30年12月に進出企業と防災協定を締結 令和3年7月に新磐田スマートICが開通し、新東名高速道路へのアクセス向上が図られている



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1
工業団地の整備			造成完了			
企業との災害時協力体制の構築						体制構築



下野部工業団地造成完了

21 磐田市: 福田漁港周辺“食の拠点”区域

指定:H26
完了:H27

観光

事業概要	<p>【商業施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部から地域経済の活性化とにぎわいの創出を図る食の拠点を整備 <p>【津波避難施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際は津波避難施設となる津波避難タワーを整備
全体計画	商業施設整備、津波避難施設整備 各1箇所
R5実施内容	指定管理者による管理・運営
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月に食の拠点(渚の交流館)と津波避難タワーの供用開始 更なる集客力の向上に向け、平成28年度にアドバイザー派遣事業を実施 平成30年4月より指定管理者による管理とし、利用者の拡大を図っている 渚の交流館には、令和6年3月までに約151万人が来場



事業内容	H25	H26	H27	H28
食の拠点施設の整備				整備完了
津波避難施設の整備				整備完了



渚の交流館と津波避難タワー

22 磐田市: 「いわた農業経営塾」推進区域

指定:H27
完了:H27

農業

事業概要	<p>【農業経営塾の開講】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業等の農業参入の促進を図るとともに、新たな雇用の場を創出するため、沿岸部の未利用農地の再整備を行い、企業が農業生産技術や経営管理手法を習得する農業経営塾を開講 農地所有適格法人が持つ多様な流通チャンネルを活用し持続可能な農業経営のネットワークを構築 <p>【津波避難施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業塾利用者や周辺レクリエーション施設利用者等が使用可能な津波避難施設を整備
全体計画	就農支援拠点施設、津波避難施設整備 一式
R5実施内容	栽培研修、経営講義
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に農業経営塾が開講し、研修を実施 平成27年10月に津波避難施設が完成し供用開始 令和元年12月に栽培施設(ハウス)約6,000㎡が完成 令和2年10月に栽培施設(ハウス)約12,000㎡が完成



事業内容	H27	H28	H29
農業経営塾の開講			開講
津波避難施設の整備			整備完了



農業経営塾の様子



津波避難タワー

23 磐田市:「磐田スマートアグリバレー」推進区域

指定:H27
完了:R1

農業

事業概要	<p>【施設園芸団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業を核とした新たな地域産業を創出するため、ICTの活用により種苗から生産、加工、販売までを一貫して行う農業ビジネス「磐田スマートアグリカルチャー事業」を推進 <p>【事業者との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際には、事業者の協力を得て、農産物の供給、避難所として活用
全体計画	施設園芸団地整備 14.67ha
R5実施内容	農産物の生産・出荷
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月に太陽光利用型施設園芸団地が完成し、パプリカ等の生産開始 平成30年10月にLEDを使った水耕栽培を行う完全閉鎖型植物工場が完成し、リーフレタス等の生産開始 令和2年5月に、60種類の野菜を生産可能な新たな施設園芸団地が完成し、サラダホウレンソウ等の生産開始



事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
施設園芸団地の整備							整備完了
事業者との災害時協力体制の構築							体制構築



太陽光利用型施設園芸団地 (パプリカハウス)

24 焼津市:「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域

指定:H28
完了:R3

農業

事業概要	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消や既設排水施設の改修、維持管理体制の整備により排水機能を強化 農地中間管理事業の活用による新たな担い手への農地集積を可能とする生産基盤整備 <p>【高付加価値農産物の栽培】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農商工連携により付加価値の高い農産物を栽培
全体計画	用排水施設整備 1式
R5実施内容	イグサ栽培、基盤整備事業
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 農地中間管理機構関連農地整備事業
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 畳メーカー、市、県、JAが連携し、塩害に悩む荒廃農地を活用したイグサの産地化を推進 令和2年度までにフラップゲート5基の整備が完了し、用排水の機能強化を図っている 令和3年度に畳巻機を制作し、焼津神社へ薄縁を奉納 令和4年1月に農地中間管理機構と中間管理権設定の契約締結 令和4年度より農地中間管理機構関連事業に着手 令和5年度 イグサを栽培する事業者の撤退により基盤整備事業の着手に遅れが生じた。



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3
用排水施設の整備					用排水施設の整備・農地集積	
高付加価値農産物の栽培				定植		



イグサの収穫

25 焼津市:大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域

指定:H28
完了:R4

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養鰻池跡地を活用し工業団地を整備 <p>【防災協定締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出企業との防災協定締結により緊急物資保留・輸送機能を確保するとともに、近隣の小学校や整備中の大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化
全体計画	工業用地整備 5.0ha
R5実施内容	工場建設工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月に造成工事に着手したが、進出企業の近隣自社工場の火災に伴い、再設計を実施 令和5年3月に造成工事が完了したが、工場の配置や設備等に変更があり、設計内容の再検討を実施 設計内容が固まり次第、建築工事の着手予定 操業開始に合わせて進出企業と防災協定を締結し、大井川防災広場との連携を図ることで地域防災力を強化する



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
工業団地の整備								造成完了
防災協定の締結							操業後協定締結	



工業用地の造成状況

26 掛川市:「上西郷地区」産業集積推進区域

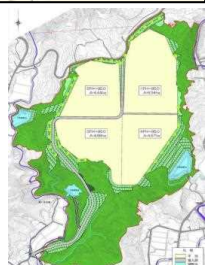
指定:H26
工事着手

工業

事業概要	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然環境に配慮した環境重視型企業誘致を図るとともに、平時には、企業と地域住民との協働により森林維持管理体制を構築し、森林レクリエーションや交流の場を創出 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との防災協定締結により、北部における孤立集落のヘリポート拠点や食料物資の供給拠点となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 44.7ha
R5実施内容	造成工事
県支援事業	<p>工業用地安定供給促進事業費助成</p> <p>県道掛川川根線改良</p> <p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金(予定)</p>
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月に民間開発事業者(事業協力者)が決定 令和4年度より工事着手



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業用地の整備												
防災協定の締結												造成後協定締結



上西郷地区計画図

27 掛川市:「倉真第2PA地区」整備推進区域

指定:H26
設計着手

観光

事業概要	<p>【パーキングエリアの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の資金及びノウハウを活用し集客施設を整備。周辺資源を活かした着地体験型プログラムと連携し地域振興 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事には応援部隊の市内被災地域への空輸や食糧物資供給の拠点化
全体計画	新東名高速道路倉真第2PA(商業施設等)整備 一式
R5実施内容	事業計画の再検討
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月に第2PAの測量設計着手 開発事業者が決定し、令和2年10月に掛川市が連結予定者に決定 コロナ禍の影響により計画の見直しを実施中



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
パーキングエリアの整備														
防災協定の締結														

整備後協定締結

28 掛川市:「大坂・土方地区」産業集積推進区域

指定:H26
一部完了

工業

事業概要	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の安定や経済の活性化を図るため、地域の資源と連携した医療、健康、食品等の新産業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との防災締結により、有事において、市南部におけるヘリポート拠点や食料物資の供給拠点や避難地となりうる平地を確保
全体計画	工業用地整備 27.0ha
R5実施内容	企業誘致(西工区)、土地利用調整(南・東工区)
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成、地域産業立地事業費助成、ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に西工区(11.4ha)の造成工事が完了 西工区全2区画において企業進出が決定 1区画は令和4年10月に操業開始 1区画は令和6年1月に売却完了、操業に向け準備中



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
事業用地の整備														
防災協定の締結														

進出企業操業後協定締結



西工区(大坂・土方工業用地)整備状況

29 掛川市:「新エコ第3期地区」産業集積推進区域

指定:H26
設計着手

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年層の地元就業・定着による人口維持及び工業の一層の発展を目指し、新エコポリスエリアに工業団地造成を進め企業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際の福祉避難所への食糧物資、人材などの避難支援に迅速に対応できるヘリポート拠点となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=33.0ha
R5実施内容	土地利用調整、測量設計、用地買収
県支援事業	<p>地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業</p> <p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成(予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金(予定)</p>
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりを促進させるため、令和元年12月に都市計画(地域の用途)に関するアドバイザーを派遣 令和5年度は用途地域指定手続き及び測量設計、用地買収を実施



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
工業団地の整備														
防災協定の締結														造成後協定締結

30 掛川市:「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域

指定:H26
完了:R4

コミュニティ

事業概要	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸防災林の再生事業と連携しながら、公共事業残土を活用しレベル2に対応した盛土を行う「掛川モデル」を整備 有事には津波防御施設として、平時には地域住民や自転車道の利用者らが集い、散歩できる森林レクリエーションや交流の場を創出
全体計画	森の防潮堤整備 6.0km
R5実施内容	防潮堤工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から防潮堤工事に着手し、令和4年度に計画区間6.0kmが完成 平成27年度より毎年1~3回継続的に県・市・地域住民等との連携による防潮堤への植樹を実施



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
防潮堤の整備										6km整備



防潮堤整備状況

31 掛川市:「南西郷地区」産業集積推進区域

指定:H28
完了:H30

工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名高速道路掛川IC付近の利便性が高い本地域に、企業誘致のための工業用地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に備え、進出企業と防災協定を締結し、災害拠点病院と連携した災害対応拠点として活用
全体計画	工業用地整備 8.7ha
R5実施内容	物流施設操業
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 県道磐田掛川線拡幅(4車化) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月に造成工事が完了 全3区画で3社が操業中 令和2年3月に進出企業と防災協定を締結



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2
工業用地の整備				造成完了	
防災協定の締結					協定締結



南西郷地区工業団地進出状況

32 藤枝市:新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

指定:H26
設計着手

農業
工業

事業概要	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化を図るため、広域物流施設等を整備 <p>【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家レストラン、直売所、観光農園等を整備 <p>【生産型市民農園の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産型市民農園を開設 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際には、立地企業等との協定等の締結により、物資の供給拠点や備蓄基地避難所等の防災機能を確保
全体計画	農業関連整備 1式、工業団地整備 11.4ha
R5実施内容	市民農園サウンディング調査(仮宿)
県支援事業	工業用地等開発可能性詳細調査補助金 工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月に農地整備工事が完了 平成30年5月にオリーブを植栽し、令和元年10月に初収穫 令和3年9月に工業団地の造成が完了し、全6区画に6社の進出企業が決定し、うち5社が操業開始 令和4年10月に農家レストラン、農産物直売所等を備えた観光農園が開業 令和5年8月から市民農園サウンディング調査を実施



事業内容	~R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業用地の整備			造成完了			
農業生産基盤・6次産業化施設の整備			整備完了			
生産型市民農園の整備						
防災協定の締結				協定締結(残り1社)		



工業用地の造成

オリーブ園の整備



農家レストランの整備

33 御殿場市:板妻南工業団地開発推進区域

指定:H26
完了:H28

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に備え企業が沿岸部等から移転する需要に対応するとともに、産業の集積化を図るため、スマートインター化が検討されている駒門PA周辺区域に新たな工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の向上を図るため、進出企業との防災協定締結により、緊急物資の供給拠点や備蓄機能等を確保
全体計画	工業団地整備 10.5ha
R5実施内容	防災協定締結協議
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成、新規産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月までに工業団地造成工事が完了 全7区画に7社の物流業・製造業等が操業を開始 工業団地の協議会と防災協定締結を予定



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1
工業団地の整備				造成完了		
防災協定の締結					協議会設立後協定締結	



板妻南工業団地の立地状況

34 御殿場市:駒門周辺地域エコシティ化推進区域

指定:H27
完了:H28

エネルギー

事業概要	<p>【再生可能エネルギーの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業、団体、地域等が一体となって、小水力、木質バイオマス等の多様な再生可能エネルギー関連事業を展開 エネルギーの地産地消により、有事における市民生活や企業活動の持続性を確保
全体計画	再生可能エネルギーの導入
R5実施内容	開発技術の実装に向けた検討(小水力発電)
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月に木質バイオマスプラントが稼働 バイオマスボイラーの稼働と原料となる間伐材チップ設備導入により、再生可能エネルギー設備と原料調達の地産地消モデルが確立 平成30年5月に小水力発電を設置し、実証実験を実施 小水力発電の商品化とバイオマスボイラーの他地域への普及拡大に取り組んでいる



事業内容	H27	H28	H29	H30
再生可能エネルギーの導入				バイオマスボイラー・チップ加工場整備



間伐材チップを活用するバイオマスプラント

35 御殿場市:「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域

指定:H28
完了:H28

住宅

事業概要	【住宅地整備】 <ul style="list-style-type: none"> 県内外在住の子育て世代等の移住を促進するゆとりある住宅地を整備 有事に備え、一時避難地として利用可能なコモンスペースや防災倉庫の設置により集落の防災機能を強化
全体計画	住宅団地整備 8区画
R5実施内容	—
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業 (H28認定)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に宅地造成工事完了 平成30年11月に全8区画が完売し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている 防災倉庫や災害時等の避難地としてのコモンスペース、避難用通路(12m)を整備し、地域防災力の強化を図っている



事業内容	H27	H28	H29	H30
住宅地の整備			造成完了	



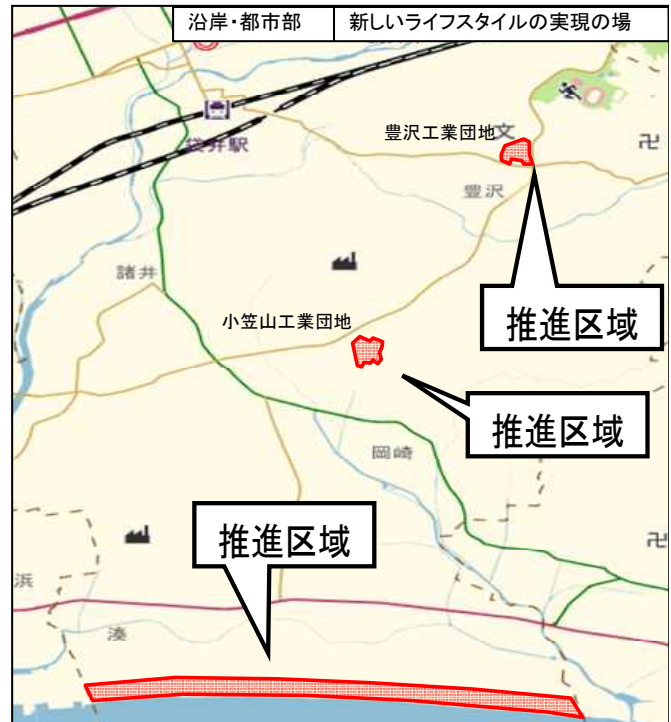
造成が完了した住宅地

36 袋井市:袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域

指定:H27
一部完了

コミュニティ

事業概要	【防潮堤の整備】 <ul style="list-style-type: none"> 防潮堤の整備と海岸防災林の再生を進めるとともに地域住民の憩いの場となる遊歩道を整備 【工業団地の整備】 <ul style="list-style-type: none"> 防潮堤整備のための土取り場(豊沢、岡崎地区)を工業団地に整備 【防災協定の締結】 <ul style="list-style-type: none"> 有事に備え、立地企業との防災協定の締結等で地域防災力向上
全体計画	工業用地造成 22.7ha、防潮堤整備 5.35km
R5実施内容	工業用地造成工事、企業誘致、防潮堤工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 防潮堤の整備は令和5年度に計画区間5.35kmの整備完了 豊沢工業団地(全1区画)は平成30年7月に造成が完了し、令和元年10月より進出企業が操業を開始 小笠山工業団地(全4区画)は令和3年度より造成工事に着手し、3社の進出が決定(R6.3時点)



事業内容	~H30	R1	R2	R3	R4	R5	~R9
防潮堤の整備							整備完了
工業団地の整備							
防災協定の締結			協定締結				



工業団地造成状況



防潮堤の整備

37 袋井市:東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域

指定:H28
完了:R2

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名袋井IC隣接地に近隣で推進するフロンティア特区事業と連動し新たな雇用の場となる、食品関連産業や高機能型物流など高度な産業集積を可能とする工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出企業の特徴を生かした防災協定締結により、有事の際の物資供給を確保
全体計画	工業団地整備 8.8ha
R5実施内容	企業誘致
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月に工業団地の実施設計着手 平成30年8月に開発行為の許可を取得 令和3年2月に造成が完了 進出企業決定後に防災協定締結



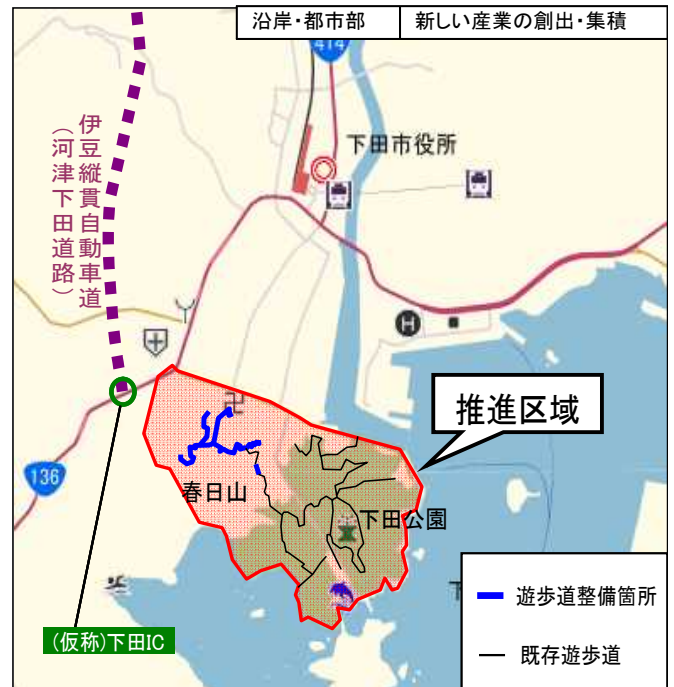
事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
工業団地の整備						造成完了		
防災協定の締結							進出企業決定後協定締結	

38 下田市:「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域

指定:H28
完了:R2

観光

事業概要	<p>【津波避難路となる遊歩道等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 春日山の未活用の地域資源や下田公園等を生かした新たな散策ルートを形成する遊歩道を整備 市と自治会・関係団体との連携により遊歩道周辺の美化活動を推進 整備する遊歩道を地域住民や観光客のための津波避難路として活用
全体計画	津波避難路となる遊歩道等の整備 1,070m
R5実施内容	—
県支援事業	緊急地震・津波対策等交付金 観光施設整備事業費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月に避難路を兼ねた下田公園を結ぶ遊歩道1,070m全線の整備が完了し、供用を開始 平時は新たな散策ルートを形成する遊歩道、有事は地域住民や観光客のための津波避難路として活用が図られる



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3
津波避難路となる遊歩道等の整備						整備完了



津波避難路となる観光遊歩道

39 裾野市:東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域

指定:H26
完了:H26

工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業集積の促進と企業の立地維持に向けた支援 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存立地企業も含め防災協定を締結するとともに、区域内の公共施設を防災受援施設、広域避難地として整備 防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり
全体計画	工業団地整備 1.3ha
R5実施内容	進出企業操業
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に工業用地の造成が完了 令和元年6月に工場が完成し、操業を開始 推進区域内企業4社との防災協定締結を契機に令和6年3月末までに推進区域外を含む34社と協定を締結



事業内容	H26	H27	H28	H29
工業用地の整備		造成完了		
防災協定の締結			協定締結	



工場完成



企業との防災協定締結式

40 裾野市:裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域

指定:H28
完了:R3

住宅

事業概要	<p>【住宅地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境に優しく自然と調和した職住近接のゆとりある住宅団地を整備 太陽光発電システムやHEMS等を活用した自立可能なスマートハウスの建設促進 職住近接による企業の事業継続計画の充実 防災機能を備えた公園整備
全体計画	住宅地整備 98区画
R5実施内容	—
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年11月に住宅地の造成が完了 令和5年1月10日に事業終了認可 全98区画のうち、令和6年3月末時点で75区画が成約済み



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
住宅地の整備							造成完了



御宿地区住宅団地

41 湖西市:新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域

指定:H28
完了:R3

コミュニティ

事業概要	<p>【急傾斜地崩壊対策事業(切土工事・平場整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上田町地区において急傾斜地の土砂崩壊を未然に防止するための切土工事を実施し、工事によって生じた上部平場を津波避難場所として整備 地域住民の協働により津波避難場所を憩いの場として整備 <p>【命山の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地からの排出土砂を活用し、津波避難施設空白区域の住吉地区に命山を整備
全体計画	津波避難場所(切土平場)整備、命山整備 各1箇所
R5実施内容	—
県支援事業	急傾斜地崩壊対策事業 緊急地震・津波対策等交付金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 住吉地区では平成30年3月に1,000人以上が避難できる命山の整備が完了 上田町地区では令和4年2月に斜面崩壊が危惧される急傾斜地の解消及び津波避難場所となる平場の造成が完了 造成した平場では公園施設が整備され、平時は憩いの場、有事は避難場所としての活用が見込まれる



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
急傾斜地崩壊対策事業(切土工事・平場整備)							整備完了
命山の整備			整備完了				



住吉地区命山整備完了

42 湖西市:浜名湖西岸地区産業集積推進区域

指定:H28
完了:R5

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 標高30m以上の浜名湖西岸地区に工業団地を整備 <p>【アクセス道路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送路や津波避難場所ともなるアクセス道路を整備し、残土を防潮堤や命山等に有効活用
全体計画	工業団地整備 31.5ha アクセス道路整備 一式
R5実施内容	工業用地造成、アクセス道路整備
県支援事業	総合特区財政支援要望(社会資本整備総合交付金)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年8月に土地区画整理事業による工業用地造成工事に着手し、令和5年8月に完了 令和5年9月にアクセス道路が供用開始 造成地には、自動車用パタリーメーカーの立地が決定しており、「KOSAI Battery Park(コサイ・バッテリー・パーク)」と名付けられている



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
工業団地の整備									造成完了
アクセス道路の整備									整備完了



浜名湖西岸地区造成状況

43 伊豆市:天城北道路大平IC周辺 “森と農”、活力創造推進区域

指定:H28
完了:R4

農業
林業

事業概要	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食と農を活かした地域活性化に向けて、土地改良事業により農業法人に農地を集約化 <p>【貯木施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な林業振興と強靱な森林づくりに向け伊豆中南部から集積する材の貯木施設を整備 有事の際には、木材のストックヤードを活用し、復旧対策物資供給拠点となる機能を確保
全体計画	農林業振興拠点整備、土地改良事業 18.6ha
R5実施内容	—
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に土地改良事業による造成工事が完了し、営農を開始 令和4年12月に貯木場整備完了 貯木場では年間取扱量30,000m³(最大ストック量8,000m³)を見込んでいる



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
農業生産基盤の整備					造成完了			
貯木施設の整備								整備完了



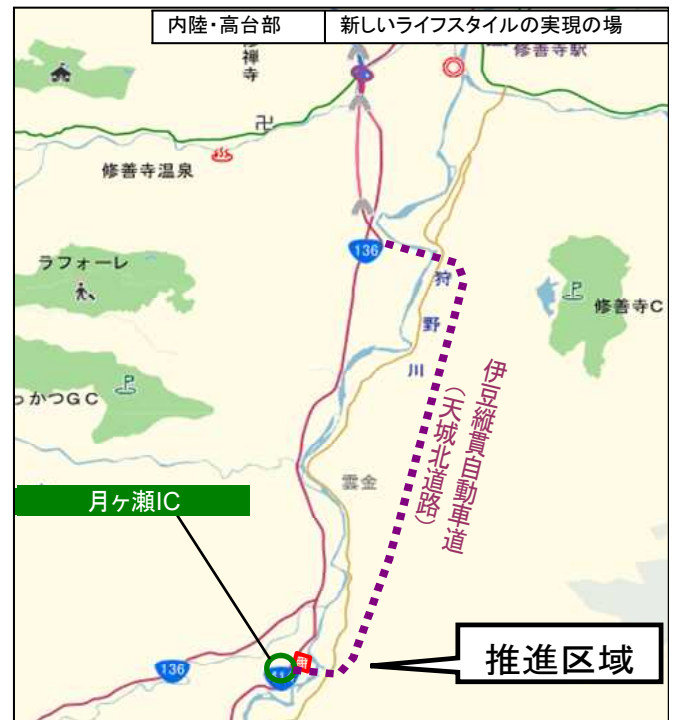
農業基盤整備完了

44 伊豆市:「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

指定:H28
完了:R1

コミュニティ

事業概要	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「天城北道路」と「道の駅」の整備に併せ、観光案内機能、地場産品の物販機能、コミュニティ維持機能などを有する観光交流拠点を整備 バス路線等の公共交通の再編により、各地区の拠点を結ぶネットワークを強化し、機能的で魅力あるコンパクトタウンを形成 伊豆半島西南部への交通の要衝として、有事の際の物資供給拠点や観光客の一時避難場所、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	観光交流施設整備 1箇所、道の駅整備 1箇所
R5実施内容	道の駅活用促進体制の整備、情報発信
県支援事業	観光地域づくり整備事業費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年12月に道の駅「伊豆月ヶ瀬」が開業 令和5年12月までの来場者数は約230万人であり、コロナ禍の影響で一時大きく減少したが、回復傾向にある 道の駅は観光客の一時避難場所等としても活用し、地域の防災機能を強化



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2
観光交流施設の整備					整備完了



道の駅「伊豆月ヶ瀬」開業

45 御前崎市:御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域

指定:H28
完了:R2

スポーツ

事業概要	<p>【賑わい施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 御前崎灯台周辺やその付近の駐車場やトイレ等を再整備 マリンスポーツやレジャーを満喫できる御前崎ロングビーチとファミリー層が多く訪れるマリンパーク御前崎を再整備 整備した施設等の管理・運営を市内の各団体が連携して行い、スポーツを切り口とした賑わいを創出 企業誘致を行うことで、観光・産業両面での賑わいを創出 <p>【津波避難路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平時には集落と海岸を結ぶ散策路となる津波避難路を整備するとともに津波防災等の海洋教育を実践
全体計画	賑わい施設、津波避難路整備 一式
R5実施内容	客船寄港数増加に向けた要望活動
県支援事業	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金 観光地域づくり事業費補助金 ふじのくにフロンティア推進資金 地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年2月に津波避難路の工事完了 平成31年3月に製造業2社が立地 令和元年8月にクルーズ船が御前崎港へ初寄港 令和2年3月に灯台周辺施設の整備が完了



灯台周辺施設整備完了

事業内容	H28	H29	H30	R1	R2
賑わい施設の整備					整備完了
津波避難路の整備			整備完了		

46 菊川市:菊川市次世代農業推進区域

指定:H27
完了:R1

農業

事業概要	<p>【農業生産基盤・集出荷施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業の振興に資する食と農の拠点を創出するため、農業法人等へ農地集積し高付加価値野菜を生産するとともに、農地整備を実施し市民農園や直売所等を整備 小学校等での「食育の場」としての活用や、短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出 <p>【一時避難所等の機能確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保
全体計画	農業生産基盤整備、集出荷施設整備 一式
R5実施内容	営農(ブロッコリー、メキャベツ、サツマイモ)、集出荷施設の活用
県支援事業	県営 耕作条件改善事業 産地パワーアップ事業費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月に農業法人設立 令和元年11月に農地造成工事が完了 令和元年11月に集出荷施設整備工事が完了し、供用開始



営農及び集出荷施設の活用状況

事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2
農業生産基盤・集出荷施設の整備						整備完了
一時避難所等の機能確保						整備完了

47 伊豆の国市:「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域

指定:H27
完了:R1

コミュニティ

事業概要	【施設整備等】 <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産のガイダンス施設や広場、展望施設等を整備するとともに、多彩な観光資源のネットワーク化や周遊観光の情報発信等により、着地型の広域観光拠点を形成 有事に備え、観光客等の避難・受入態勢を強化
全体計画	ガイダンス施設整備 1箇所 資料保存活用施設整備 1箇所
R5実施内容	収蔵(江川家文庫収蔵庫)
県支援事業	県文化財保存費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月にガイダンス施設・多目的広場が供用開始 令和元年9月に収蔵庫の建設が完了 平成29年3月にガイダンス施設の駐車場を広域避難地として指定し、平成30年度に避難誘導計画を策定 ガイダンス施設には令和5年9月までに約140万人が来場



事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ガイダンス施設等の整備	[Red bar]		整備完了			
資料保存活用施設の整備	[Red bar]					整備完了



韮山反射炉ガイダンスセンター

48 伊豆の国市:江間工業用地開発推進区域

指定:H28
完了:R2

工業

事業概要	【工業団地の整備】 <ul style="list-style-type: none"> 伊豆中央道に近接する旧スポーツワールド跡地に工業団地を整備 【防災協定の締結】 <ul style="list-style-type: none"> 立地企業との防災協定締結等により物資等の供給機能を確保
全体計画	工業団地整備 6.9ha
R5実施内容	進出企業操業
県支援事業	地域産業立地事業費助成、新規産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年9月に工業団地の造成工事が完了 全2区画に2社の進出企業が決定し、操業を開始 進出企業と災害時の施設利用の協力に関する防災協定を締結



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2
工業団地の整備	[Red bar]			造成完了	
防災協定の締結				[Red bar]	協定締結



進出企業操業開始

49 牧之原市: 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域

指定:H27
工事着手

住宅
産業

事業概要	<p>【産業交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域産業の活性化と雇用の確保を図るため、交通インフラの立地優位性を生かし、流通施設や研究施設等の産業交流拠点を整備 <p>【住宅団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外からの移住、定住を図るため、職住近接でゆとりある魅力的な住宅団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際には緊急物資の供給拠点や被災住民の受け皿となる避難所機能を確保
全体計画	産業交流拠点15ha、住宅団地整備 一式
R5実施内容	土地利用調整、造成工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定) 工業用地安定供給促進事業費助成(予定)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は土地区画整理事業の事業認可及び土地区画整理組合の設立総会を実施 令和5年度より造成工事に着手



事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
産業交流拠点の整備	[Redacted]									
住宅団地の整備	[Redacted]									
防災協定の締結										整備後協定締結



整備後協定締結 区画整理事業施行地区

50 東伊豆町: 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

指定:H26
完了:H26

コミュニティ

事業概要	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民のレクリエーションや滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備や、観光資源の情報発信等を強化 有事の際には、近隣公共施設が有する防災機能と連携しながら、親水広場等を仮設住宅、自衛隊宿営地等に活用
全体計画	観光交流施設の整備 1箇所
R5実施内容	観光イベントの開催
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までに憩いの広場(観光交流施設)の整備が完了し、平成27年4月に供用開始 有事の際には自衛隊の活動拠点(宿営地)として活用 毎年各種イベントを開催し施設を活用 令和5年度は、グリーンフォレストマーケット、レインボーディスコ、キンメマラソン等を開催



事業内容	H25	H26	H27
観光交流施設の整備		[Redacted]	整備完了



憩いの広場の整備

51 河津町:河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域

指定:H27
完了:R4

コミュニティ

事業概要	<p>【子育て支援施設の新設及び商工会館の耐震改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中地区に、子育て支援施設を新設、浜地区にありコミュニティセンターを併設した商工会館を耐震改修 津波に対しては子育て支援施設、洪水に対しては子育て支援施設及び商工会館を一時避難所として地域住民や帰宅困難者等を受け入れ、地域防災力を向上
全体計画	子育て支援施設の整備、商工会館の改修
R5実施内容	施設運営
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 地震・津波対策等減災交付金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議を計9回開催して住民意見を子育て支援施設の設計に反映 令和3年6月に商工会館の耐震改修工事が完了 令和4年9月に子育て支援施設(かわづっこひろば)が完成 子育て支援施設は年間6,000人の利用を見込む



事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
子育て支援施設の整備									整備完了
商工会館の改修								整備完了	



子育て支援施設の利用状況

52 南伊豆町:南伊豆町差田地区産業拠点推進区域

指定:H27
完了:R2

工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未利用地となっている内陸部の町有地を活用し、企業誘致のための工業用地と有事の際の仮設住宅建設地を整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業との防災協定の締結や隣接した町営グラウンド等と連携した災害対応拠点としての活用により地域防災力を向上させる。
全体計画	工業用地整備 1.0ha
R5実施内容	進出企業操業
県支援事業	地域産業立地事業費助成、新規産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に用地造成工事が完了 令和元年8月に建築工事が完了し、同年12月に操業を開始 令和2年9月に進出企業との防災協定を締結



事業内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
工業用地の整備					造成完了		
防災協定の締結							協定締結



進出企業操業

53 松崎町:道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域

指定:H28
完了:R2

産業

事業概要	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅「三聖苑」や旧依田邸の既存施設を活用し、桜葉等の地域資源を活用した産業の創出や起業の学び、働き場所の確保につながる観光交流拠点を整備 有事には住民や観光客の避難場所や自衛隊の防災活動拠点として活用
全体計画	旧依田邸整備 1箇所 下田警察松崎分署の整備 1箇所
R5実施内容	旧依田邸施設運営
県支援事業	観光地域づくり事業費補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月に下田警察署松崎分署の移転工事が完了し、有事の際は住民や観光客の避難場所や自衛隊の活動拠点として活用 令和2年12月に旧依田邸の改修工事が完了し開業 令和6年3月まで約74,000人が来館 今後道の駅の改修を計画し、利用者数の増加を見込む



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧依田邸の整備						整備完了
下田警察松崎分署の建設			整備完了			



旧依田邸の整備完了

54 西伊豆町:「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域

指定:H28
完了:H28

コミュニティ

事業概要	<p>【診療所・消防団詰所の移転】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療所の高台への移設と設備の高度化等により医療サービスを強化 診療所と併せて消防団詰所を津波浸水区域外に移設するとともに、平時は防災教育の場として活用 有事の際は、両者が隣接する広域避難地と連携し、防災拠点としての機能を発揮
全体計画	診療所、消防団詰所の整備 1箇所
R5実施内容	防災訓練の実施
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に診療所及び消防団詰所の建設工事が完了 平成29年度より診療所及び消防団詰所の供用開始 診療所及び消防団詰所は、有事の際、広域避難所と連携し、防災拠点として活用



事業内容	H27	H28	H29
診療所・消防団詰所の移転			移転完了



消防団詰所整備完了

55 西伊豆町:「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域

指定:H28
完了:H28

コミュニティ

事業概要	【交流拠点の整備】 <ul style="list-style-type: none"> 県外の大学等との連携により集落の維持・発展を図るため、旧田子中学校を活用した、宿泊機能、交流機能を有する活動拠点を整備 有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用
全体計画	多目的交流施設整備 1箇所
R5実施内容	県外大学との連携事業
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月に多目的施設の改修工事が完了し、8月より交流事業として大学生等の活動拠点に活用 大学生のボランティア団体による合宿を毎年実施 有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用



事業内容	H27	H28	H29
交流拠点の整備			整備完了



学生ボランティア 施設活用状況

56 函南町:「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

指定:H28
完了:H30

農業
観光

事業概要	【道の駅・川の駅の整備】 <ul style="list-style-type: none"> 観光客等の交流人口の増加と新たな雇用、賑わいの創出を図るため、「道の駅・川の駅」を整備し、併せて地場産品を活かした6次産業化を推進 有事の際には、物資供給拠点や観光客等の一時避難場所としての機能に加え、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	道の駅・川の駅整備 各1箇所
R5実施内容	施設運営
県支援事業	工業用地等開発可能性基本調査補助金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に地場産品直売所を備えた「道の駅」が完成し、同年5月に供用開始 平成30年1月に進出企業がテーマパーク型工場の建設に着手し、同年12月に開業 平成31年3月に「川の駅」が完成し、同年4月に供用開始 令和6年3月末までに、道の駅には1,079万人、川の駅には54万人、テーマパーク型工場には736万人が来場



事業内容	H28	H29	H30	R1
道の駅・川の駅の整備				整備完了



道の駅「伊豆ゲートウェイ函南」

57 清水町:久米田地区成長産業集積推進区域

指定:H28
完了:H29

工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性の高い久米田区域において、長期的な雇用確保が期待される成長産業の本社機能の拡充を図るための工業用地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 進出企業と防災協定を締結し、避難地や支援物資の集積場としての活用を図り、地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 1.2ha
R5実施内容	工場稼働
県支援事業	<p>地域産業・新規産業立地事業費助成</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成</p> <p>内陸フロンティア推進資金</p>
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年3月に造成工事に着手し、平成29年度に造成完了 ・ 平成30年7月に建築工事が完了し、同年9月に操業開始 ・ 平成31年3月に企業と有事の際に避難地や支援物資の集積所とする防災協定を締結し、地域防災力を強化



事業内容	H28	H29	H30	R1
工業用地の整備			整備完了	
防災協定の締結				協定締結



施設が稼働した工業用地

58 長泉町:長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域

指定:H26
完了:H26

工業

事業概要	<p>【物流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流拠点の創出と雇用の拡大による地域の活性化を図るため、地域資源である農産物を広域的に集め、食と農と物流をマッチング <p>【防災拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時には進出企業の緊急物資保留・輸送機能を確保した広域的な防災拠点づくりを推進
全体計画	工業団地整備 3.2ha
R5実施内容	企業誘致
県支援事業	工業用地等開発可能性調査
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年9月に物流関連産業の拠点となる物流施設が稼働 ・ 平成27年9月に災害時に必要な物資の調達・運搬に係る防災協定を締結 ・ 工業団地の更なる拡大に向け、令和元年9月に地元勉強会にて、県・町の取組状況等について説明



事業内容	H25	H26	H27	H28
物流拠点の整備			造成完了	
防災協定の締結				協定締結



災害に強い物流施設

59 小山町:(仮称)小山パークエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域

指定:H26
一部完了

観光

事業概要	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の観光資源を活かしたビジネス観光拠点を創出するため、(仮称)小山スマートIC周辺に地場産品販売所やホテル、自動車関連産業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事においては、(仮称)小山PA、富士スピードウェイと連携した防災拠点を創出
全体計画	産業・観光拠点の整備 1式
R5実施内容	産業集積事業造成工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年8月に開発事業者と基本協定を締結 令和5年度にモータースポーツ関連産業集積事業の造成工事が完了



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
観光拠点の整備												
防災協定の締結												

整備後協定締結



小山PA周辺地区 計画図

60 小山町:再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域

指定:H26
完了;R5

エネルギー

工業
農業

事業概要	<p>【木質バイオマス発電所の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源循環型林業構築 <p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際には隣接の工業団地等へ電力供給 <p>【太陽光発電所整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電 <p>【次世代施設園芸団地等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマスを活用した次世代施設園芸を誘致
全体計画	木質バイオマス発電所の整備 1箇所、工業団地造成 117.4ha 施設園芸団地の整備 1箇所
R5実施内容	次世代施設園芸団地建築工事、上野工業団地造成工事、新産業集積エリア工業団地企業誘致
県支援事業	工業用地開発可能性調査、内陸フロンティア推進区域調査事業費助成、ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金、地域産業立地事業費助成、ふじのくにフロンティア推進資金、工業用地安定供給促進事業費助成、県営畑地帯総合整備事業
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に次世代施設園芸団地で栽培が開始 平成30年9月に木質バイオマス発電所が開所 平成30年9月に富士山麓フロンティアパーク小山、令和元年9月に新産業集積エリア工業団地、令和5年7月に上野工業団地の造成工事が完了



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
木質バイオマス発電所の整備							整備完了				
事業用地の整備											造成完了
太陽光発電所整備						整備完了					
次世代施設園芸団地等の整備			整備完了								



湯船原地区 構想図

61 小山町：東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした 土地利用事業推進区域

指定:H26
一部完了

観光

事業概要	<p>【観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名高速道路足柄SAスマートインターチェンジの整備に併せ、観光拠点施設を整備及び事業用地を創出 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事においては広域防災拠点として活用。また、新東名(仮称)小山PAと連携し、防災機能を強化
全体計画	観光施設の整備
R5実施内容	観光複合施設の事業計画再検討
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年12月に宿泊施設が完成し、営業を開始 平成31年3月に有事における宿泊施設等の提供に関する防災協定を締結 平成31年3月に東名足柄SAスマートIC供用開始 令和元年度に観光複合施設の造成に着手したが、コロナ禍の影響により施設規模を再設計を実施中



事業内容	～R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
観光施設の整備							
防災協定の締結		協定締結					



整備された宿泊施設

62 小山町：生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域

指定:H26
完了:H29

住宅

事業概要	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部からの移転の受け皿の確保と県内外からの移住・定住の促進を図るため、自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区内の研修所等施設と協定を締結し、地域住民や観光客の一時避難や災害復旧支援者受入機能を確保
全体計画	住宅団地整備 36区画
R5実施内容	—
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に住宅地の造成工事が完了し、分譲を開始 令和2年9月に全36区画が完売し、300㎡超/区画の自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30
住宅団地の整備					造成完了
防災協定の締結					協定締結に向けて調整中



自然と調和した住宅地

63 小山町:南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域

指定:H26
完了:H26

住宅

事業概要	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備し、工業団地の職住近接の住宅としての機能を確保 有事に自立可能なスマートタウンの創出、区域内に整備する避難地としてのパブリックスペースの確保
全体計画	住宅団地整備 16区画
R5実施内容	—
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H26認定)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月に住宅地の造成工事が完了 平成29年度に全16区画が完売 クルドサック(袋小路)を有し、車両の速度抑制を促す安心・安全な住宅となっている 全区画の建築が完成し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている



事業内容	H25	H26	H27	H28	H29
住宅団地の整備			整備完了		



整備された住宅地

64 小山町:富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域

指定:H27
完了:H30

コミュニティ

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅周辺に人の流れを創出するため駅周辺の未利用地を企業誘致のための工業用地として整備するとともに、観光客に対する情報発信機能を強化 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に備え、立地企業と防災協定を締結するとともに、強化した情報発信機能を活用して防災情報を駅利用者等に提供
全体計画	工業用地の整備 10ha
R5実施内容	立地企業操業
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月に工場が完成し、進出企業が操業開始 平成28年7月に有事の際の救援物資、避難施設の提供に関する災害時協力協定を締結 平成30年度に駅前観光案内施設の情報発信機能整備が完了



事業内容	H27	H28	H29	H30	R1
工業用地の整備			造成完了		
防災協定の締結			協定締結		
観光施設の整備					整備完了



防災協定を締結した立地企業

67 吉田町:物資供給拠点確保事業推進区域

指定:H26
完了:H28

商業

事業概要	<p>【防災公園の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸域等で被災した住民の受け皿となる防災公園を整備 <p>【商業施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に物資供給拠点となりうる商業施設を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業と協定等を締結することにより、防災拠点機能を確保
全体計画	商業施設整備 4.4ha
R5実施内容	企業誘致
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に商業施設が完成し、同年4月に開業 平成28年10月に防災公園が完成し、供用開始 平成28年10月に企業2社、平成30年3月に企業2社と吉田町との間で災害時物資供給支援協力に関する協定を締結



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30
防災公園の整備				整備完了	
商業施設の整備			整備完了		
防災協定の締結					協定締結



商業施設と防災公園

68 吉田町:企業活動維持支援事業推進区域

指定:H26
完了:H30

工業

事業概要	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波浸水想定区域内から移転する企業の受け皿となる事業用地を造成 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規立地に伴い用地を取得する際に、一定割合の面積を拠出してもらうことで、応急仮設住宅建設用地等を創出し、有事における防災拠点機能を確保
全体計画	工業団地整備 3.0ha
R5実施内容	防災協定締結
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成、新規産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金、総合特区利子補給金
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月に工業団地の造成工事が完了し、3区画に3社が操業 令和元年5月に工業団地につながる橋梁が完成し、同年12月に区域内道路の拡幅工事が完了 令和3年度に2社、令和4年度に1社と防災協定を締結



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
工業団地の整備						造成完了			
防災協定の締結									協定締結



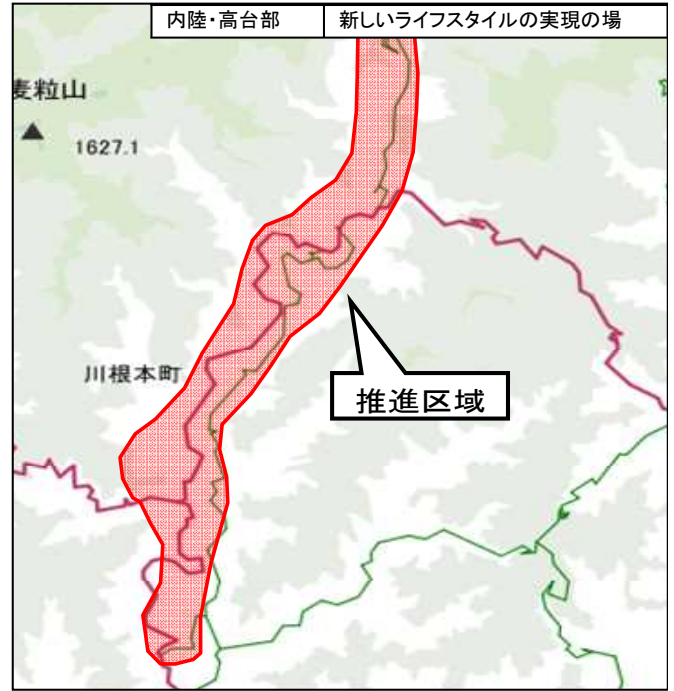
進出企業の操業開始

69 川根本町:ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域

指定:H28
完了:H29

ICT

事業概要	<p>【サテライトオフィスの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した場所や時間に捉われない柔軟な就労機会を創出するテレワークの導入支援、企業のサテライトオフィス等の誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスを展開する企業等と防災協定を結び、SNS等を活用し被災地情報を相互伝達できるネットワークを構築
全体計画	サテライトオフィス開所 1箇所
R5実施内容	サテライトオフィス拡大促進
県支援事業	—
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月にインドに本社を置く世界的企業のサテライトオフィスが開所し、平成30年9月より業務を開始 令和元年8月に災害時の緊急支援活動及び災害対策システムの構築と利用に関する協定を締結 令和元年に新たに2社がサテライトオフィスを開所



事業内容	H28	H29	H30	R1	R2
サテライトオフィスの設置			整備完了		
防災協定の締結					協定締結



空き家等を活用したサテライトオフィス

70 森町:遠州森町PA周辺有効活用推進区域

指定:H26
完了:H30

観光

事業概要	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小国神社に繋がる沿道は地域固有の歴史・文化等を活かした休憩・交流施設整備を促進 <p>【6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県道の沿道は6次産業化施設を集約し「食と農」の魅力を発信する拠点整備を促進 <p>【防災備蓄倉庫の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫を整備、休憩交流施設の緊急避難所として活用
全体計画	6次産業化施設等の整備 一式
R5実施内容	観光交流・6次産業化施設の稼働
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月に防災備蓄倉庫が完成し、観光客の一次避難所として神社と防災協定を締結 平成29年6月に小国神社内の店舗(茶販売)建築工事に着手し、同年11月に開業



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30
6次産業化・交流施設の整備					整備完了
防災備蓄倉庫の整備		整備完了			



観光交流・6次化施設

71 森町:森掛川IC周辺次世代産業集積区域

指定:H26
完了:H29

工業

事業概要	<p>【工業用地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流業等を誘致 区域西側の県道沿道は、遊休工場用地を有効利用し工業用地を確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事には、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能を確保
全体計画	工業団地の整備 0.5ha
R5実施内容	進出企業操業、防災協定締結協議
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月に進出企業が決定し、平成30年2月に造成工事が完了 平成30年4月に建築工事に着手し、平成31年3月に操業開始 令和6年度に進出企業と防災協定締結を予定



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	
工業用地の整備						造成完了
防災協定の締結						協定締結調整中



進出企業操業開始

72 森町:内陸部への移転企業の受け皿確保区域

指定:H26
完了:H30

工業

事業概要	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性等を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。
全体計画	工業団地の整備 1.1ha
R5実施内容	アクセス道路整備、企業誘致、防災協定締結協議
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年12月にアクセス道路が完成 平成31年1月に造成工事が完了し、令和3年1月に操業開始 令和6年度に進出企業と防災協定締結を予定



事業内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1
工業用地の整備						造成完了
防災協定の締結						協定締結調整中



進出企業操業開始